

	横				
		浜			
	財		市		
		政		の	
			状		
27年度決算・財務書類				況	
—	横	浜	市	—	
	—	財	政	局	—
平	成	29	年	3	月

横浜市の財政状況 ～27年度決算・財務書類～

目次

第Ⅰ部 財務書類

1	財務書類の作成について	2
(1)	財務4表の概要	5
2	普通会計財務書類	
(1)	普通会計貸借対照表	10
(2)	普通会計行政コスト計算書	18
(3)	普通会計純資産変動計算書	22
(4)	普通会計資金収支計算書	24
3	全会計財務書類	
(1)	全会計貸借対照表	27
(2)	全会計行政コスト計算書	31
(3)	全会計純資産変動計算書	34
(4)	全会計資金収支計算書	36
4	連結財務書類	
(1)	連結貸借対照表	37
(2)	連結行政コスト計算書	41
(3)	連結純資産変動計算書	44
(4)	連結資金収支計算書	46
	注記事項	47

第Ⅱ部 事業別・施設別行政コスト計算書

1	事業別・施設別行政コスト計算書（36事業・施設）	48
	※ 36事業・施設の目次は、48ページをご覧ください。	

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

(ホームページ・アドレス)

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/zaimusyohyou/>

横浜市の財政状況 ～27年度決算・財務書類～
平成29年3月発行／発行：横浜市財政局財政課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1:TEL 045-671-2231: FAX 045-664-7185
e-mail: za-zaisei@city.yokohama.jp

第 I 部 財務書類

1 財務書類の作成について

平成 27 年度決算財務書類は、これまで作成してきた総務省方式改訂モデル(※1)に基づき、普通会計ベース、全会計ベース及び関連団体も含めた連結ベースの財務4表を作成しています。本市では、平成 20 年度から「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計ベース、全会計ベース及び関連団体も含めた連結ベースの財務 4 表を作成しています。

なお、平成 28 年度決算からは、国の統一的な基準による複式仕訳の視点を考慮した財務書類(※2)の作成を行います。

※1 総務省方式改訂モデル

既存の決算統計を活用して財務書類を作成する方式です。「総務省方式改訂モデル(普通会計)」では、資産について過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価格を算定するため、資産価値評価の精度を欠く面があります。このため、本方式を採用する場合は、個別の資産額を把握するために、公有財産台帳等に基づいて個々の資産を段階的に評価していくことが必要となります。本市では、平成 23 年度決算から土地及び建物について、24 年度決算から、大規模工作物、物品、ソフトウェアについて、総務省が作成している「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」等に基づき公正価値評価を行っています。

※2 一般会計・特別会計及び公営企業会計を含む財務書類は 9 月、外郭団体等を含んだ財務書類は 12 月に公表予定

財務4表作成の前提条件

1 対象となる会計の範囲(3・4 ページ参照)

普通会計財務 4 表……普通会計

全会計財務 4 表……普通会計・公営事業会計

連結財務 4 表……全会計・本市出資団体等(※)

2 対象となる年度等

平成 27 年度(基準日:平成 28 年 3 月 31 日)。

なお、計数は当該年度の基準日における実績値及び評価値に基づくものです。ただし、出納整理期間の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 市民一人あたり分析

財務 4 表を活用して示した市民一人あたりの指標では、平成 28 年 3 月末の住民基本台帳人口(3,733,554 人)を用いて分析しています。

(※) 地方独立行政法人、地方公社、一部事務組合・広域連合、市会に経営状況を報告している法定団体及びそれに準ずる団体等 計 47 団体(4 ページ参照)

対象会計について

財務4表は、普通会計(①)、全会計(①+②)、連結(①+②+③)別に作成しています。

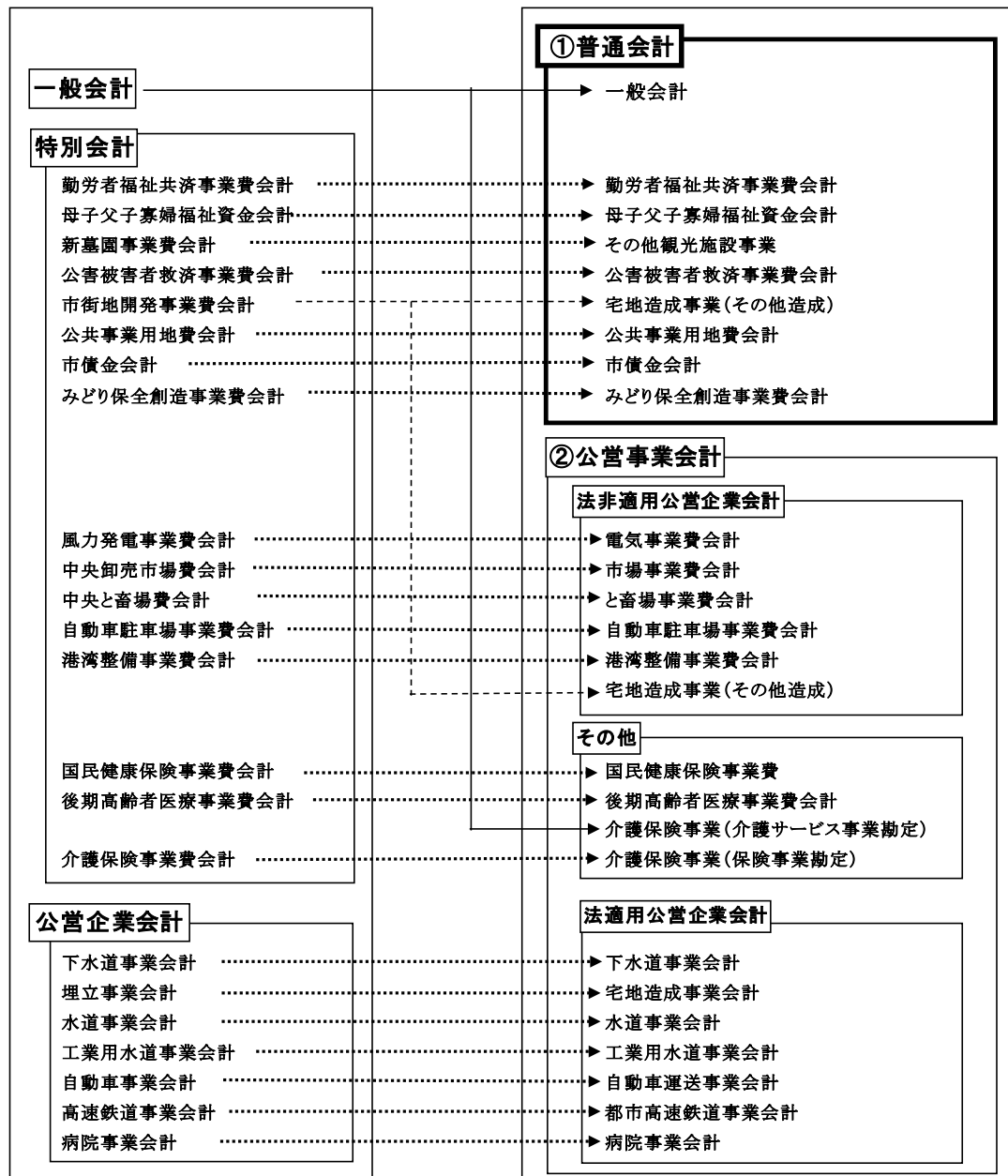
普通会計(①) は、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が地方公共団体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

全会計(①+②) は、普通会計に、それ以外の公営事業会計を合わせた本市に属する全会計をさします。

連結(①+②+③) は、本市に属する会計のほか、地方独立行政法人、地方公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等といった関係団体や法人を、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

横浜市の会計区分

財務書類作成上の会計区分



③関係団体等

	団体名	法人分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合
4	神奈川県内広域水道企業団	
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	第三セクター等
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市体育協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人寿町勤労者福祉協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	株式会社横浜スタジアム 注1)	
16	横浜球場商事株式会社 注1)	
17	スタジアム・エンタープライズ株式会社 注1)	
18	公益財団法人横浜市資源循環公社	
19	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
20	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
21	公益財団法人横浜市消費者協会	
22	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
23	公益財団法人三溪園保勝会	
24	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
25	株式会社横浜国際平和会議場	
26	株式会社横浜アリーナ	
27	株式会社横浜インポートマート	
28	横浜市信用保証協会	
29	横浜市場冷蔵株式会社	
30	横浜食肉市場株式会社	
31	株式会社横浜市食肉公社	
32	公益財団法人横浜市建築助成公社	
33	公益財団法人横浜市建築保全公社	
34	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
35	横浜高速鉄道株式会社	
36	一般社団法人横浜みなとみらい21	
37	株式会社横浜シーサイドライン	
38	一般財団法人横浜市道路建設事業団	
39	株式会社横浜港国際流通センター	
40	横浜港埠頭株式会社	
41	横浜川崎国際港湾株式会社	
42	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
43	横浜ベイサイドマリナー株式会社	
44	横浜交通開発株式会社	
45	横浜ウォーター株式会社	
46	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
47	公益財団法人よこはま学校食育財団	

注1) 横浜球場商事㈱、スタジアム・エンタープライズ㈱は㈱横浜スタジアムの子会社です。

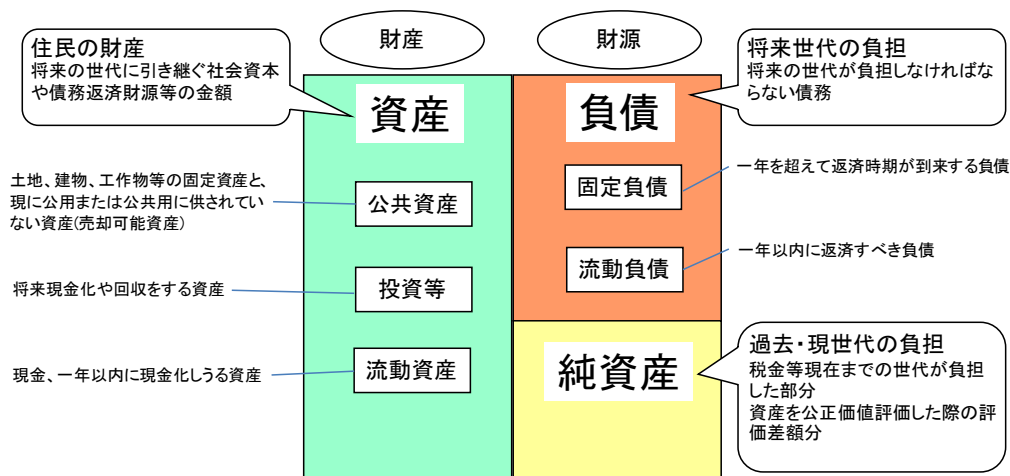
(1) 財務4表の概要

ア 貸借対照表

貸借対照表（BS）とは

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。

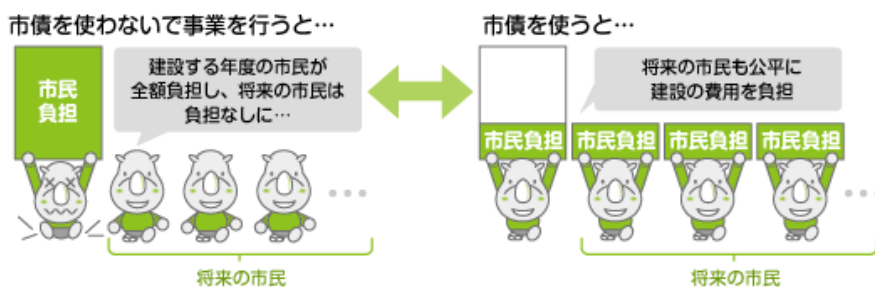
資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



【貸借対照表の見方】

資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金が計上されています。地方公共団体のサービスには、道路や学校の建設など資産形成につながるサービスと、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスがあります。貸借対照表の資産は、資産形成につながるサービスによってつくられたものになります。

負債には、将来支払う義務を負うものが計上されています。その主なものに地方債（市債）があります。地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、「将来世代が負担する部分」と見ることができ、住民サービスを受ける世代間の公平性を図っているといえます。



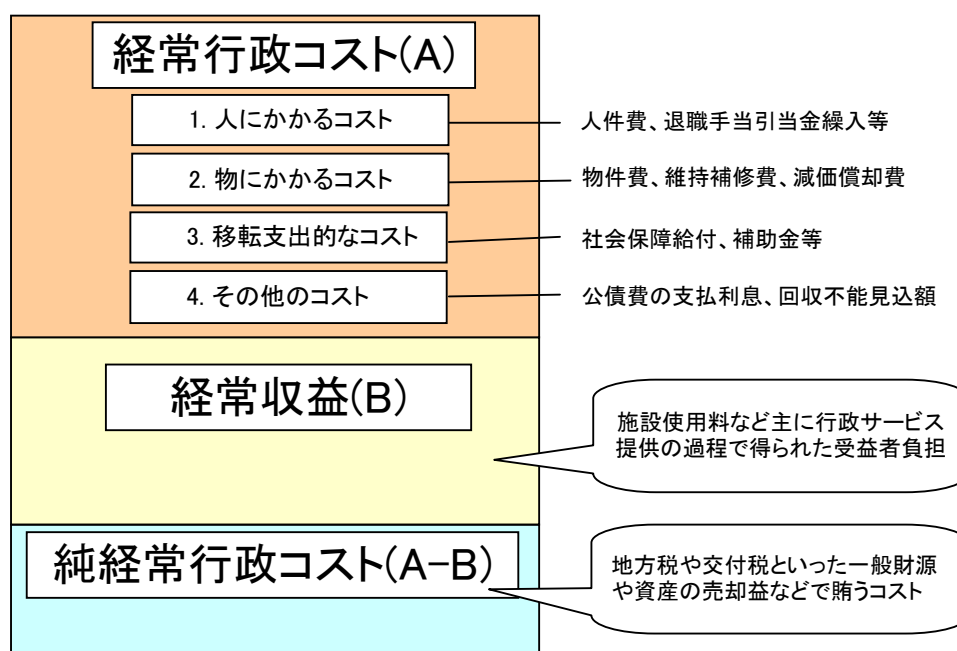
純資産は、資産と負債の差額です。純資産を行政サービス提供のために保有する財産の財源として見た場合、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と行政サービスの直接の対価として得られた収入を表した表です。

これら経常行政コストと経常収益を差引きしたものが純経常行政コストになります。



【行政コスト計算書の見方】

地方公共団体の行政サービスには、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスが多くあります。行政コスト計算書では、それらのサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

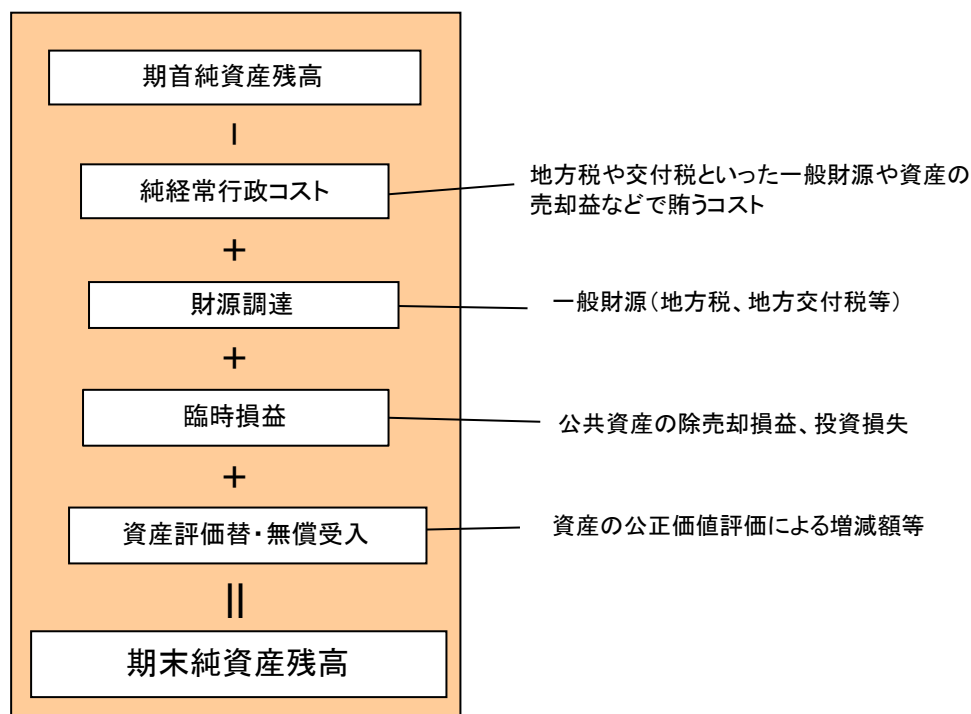
行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過となります。この超過するコストは、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NWM）とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。

純経常行政コストに対する地方税・地方交付税等の一般財源、公共資産の除売却など臨時的な要因による損益、有形固定資産や有価証券の公正価値評価に伴い発生した取得価額との評価差額などを計上します。



【純資産変動計算書の見方】

純資産とは、市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で形成された資産を表すものです。純資産変動計算書における純資産の変動は、現在までの世代と将来世代との間での負担の変動を表しているといえます。純資産が増加する場合には、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。一方、純資産が減少する場合には、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した表です。

1 経常的収支の部

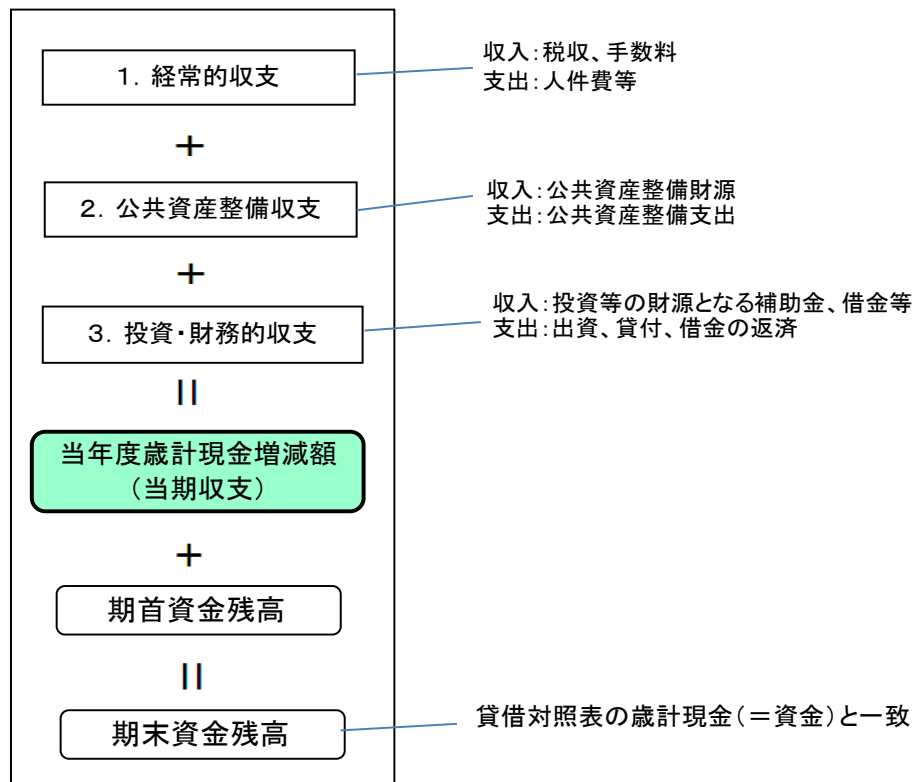
日常の行政活動による資金収支を計上

2 公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上

3 投資・財務的収支の部

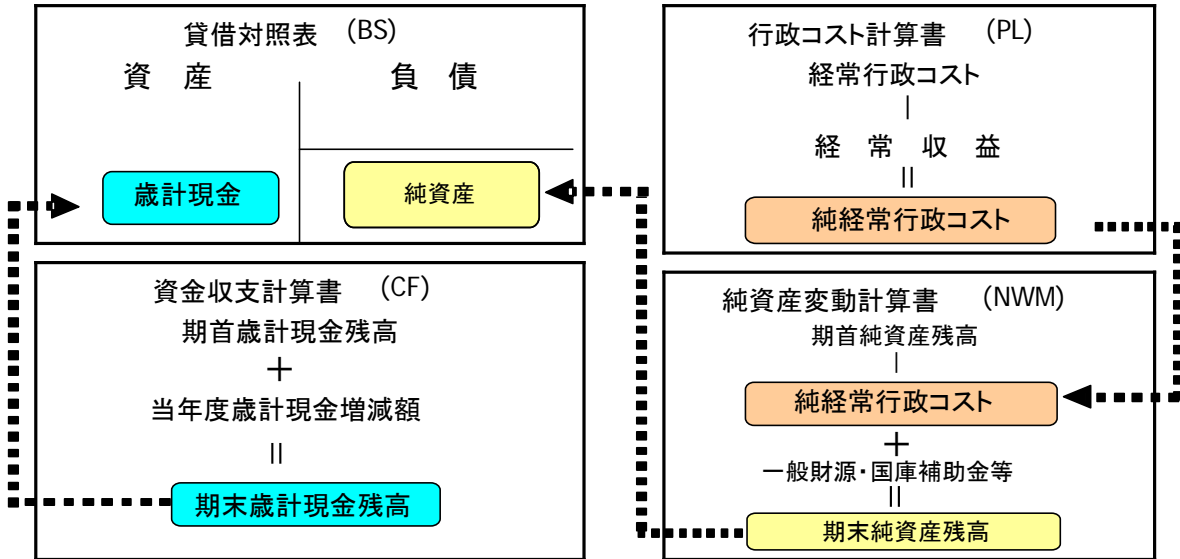
出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの状況を計上



【資金収支計算書の見方】

資金収支計算書からは、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか、また、どのような要因で資金が増減したのかがわかります。なお、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の資金の増減額と一致します。

オ 財務4表の相関図



(※) 矢印 (---▶) は金額が一致することを示しています。

カ 本市の27年度決算財務書類の概要(普通会計)

貸借対照表 (BS)

資産	9兆4,706億円	負債	2兆8,529億円
公共資産	8兆4,336億円	固定負債	2兆5,835億円
有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等	
投資等	8,867億円	流動負債	2,695億円
投資及び出資金や貸付金等			
流動資産	1,504億円	純資産	6兆6,177億円
現金預金等			
(そのうち歳計現金)	256億円		

行政コスト計算書 (PL)

①経常行政コスト	1兆2,161億円
人にかかるコスト	1,951億円
人件費等	
物にかかるコスト	2,825億円
物件費・減価償却費等	
移転支出的コスト	7,005億円
社会保障給付・他会計への支出等	
その他のコスト	381億円
支払利息・回収不能見込額等	
②経常収益	762億円
使用料・手数料等	436億円
分担金・負担金等	327億円
純経常行政コスト (①-②)	1兆1,399億円

資金収支計算書 (CF)

期首資金残高(4/1)	258億円
資金の増減	△1億円
経常的収支	3,037億円
公共資産整備収支	△902億円
投資・財務的収支	△2,136億円
期末資金残高(翌3/31)	256億円

純資産変動計算書 (NWM)

期首純資産残高	6兆7,141億円
変動額	△964億円
純経常行政コスト	△1兆1,399億円
その他(市税・補助金等)	1兆435億円
期末純資産残高	6兆6,177億円

2 普通会計財務書類

(1) 普通会計貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	27年度	26年度	差額	負債の部	27年度	26年度	差額
1 公共資産	84,336	85,479	△ 1,144	1 固定負債	25,835	25,993	△ 158
(1)有形固定資産	83,467	84,985	△ 1,518	(1)地方債	23,673	23,645	28
(2)無形固定資産	122	67	55	(2)長期未払金	129	149	△ 20
(3)売却可能資産	747	427	320	(3)退職手当引当金	1,319	1,422	△ 102
				(4)損失補償等引当金	714	777	△ 63
2 投資等	8,867	8,811	56	2 流動負債	2,695	2,682	13
(1)投資及び出資金	6,111	5,989	121	(1)翌年度償還予定地方債	2,425	2,399	26
(2)貸付金	1,540	1,527	12	(2)未払金	17	25	△ 8
(3)基金等	1,128	1,204	△ 76	(3)その他	253	258	△ 5
(4)その他	89	91	△ 2				
3 流動資産	1,504	1,525	△ 22	負債合計	28,529	28,675	△ 145
(1)現金預金	1,440	1,469	△ 30				
(うち歳計現金)	256	258	△ 1	純資産の部	27年度	26年度	差額
(2)未収金	76	70	6				
(3)回収不能見込額	△ 12	△ 14	2	純資産合計	66,177	67,141	△ 964
資産合計	94,706	95,816	△ 1,110	負債及び純資産合計	94,706	95,816	△ 1,110

【概要】

27年度末における普通会計の資産合計は **9兆4,706億円**で、前年度と比較して **1,110億円減少**しています。

負債合計は **2兆8,529億円**で、前年度と比較して **145億円減少**しました。

資産から負債を差し引いた純資産の合計は **6兆6,177億円**で、前年度から **964億円減少**しています。

[資産の部]

公共資産は **8兆4,336億円**で、前年度と比較して **1,144億円減少**しています。

公共資産の内容は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産がほとんどです。有形固定資産の中でも未利用資産や代替地等、現在公共の用に供されていない資産は、売却可能資産として別掲しています。27年度末における売却可能資産は **747億円**で、前年度と比較して **320億円増加**しています。

[負債の部]

固定負債は **2兆5,835億円**で、前年度と比較して **158億円減少**しています。

流動負債は **2,695億円**で、前年度と比較して **13億円増加**しています。

[純資産の部]

純資産合計は **6兆6,177億円**で、前年度と比較して **964億円減少**しています。

○ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、本市は、過去の急激な人口増加に対応するため、早くからインフラの整備に取り組んできたことから、道路・港湾・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が **65.6%**と最も高くなっています。次に学校等の「教育」が **15.1%**となっています。

内 訳	主 な も の	平成 27 年度	構 成 比
生活インフラ・国土保全	公園、市営住宅、道路、街路、港湾、河川など	54,786億円	65.6%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンター	12,629億円	15.1%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所	2,962億円	3.6%
環境衛生	救急医療センター、斎場、ごみ焼却工場、リサイクルセンター	3,139億円	3.8%
産業振興	労働・農林水産関係施設など	3,312億円	4.0%
消防	消防署、消防車両、防火水槽	557億円	0.7%
総務	庁舎（土木事務所を含む）、その他	6,082億円	7.3%
合 計		83,467億円	100.0%

固定資産の公正価値評価について

公正価値評価とは、評価対象となる土地や建物と同等の資産を再度購入するために必要となる金額（再調達価額）をもとに現在の資産の金額を算出するものです。27年度決算における評価額算定にあたっては、28年度決算から活用する固定資産台帳の整備に合わせ、工作物の一部について基準単価を整理したこと等により、有形固定資産は8兆3,467億円、無形固定資産は122億円となりました。

（参考）固定資産台帳について

本市では国の統一的な基準による財務書類の作成・公表に向けた準備を進め、その中で固定資産台帳の整備を行ってきました。

27年度末残高の算定値は、次のとおりです。

有形固定資産残高：8兆6,496億円

（主な内訳）

インフラ資産5兆9,726億円、事業用資産2兆6,602億円、その他169億円

○ PFI 事業にかかる経費の貸借対照表への計上状況

PFI(Private Finance Initiative)は、公共施設等の建設、維持管理、運営を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上や、トータルコストの削減を図る事業手法です。PFI事業で締結される契約は、複数年度にわたる契約のため、債務負担行為を設定しています。

このPFI事業における貸借対照表への計上額は次のとおりです。

(単位:億円)

資産		負債	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(2) 長期未払金	
② 教育	80	① 物件の購入等	108
⑦ 総務	170	2 流動負債	
計	250	(3) 未払金	14
		純資産	
			128

<対象施設>

- ・十日市場小学校
- ・横浜サイエンスフロンティア高等学校
- ・瀬谷区総合庁舎及びニッ橋公園
- ・戸塚駅西口公益施設

注記

※2 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等

維持管理費等翌年度以降支出予定額

<対象施設>

- ・十日市場小学校
- ・横浜サイエンスフロンティア高等学校
- ・瀬谷区総合庁舎及びニッ橋公園
- ・戸塚駅西口公益施設

85

【貸借対照表を活用した財務分析】

本市の行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、財務書類の数値を活用して分析を行います。

(留意点)

- ・貸借対照表の資産を活用した指標について

本市では、23年度決算から段階的に固定資産の公正価値評価を進めており、再調達価格を用いて資産を算出しています。このため、22年度以前と23年度以降では、資産の算出方法が異なっていることから、単純に数値上の比較をすることはできません。また、各自治体間の比較においても、複数の基準が混在しているため、比較が難しくなっています。

なお、28年度から統一的な基準による財務書類を作成することで、同一の基準で自治体間の状況を比較することが可能となります。

○社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。横浜市の「社会資本等形成の世代間負担比率」は **28.2%** となっています。

＜社会資本等形成の世代間負担比率＞：
 $(\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等}) \times 100$

(単位: 億円)

項目	27年度	26年度
公共資産合計 A	84,336	85,479
投資等 B	8,867	8,811
地方債残高 C	26,097	26,044
未払金 D	146	174
世代間負担比率 (C+D/A+B)	28.2%	27.8%

○市民1人あたりの資産、負債

貸借対照表の資産合計と負債合計から、市民一人あたりの額を算出すると、資産は約250万円、負債は約80万円となります。

市民一人あたり

資産	負債
2,536,629円	764,137円
	純資産
	1,772,492円

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：億円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 23,673
①生活インフラ・国土保全 54,786	(2) 長期未払金
②教育 12,629	①物件の購入等 129
③福祉 2,962	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 3,139	③その他 0
⑤産業振興 3,312	長期未払金計 129
⑥消防 557	(3) 退職手当引当金 1,319
⑦総務 6,082	(4) 損失補償等引当金 714
有形固定資産合計 83,467	固定負債合計 25,835
(2) 無形固定資産 122	2 流動負債
(3) 売却可能資産 747	(1) 翌年度償還予定地方債 2,425
公共資産合計 84,336	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
2 投資等	(3) 未払金 17
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 137
①投資及び出資金 6,185	(5) 賞与引当金 116
②投資損失引当金 △ 75	(6) その他 0
投資及び出資金計 6,111	流動負債合計 2,695
(2) 貸付金 1,540	負 債 合 計 28,529
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 148	
③土地開発基金 980	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 1,128	
(4) 長期延滞債権 169	
(5) 回収不能見込額 △ 81	
投資等合計 8,867	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 231	
②減債基金 952	
③歳計現金 256	
現金預金計 1,440	
(2) 未収金	
①地方税 36	
②その他 40	
③回収不能見込額 △ 12	
未収金計 64	
流動資産合計 1,504	
資 産 合 計 94,706	
	[負債の部]
	1 公共資産等整備国庫補助金等 9,363
	2 公共資産等整備一般財源等 74,421
	3 その他一般財源等 △ 11,111
	4 資産評価差額 △ 6,496
	純 資 産 合 計 66,177
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 94,706

注) ※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	5,403 億円
		②教育	199 億円
		③福祉	1,855 億円
		④環境衛生	188 億円
		⑤産業振興	348 億円
		⑥消防	0 億円
		⑦総務	29 億円
		計	8,022 億円
	上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,090 億円
		②地方債	2,666 億円
		③一般財源等	4,265 億円
		計	8,022 億円
※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,293 億円
		②債務保証又は損失補償	14,074 億円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	12,940 億円)
		③その他	0 億円
※ 3	交付税措置地方債の金額	地方債及び翌年度償還予定地方債のうち11,765億円は、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの	
※ 4	一般会計等の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
一般会計等の将来負担額	34,418 億円		
[内訳] 普通会計地方債残高	26,097 億円	26,097 億円	
債務負担行為支出予定額	126 億円	0 億円	126 億円
公営事業地方債負担見込額	6,012 億円		6,012 億円
一部事務組合等地方債負担見込額	10 億円		10 億円
退職手当負担見込額	1,469 億円	1,469 億円	
第三セクター等債務負担見込額	704 億円	704 億円	0 億円
連結実質赤字額	0 億円		0 億円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 億円		0 億円
基金等将来負担軽減資産	21,925 億円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,390 億円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,467 億円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,068 億円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,493 億円		

なお、一般会計等は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において定められた会計です。

※ 5 有形固定資産のうち土地は60,813億円、有形固定資産のうち減価償却累計額は49,934億円

※ 6 貸借対照表上の「土地開発基金」は、本市では「資産活用推進基金」の土地及び預金を計上

参考 貸借対照表 用語解説

■有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。
生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示。

■売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地(処分予定地)や建物など。

■投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など。

■投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額。

■その他特定目的基金

「文化基金」など特定の目的に充てるために積み立てられた基金。

■土地開発基金

公共用地を先行取得するため積み立てられた基金。本市では「資産活用推進基金」が該当。

■長期延滞債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されていないもののうち、1年以上経過したもの。

■回収不能見込額

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額。

■財政調整基金

年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金。

■減債基金

地方債の償還に充てるため積み立てられた基金。

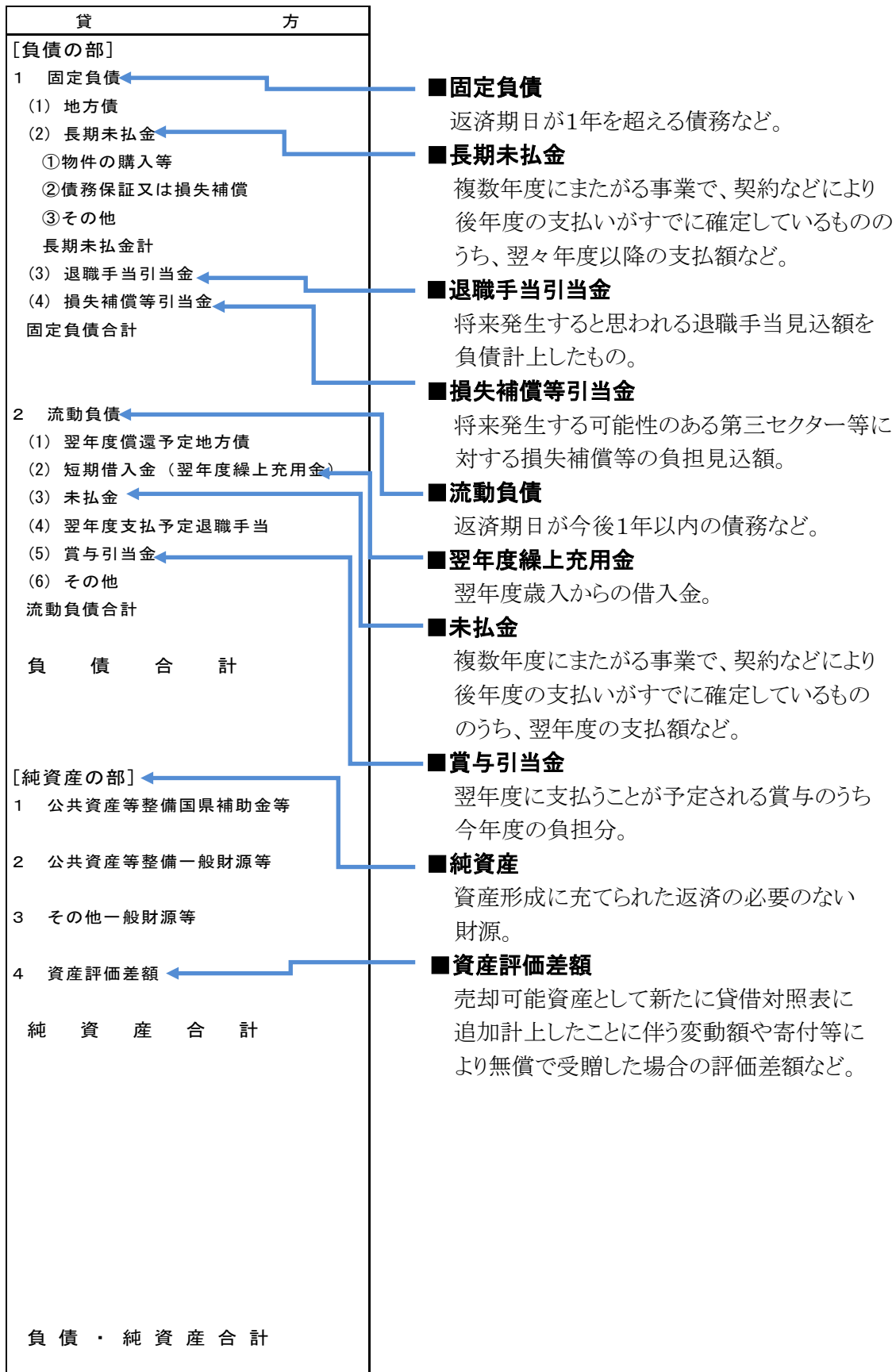
■歳計現金

当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)。

■未収金

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額。

借	方
[資産の部]	
1	公共資産
(1)	有形固定資産
	①生活インフラ・国土保全
	②教育
	③福祉
	④環境衛生
	⑤産業振興
	⑥消防
	⑦総務
	有形固定資産合計
(2)	無形固定資産
(3)	売却可能資産
	公共資産合計
2	投資等
(1)	投資及び出資金
	①投資及び出資金
	②投資損失引当金
	投資及び出資金計
(2)	貸付金
(3)	基金等
	①退職手当目的基金
	②その他特定目的基金
	③土地開発基金
	④その他定額運用基金
	⑤退職手当組合積立金
	基金等計
(4)	長期延滞債権
(5)	回収不能見込額
	投資等合計
3	流動資産
(1)	現金預金
	①財政調整基金
	②減債基金
	③歳計現金
	現金預金計
(2)	未収金
	①地方税
	②その他
	③回収不能見込額
	未収金計
	流動資産合計
資 産 合 計	



(2) 普通会計行政コスト計算書

【概要】

27年度の行政コスト計算書では、**経常行政コスト**が前年度より**330億円増の1兆2,161億円**、受益者負担額である使用料・手数料等と分担金・負担金・寄附金を合わせた**経常収益**は前年度に比べ**33億円増の762億円**となりました。また、経常行政コストから経常収益を差し引くことにより市税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額を示した**純経常行政コスト**は前年度より**297億円増の1兆1,399億円**となりました。

○行政コスト性質別比較

(単位:億円)

	27年度		26年度		差額
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	12,161	100.0%	11,831	100.0%	330
(1)人にかかるコスト	1,951	16.0%	1,892	16.0%	59
(2)物にかかるコスト	2,825	23.2%	2,882	24.4%	△ 58
(3)移転支出的なコスト	7,005	57.6%	6,667	56.4%	338
(4)その他のコスト	381	3.1%	390	3.3%	△ 9
経常収益 B	762	-	729	-	33
純経常行政コスト (A-B)	11,399	-	11,102	-	297
受益者負担比率 (B/A)	6.3%	-	6.2%	-	-

前年度に比べて、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」が増加する一方、「その他のコスト」については減少しています。

経常費用の項目(20ページの表の経常行政コストの項目1~4に対応しています)

- (1) 人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3) 移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4) その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

○行政コスト目的別比較

(単位: 億円)

	27年度		26年度		前年度比
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト	12,161	100.0%	11,831	100.0%	330
生活インフラ・国土保全	1,857	15.3%	1,950	16.5%	△ 93
教育	1,350	11.1%	1,330	11.2%	21
福祉	6,025	49.5%	5,763	48.7%	263
環境衛生	1,046	8.6%	991	8.4%	55
産業振興	264	2.2%	221	1.9%	43
消防	404	3.3%	392	3.3%	12
総務	798	6.6%	759	6.4%	39
議会	31	0.3%	30	0.3%	1
支払利息	355	2.9%	375	3.2%	△ 20
回収不能見込計上額	26	0.2%	15	0.1%	11
その他行政コスト	5	0.0%	6	0.1%	△ 1

【行政コスト計算書を活用した財務分析】

○受益者負担比率

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。横浜市の受益者負担比率は **6.3%** となっています。

$$\text{〈受益者負担比率〉} = (\text{経常収益} / \text{経常行政コスト}) \times 100$$

○市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの経常行政コストは約 33 万円、経常収益は約 2 万円となっています。

市民一人あたり	
	27年度
経常行政コスト	325,734円
経常収益	20,420円

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：億円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,804	14.8%	183	279	372	266	30	292	355	27			0
(2)退職手当引当金繰入等	30	0.2%	3	4	6	5	1	5	6	0			0
(3)賞与引当金繰入額	116	1.0%	9	18	25	18	2	19	23	2			0
1 小計	1,951	16.0%	194	301	403	289	33	317	384	29			0
(1)物件費	1,547	12.7%	273	469	215	320	16	41	206	2			5
(2)維持補修費	118	1.0%	73	37	1	2	0	5	0	0			
(3)減価償却費	1,159	9.5%	483	261	55	150	73	30	107				
小計	2,825	23.2%	830	767	271	472	89	76	313	2			5
(1)社会保障給付	4,100	33.7%		78	3,948	74							
(2)補助金等	682	5.6%	24	191	159	81	47	12	89	0			79
(3)他会計等への支出額	1,760	14.5%	575	0	1,082	109	64	0	8				△79
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	484	3.8%	233	13	162	21	32	0	3				0
3 小計	7,005	57.6%	833	282	5,351	285	143	12	100	0			0
(1)支払利息	355	2.9%									355		
(2)回収不能見込計上額	26	0.2%										26	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4 小計	381	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	355	26	0
経常行政コスト a	12,161		1,857	1,350	6,025	1,046	264	404	798	31	355	26	5
(構成比率)			15.3%	11.1%	49.5%	8.6%	2.2%	3.3%	6.6%	0.3%	2.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	436		116	7	47	63	0	2	10	0	0	0	192
2 分担金・負担金・寄附金 c	327		27	97	184	5	0	0	2	0	0	0	5
経常収益合計 d	762		142	104	231	68	1	2	11	0	0	0	197
(b+c) d/a	6.3%		7.7%	7.7%	3.8%	6.5%	0.3%	0.4%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	124.2%

(差引) 経常行政コスト a-d	11,399		1,714	1,247	5,794	978	263	403	786	31	355	26	△197
------------------	--------	--	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	----	-----	----	------

参考 行政コスト計算書 用語解説

■人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業等に従事した職員の給与）を加えた額。

■退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）。

■賞与引当金繰入額

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4ヶ月分を算定。

■物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費。

■維持補修費

市が管理する公共用施設等の維持修繕に要する経費。

■減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額。

■社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費。

■補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など。

■他会計等への支出額

他会計への繰出金。

■他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など。

■支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など。

■その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト。

	(1)人件費
	(2)退職手当引当金繰入等
1	(3)賞与引当金繰入額
	小 計
	(1)物件費
2	(2)維持補修費
	(3)減価償却費
	小 計
	(1)社会保障給付
	(2)補助金等
3	(3)他会計等への支出額
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等
	小 計
	(1)支払利息
4	(2)回収不能見込計上額
	(3)その他行政コスト
	小 計
	経 常 行 政 コ ス ト a
	(構 成 比 率)

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位:億円)

	27年度	26年度	差額
期首純資産残高	67,141	66,757	384
純経常行政コスト	△ 11,399	△ 11,102	△ 297
一般財源	8,733	8,523	210
うち 地方税	7,189	7,199	△ 11
地方交付税	201	247	△ 46
その他	1,343	1,077	267
補助金等受入	3,167	2,866	301
臨時損益	87	142	△ 55
資産評価替えによる変動額	△ 1,553	△ 45	△ 1,508
無償受贈資産受入	1	0	1
その他	0	0	0
期末純資産残高	66,177	67,141	△ 964

【概要】

27年度末の純資産残高は、26年度末と比べると964億円減の6兆6,177億円となりました。27年度は、純経常行政コスト1兆1,399億円に対して、地方税等の経常的な収入（一般財源）が8,733億円であり、必要な財源分に達していないことがわかります。

【純資産変動計算書を活用した財務分析】

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。横浜市の行政コスト対税収等比率は95.8%となりました。

<行政コスト対税収等比率>:
(純経常行政コスト/(一般財源+補助金等受入))×100

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,141	9,318	73,761	△ 10,994	△ 4,944
純経常行政コスト	△ 11,399			△ 11,399	
一般財源					
地方税	7,189			7,189	
地方交付税	201			201	
その他行政コスト充当財源	1,343			1,343	
補助金等受入	3,167	258		2,909	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	24			24	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金戻入	63			63	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			324	△ 324	
公共資産処分による財源増	0		△ 72	72	0
貸付金・出資金等への財源投入			502	△ 502	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 648	648	
減価償却による財源増		△ 213	△ 947	1,159	
地方債償還に伴う財源振替			1,501	△ 1,501	
資産評価替えによる変動額	△ 1,553				△ 1,553
無償受贈資産受入	1				1
その他	0				0
期末純資産残高	66,177	9,363	74,421	△ 11,111	△ 6,496

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位: 億円)

	27年度	26年度	差額
1 経常的収支	3,037	3,010	27
経常的支出 A	9,979	9,670	309
経常的収入 B	13,016	12,680	336
2 公共資産整備収支	△ 902	△ 927	25
公用資産整備支出 C	2,291	1,912	379
公共資産整備収入 D	1,389	985	404
3 投資・財務的収支	△ 2,136	△ 2,224	87
投資・財務的支出 E	2,758	2,888	△ 130
投資・財務的収入 F	621	664	△ 43
当期収支 I	△ 1	△ 140	139
支出合計 A+C+E=G	15,028	14,470	558
収入合計 B+D+F=H	15,027	14,330	697
期首資金残高(前年度繰越金) J	258	398	△ 140
期末資金残高 (I+J)	256	258	△ 1

【概要】

「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、**3,037 億円の収支余剰**となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は **902 億円の収支不足**、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、**2,136 億円の収支不足**で、両部門の収支不足の合計は **3,038 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支は **1 億円不足**し、期末資金残高は**年度末では 256 億円**となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:億円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,008
物件費	1,547
社会保障給付	4,100
補助金等	682
支払利息	355
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,169
その他支出	118
支 出 合 計	9,979
地方税	7,190
地方交付税	201
国県補助金等	2,788
使用料・手数料	433
分担金・負担金・寄附金	289
諸収入	209
地方債発行額	642
基金取崩額	184
その他収入	1,081
収 入 合 計	13,016
経 常 的 収 支 額	3,037

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,717
公共資産整備補助金等支出	464
他会計等への建設費充当財源繰出支出	111
支 出 合 計	2,291
国県補助金等	379
地方債発行額	924
基金取崩額	27
その他収入	59
収 入 合 計	1,389
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 902

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	56
貸付金	427
基金積立額	164
定額運用基金への繰出支出	15
他会計等への公債費充当財源繰出支出	581
地方債償還額	1,514
支 出 合 計	2,758
国県補助金等	0
貸付金回収額	415
基金取崩額	0
地方債発行額	108
公共資産等売却収入	96
その他収入	2
収 入 合 計	621
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,136

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1
期首歳計現金残高	258
期末歳計現金残高	256

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,900億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1億円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	15,027	億円
地方債発行額	△	1,675
財政調整基金等取崩額	△	90
支出総額	△	15,028
地方債元利償還額		1,868
財政調整基金等積立額(減債基金含む)		133
基礎的財政収支		235

参考 純資産変動計算書・資金収支計算書 用語解説

【純資産変動計算書】

■純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益(使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金)を控除したもの。

■臨時損益

経常的でない災害復旧や公共資産の除売却などの特別な事由に基いて発生する損益。

■科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入、地方債の償還、貸付金、出資金等。

■資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減。

■無償受贈資産受入

寄附等により資産を受贈した場合の評価額。

期首純資産残高
純経常行政コスト
一般財源
地方税
地方交付税
その他行政コスト充当財源
補助金等受入
臨時損益
災害復旧事業費
公共資産除売却損益
投資損失
損失補償等引当金戻入
科目振替
公共資産整備への財源投入
公共資産処分による財源増
貸付金・出資金等への財源投入
貸付金・出資金等の回収等による財源増
減価償却による財源増
地方債償還に伴う財源振替
資産評価替えによる変動額
無償受贈資産受入
その他
期末純資産残高

【資金収支計算書】

■経常的収支の部

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの。

■公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。

■投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や関連団体への出資金などの経費及び財源。

1 経常的収支の部	
経常的支出	A
経常的収入	B
2 公共資産整備収支の部	
公用資産整備支出	C
公共資産整備収入	D
3 投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	E
投資・財務的収入	F
当期収支	I
支出合計	A+C+E=G
収入合計	B+D+F=H
期首資金残高(前年度繰越金)	J
期末資金残高	(I+J)

3 全会計財務書類

全会計財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計（水道事業・交通事業・国民健康保険事業等 17 会計）を含めた横浜市単体の財務活動を表した書類です。

(1) 全会計貸借対照表

(単位：億円)

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
		A	(小計) B	(小計) C		
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	54,786	27,171	346	0	△ 0	82,302
②教育	12,629	0	0	0	0	12,629
③福祉	2,962	0	0	85	0	3,047
④環境衛生	3,139	5,665	59	0	△ 1	8,862
⑤産業振興	3,312	183	86	0	0	3,581
⑥消防	557	0	0	0	0	557
⑦総務	6,082	0	0	0	0	6,082
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	83,467	33,019	491	85	△ 2	117,059
(2) 無形固定資産	122	227	0	0	△ 122	227
(3) 売却可能資産	747	0	0	0	26	773
公共資産合計	84,336	33,246	491	85	△ 98	118,059
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	6,111	752	1	0	△ 4,337	2,526
(2) 貸付金	1,540	0	196	0	0	1,736
(3) 基金等	1,128	0	120	51	0	1,299
(4) 長期延滞債権	169	413	0	109	0	692
(5) その他	0	2,179	0	0	0	2,179
(6) 回収不能見込額	△ 81	△ 0	0	△ 55	△ 0	△ 136
投資等合計	8,867	3,344	317	105	△ 4,337	8,296
3. 流動資産						
(1) 資金	1,440	1,039	28	167	0	2,673
(2) 未収金	76	372	0	62	0	510
(3) 販売用不動産	0	584	0	0	0	584
(4) その他	0	50	0	0	0	50
(5) 回収不能見込額	△ 12	0	△ 0	△ 26	△ 1	△ 39
流動資産合計	1,504	2,045	28	203	△ 1	3,779
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	94,706	38,635	835	393	△ 4,437	130,133

(単位：億円)

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
		A	(小計) B	(小計) C		
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	23,673	0	0	0	0	23,673
②公営事業地方債	0	15,816	277	70	△ 1,335	14,827
地方公共団体計	23,673	15,816	277	70	△ 1,335	38,500
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	129	147	0	0	25	301
(4) 引当金	2,033	414	6	33	16	2,502
（うち 退職手当等引当金）	1,319	402	6	33	16	1,777
（うち その他の引当金）	714	12	0	0	0	725
(5) その他	0	9,372	0	0	0	9,372
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	25,835	25,749	283	103	△ 1,294	50,676
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	2,425	102	46	23	1,236	3,831
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,425	102	46	23	1,236	3,831
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	17	486	0	0	0	503
(4) 翌年度支払予定退職手当	137	0	1	3	24	165
(5) 賞与引当金	116	0	1	3	30	150
(6) その他	0	2,620	0	0	0	2,620
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,695	3,208	47	29	1,291	7,270
負債合計	28,529	28,957	330	132	△ 3	57,946
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	9,363	436	135	15	0	9,949
2. 公共資産等整備一般財源等	74,421	19,783	369	82	△ 4,386	90,269
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 11,111	△ 10,840	20	164	△ 72	△ 21,839
5. 資産評価差額	△ 6,496	299	△ 18	0	24	△ 6,191
純資産合計	66,177	9,678	505	261	△ 4,434	72,188
負債及び純資産合計	94,706	38,635	835	393	△ 4,437	130,133

債務負担行為に関する情報

物件の購入等	3,293	1,477	0	3	0	4,773
損失補償	14,074	0	0	0	0	14,074
利子補給その他	0	204	0	0	0	204

【概要】

平成 27 年度末の全会計の資産総額は **13 兆 133 億円**、負債総額は **5 兆 7,946 億円**、純資産総額は **7 兆 2,188 億円**となっています。また、**資産全体に対する負債の割合**は、**44.5%**となっています。

○ 普通会計貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表と比較してみると、**資産全体に対する負債の割合**は、普通会計が **30.1%**であるのに対し、全会計では **44.5%**とその割合が**大きくな**っています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などの設備投資が必要となる公営企業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位: 億円)

項目	普通会計 A	対資産割合	全会計 B	対資産割合	対普通会計比 B/A
資産合計	94,706	-	130,133	-	1.37
負債合計	28,529	30.1%	57,946	44.5%	2.03
純資産合計	66,177	69.9%	72,188	55.5%	1.09

○ 有形固定資産の行政目的別内訳

資産のうちの大部分を占める有形固定資産について行政目的別にみると、下水道事業会計や高速鉄道事業会計などを含む「**生活インフラ・国土保全**」の割合が、**70.3%**と大部分を占めています。次に「**教育**」の **10.8%**、水道事業会計や病院事業会計などを含む「**環境衛生**」の **7.6%**となっています。

(単位: 億円)

内訳	平成27年度	構成比
生活インフラ・国土保全	82,302	70.3%
教育	12,629	10.8%
福祉	3,047	2.6%
環境衛生	8,862	7.6%
産業振興	3,581	3.1%
消防	557	0.5%
総務	6,082	5.2%
合計	117,059	100.0%

○ 市民一人あたりの資産、負債

市民一人あたりの全会計の資産額は約 350 万円
負債額は約 160 万円となっています。

(単位: 千円)

項目	普通会計	全会計
資産合計	2,537	3,486
負債合計	764	1,552
純資産合計	1,772	1,933

(2) 全会計行政コスト計算書

(性質別)

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計			(合計) A+B+C+D	(相殺消去等) E	全会計合計 (A+B+C+D+E) F
		法適用会計	法非適用会計	その他会計			
A	(小計) B	(小計) C	(小計) D				
経常行政コスト							
人件費	1,804	467	8	45	2,325	0	2,325
退職手当等引当金繰入等	30	38	7	36	111	0	111
賞与引当金繰入額	116	29	1	3	149	0	149
物件費	1,547	704	41	145	2,436	0	2,436
維持補修費	118	146	5	0	269	0	269
減価償却費	1,159	1,144	34	8	2,346	0	2,346
社会保障給付	4,100	0	0	4,727	8,827	0	8,827
補助金等	682	22	0	2,148	2,852	0	2,852
他会計等への支出額	1,760	0	0	0	1,760	△ 1,760	0
他団体への公共資産整備補助金等	464	0	0	0	464	0	464
支払利息	355	289	4	0	649	0	649
回収不能見込計上額	26	1	△ 0	35	62	0	62
その他行政コスト	0	21	1	23	45	0	45
経常行政コスト合計	12,161	2,862	100	7,170	22,294	△ 1,760	20,534
経常収益							
使用料・手数料	436	0	0	0	436	0	436
分担金・負担金・寄附金	327	50	0	2,509	2,885	0	2,885
保険料	0	0	0	1,834	1,834	0	1,834
事業収益	0	2,253	78	0	2,332	△ 112	2,220
その他特定行政サービス収入	0	407	132	15	555	0	555
他会計補助金等	0	545	73	1,030	1,648	△ 1,648	0
経常収益合計	762	3,255	284	5,388	9,689	△ 1,760	7,929
(差引) 純経常行政コスト	11,399	△ 393	△ 183	1,782	12,605	0	12,605

(目的別)

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計			(合計) A+B+C+D	(相殺消去等) E	全会計合計 (A+B+C+D+E) F
		法適用会計	法非適用会計	その他会計			
A	(小計) B	(小計) C	(小計) D				
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	1,857	1,624	41	0	3,522	△ 575	2,947
教育	1,350	0	0	0	1,350	0	1,350
福祉	6,025	0	0	7,135	13,160	△ 1,082	12,078
環境衛生	1,046	928	29	0	2,003	△ 109	1,894
産業振興	264	19	26	0	309	△ 64	246
消防	404	0	0	0	404	0	404
総務	798	0	0	0	798	△ 8	789
議会	31	0	0	0	31	0	31
支払利息	355	289	4	0	649	0	649
回収不能見込計上額	26	1	△ 0	35	62	0	62
その他	5	0	0	0	5	79	84
経常行政コスト合計	12,161	2,862	100	7,170	22,294	△ 1,760	20,534
経常収益							
使用料・手数料	436	0	0	0	436	0	436
分担金・負担金・寄附金	327	50	0	2,509	2,885	0	2,885
保険料	0	0	0	1,834	1,834	0	1,834
事業収益	0	2,253	78	0	2,332	△ 112	2,220
その他特定行政サービス収入	0	407	132	15	555	0	555
他会計補助金等	0	545	73	1,030	1,648	△ 1,648	0
経常収益合計	762	3,255	284	5,388	9,689	△ 1,760	7,929
(差引) 純経常行政コスト	11,399	△ 393	△ 183	1,782	12,605	0	12,605

【概要】

平成 27 年度の全会計行政コスト計算書における経常行政コストは、**2 兆 534 億円**、
経常収益は、**7,929 億円**、差引純経常行政コストは、**1 兆 2,605 億円**となっています。

○ 普通会計行政コスト計算書との比較

普通会計行政コスト計算書と比較すると、全会計の経常行政コストは **1.69 倍**となつていま
す。一方、経常収益は **10.41 倍**となつていますが、これは下水道事業会計や水道事業会計な
どの公営企業会計において、事業収益などの経常収益が多いためです。

(単位: 億円)

項目	普通会計(A)	構成比	全会計(B)	構成比	B/A
人にかかるコスト	1,951	16.0%	2,585	12.6%	1.32倍
物にかかるコスト	2,825	23.2%	5,051	24.6%	1.79倍
移転支出的なコスト	7,005	57.6%	12,143	59.1%	1.73倍
その他のコスト	381	3.1%	756	3.7%	1.98倍
経常行政コスト	12,161	100.0%	20,534	100.0%	1.69倍
経常収益	762		7,929		10.41倍

○ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみてみ
ると、普通会計と同様に社会保障給付費が
多いことから「移転支出的なコスト」が全体の
59.1%を占めています。

次に、「物にかかるコスト」が **24.6%**、
「人にかかるコスト」が **12.6%**を占めています。

(単位: 億円)

項目	平成27年度	構成比
人にかかるコスト	2,585	12.6%
物にかかるコスト	5,051	24.6%
移転支出的なコスト	12,143	59.1%
その他のコスト	756	3.7%
経常行政コスト	20,534	100.0%
経常収益	7,929	-

○ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別でみてみ
ると、生活保護費などの「福祉」に関する
コストが一番多く、全体の **58.8%**を占めて
います。

次に、「生活インフラ・国土保全」が **14.3%**、
「環境衛生」が **9.2%**となっています。

(単位: 億円)

上位5項目	平成27年度	構成比
福祉	12,078	58.8%
生活インフラ・国土保全	2,947	14.3%
環境衛生	1,894	9.2%
教育	1,350	6.6%
総務	789	3.8%

○ 市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの全会計での経常
行政コストは**約 55 万円**、経常収益は
約 21 万円となっています。

項目	普通会計	全会計
人にかかるコスト	52,246 円	69,238 円
物にかかるコスト	75,655 円	135,276 円
移転支出的なコスト	187,632 円	325,236 円
その他のコスト	10,201 円	20,243 円
経常行政コスト	325,734 円	549,994 円
経常収益	20,420 円	212,375 円

全会計行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:億円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,325	11.3%	419	279	417	499	37	292	355	27			0
(2)退職手当等引当金繰入等	111	0.5%	50	4	42	△2	5	5	6	0			0
(3)賞与引当金繰入額	149	0.7%	29	18	28	27	2	19	23	2			0
小計	2,585	12.6%	497	301	488	524	44	317	384	29			0
2													
(1)物件費	2,436	11.9%	594	469	360	733	26	41	206	2			5
(2)維持補修費	269	1.3%	156	37	1	69	1	5	0	0			
(3)減価償却費	2,346	11.4%	1,428	261	62	371	86	30	107	0			
小計	5,051	24.6%	2,178	767	423	1,173	113	76	313	2			5
(1)社会保険給付	8,827	43.0%		78	8,675	74							
(2)補助金等	2,852	13.9%	26	191	2,306	92	55	12	89	0			79
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	464	2.3%	233	13	162	21	32	0	3	0			0
小計	12,143	59.1%	259	282	11,144	188	87	12	92	0			79
(1)支払利息	649	3.2%									649		
(2)回収不能見込計上額	62	0.3%										62	
(3)その他行政コスト	45	0.2%	12	0	23	9	1	0	0	0			0
小計	756	3.7%	12	0	23	9	1	0	0	0	649	62	0
経常行政コスト a	20,534		2,947	1,350	12,078	1,894	246	404	789	31	649	62	84
(構成比率)			14.3%	6.6%	58.6%	9.2%	1.2%	2.0%	3.8%	0.2%	3.2%	0.3%	0.4%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	436	2,885	1,834	2,220	555	0	7,929	38.6%					
2	116	29	1,216	466	0	0	1,828	62.0%					
3	7	97	0	0	0	0	104	7.7%					
4	63	53	956	71	0	0	1,143	60.3%					
5	63	53	956	71	0	0	1,143	60.3%					
6	0	0	0	0	0	0	0	0%					
経常収益 b	1,119	1,247	751	195	403	649	78	7.9%					
(差引)純経常行政コスト a-b	12,605								778	31	649	62	78
一般財源 振替額													192
2	436	2,885	1,834	2,220	555	0	7,929	38.6%	10	0	0	0	7
3	116	29	1,216	466	0	0	1,828	62.0%					
4	7	97	0	0	0	0	104	7.7%					
5	63	53	956	71	0	0	1,143	60.3%					
6	0	0	0	0	0	0	0	0%					
経常収益	1,119	1,247	751	195	403	649	78	7.9%					
b/a									1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	12,605								3.8%	0.2%	3.2%	0.3%	0.4%

(3) 全会計純資産変動計算書

(単位: 億円)

	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	全会計合計 (A+B+C+D+E) F
		法適用会計 B	法非適用会計 C	その他会計 D		
期首純資産残高①	67,141	18,629	415	297	△ 3,795	82,687
経常行政コスト	△ 11,399	393	183	△ 1,782		△ 12,605
一般財源	8,733					8,733
補助金等受入	3,167	1	11	1,740		4,920
臨時損益	87	△ 34				53
出資の受入・新規設立		50				50
資産評価替えによる変動額	△ 1,553	24				△ 1,529
無償受贈資産受入	1	0				1
その他		△ 9,385	△ 104	6	△ 639	△ 10,122
期末純資産残高②	66,177	9,678	505	261	△ 4,434	72,188
(期中増減額)	△ 964	△ 8,951	90	△ 36	△ 639	△ 10,499

【概要】

平成 27 年度末の純資産残高は期首と比べて、**1 兆 499 億円減少**しています。一般財源(8,733 億円)、補助金等受入(4,920 億円)などにより増加した一方で、経常行政コスト(△1 兆 2,605 億円)等により、期末純資産残高は**7 兆 2,188 億円**となっています。

○ 普通会計純資産変動計算書との比較

平成 27 年度の普通会計期末純資産残高よりも**6,011 億円多**くなっています。

(単位: 億円)

	普通A	全会計B	差額(B-A)
期首純資産残高	67,141	82,687	15,546
純経常行政コスト	△ 11,399	△ 12,605	△ 1,206
一般財源	8,733	8,733	
うち 地方税	7,189	7,189	0
地方交付税	201	201	0
その他	1,343	1,343	0
補助金等受入	3,167	4,920	1,753
出資の受入・新規設立	0	50	50
臨時損益	87	53	△ 34
資産評価替えによる変動額	△ 1,553	△ 1,529	24
無償受贈資産受入	1	1	△ 0
その他	0	△ 10,122	△ 10,122
期末純資産残高	66,177	72,188	6,011

全会計純資産変動計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	82,687	14,760	80,261	0	△ 10,236	△ 2,097
純経常行政コスト	△ 12,605				△ 12,605	
一般財源						
地方税	7,189				7,189	
地方交付税	201				201	
その他行政コスト充当財源	1,343				1,343	
補助金等受入	4,920	268			4,652	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 10				△ 10	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金戻入	63				63	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			587		△ 587	
公共資産処分による財源増			△ 59		59	
賞付金・出資金等への財源投入			525		△ 525	
賞付金・出資金等の回収等による財源増			△ 712		712	
減価償却による財源増		△ 220	△ 2,125		2,346	
地方債償還等に伴う財源振替			2,932		△ 2,932	
出資の受入・新規設立	50				50	
資産評価替えによる変動額	△ 1,529					△ 1,529
無償受贈資産受入	1					1
その他	△ 10,122	△ 4,859	8,861		△ 11,557	△ 2,566
期末純資産残高	72,188	9,949	90,269	0	△ 21,839	△ 6,191

(4) 全会計資金収支計算書

【概要】

「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、**3,775 億円**の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は **976 億円**の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は **2,705 億円**の収支不足で、両部門の収支不足の合計は **3,681 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では **95 億円**の収支余剰となり、期末資金残高は**年度末で 2,673 億円**となっています。

○ 普通会計資金収支計算書との比較

経常的収支の部の収支は 3,775 億円となり、普通会計と比較してみると **738 億円増加**しています。

一方、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の差引は、それぞれ **74 億円の減**、**540 億円の減**となっています。

当年度増減額でみると、**125 億円の増**となっています。

(単位: 億円)

	普通会計A	全会計B	差引(B-A)
経常的支出	9,979	17,679	7,700
経常的収入	13,016	21,454	8,438
収支	3,037	3,775	738
公共資産整備支出	2,291	2,940	649
公共資産整備収入	1,389	1,964	575
収支	△ 902	△ 976	△ 74
投資・財務的支出	2,786	4,399	1,613
投資・財務的収入	621	1,694	1,073
収支	△ 2,165	△ 2,705	△ 540
当年度増減額	△ 30	95	125
期首資金残高	1,469	2,578	1,109
期末資金残高	1,440	2,673	1,233

※ここでの普通会計資金収支計算書は、資金の範囲を連結対象会計と合うよう変更して作成したものです。

全会計資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位: 億円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,587
物件費	2,435
社会保障給付	8,827
補助金等	2,852
支払利息	649
その他支出	329
支出合計	17,679
地方税	7,190
地方交付税	201
国県補助金等	4,530
使用料・手数料	433
分担金・負担金・寄附金	2,839
保険料	1,828
事業収入	2,295
諸収入	293
地方債発行額	642
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	184
その他収入	1,020
収入合計	21,454
経常的収支額	3,775

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,476
公共資産整備補助金等支出	464
その他支出	0
支出合計	2,940
国県補助金等	511
地方債発行額	1,270
長期借入金借入額	0
基金取崩額	27
その他収入	157
収入合計	1,964
公共資産整備収支額	△ 976

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	61
貸付金	437
基金積立額	320
定額運用基金への繰出支出	15
地方債償還額	3,562
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	3
支出合計	4,399
国県補助金等	0
貸付金回収額	425
基金取崩額	0
地方債発行額	947
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	104
収益事業純収入	0
その他収入	219
収入合計	1,694
投資・財務的収支額	△ 2,705

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	95
期首資金残高	2,578
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,673

4 連結財務書類

連結財務書類は、全会計財務書類に関連団体等(4ページ参照)を加えた財務書類です。

「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引(平成21年4月総務省作成)」等に基づき作成しています。そのため、本表における連結財務4表については、関連団体等が作成・公表している財務諸表から組替を行っています。また、資金収支計算書などが作成されていない団体については、普通会計と同様のルールに従い、新たに作成しています。

※この連結財務4表では、横浜市と連携協力して行政サービスを実施している関連団体等を連結して、1つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関連団体等の資産及び負債等が横浜市に帰属するものではありません。

(1) 連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第三セクター等	(単純合計) F+G+H+I+J	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	全会計合計 (A+B+C+D+E) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J			
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	82,302	0	0	219	3,055	85,577	△ 1,002	84,574
②教育	12,629	0	392	0	0	13,021	0	13,021
③福祉	3,047	0	0	0	15	3,061	0	3,061
④環境衛生	8,862	1,130	0	0	0	9,992	0	9,992
⑤産業振興	3,581	0	0	0	577	4,158	△ 3	4,155
⑥消防	557	0	0	0	0	557	0	557
⑦総務	6,082	0	0	0	26	6,107	0	6,107
⑧収益事業	0	0	0	0	1	1	0	1
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	117,059	1,130	392	219	3,673	122,474	△ 1,005	121,468
(2) 無形固定資産	227	902	1	0	1,061	2,193	0	2,193
(3) 売却可能資産	773	0	0	0	0	773	1,005	1,778
公共資産合計	118,059	2,032	393	220	4,735	125,439	0	125,439
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	2,526	2	5	1	662	3,195	△ 1,882	1,313
(2) 買付金	1,736	0	1	0	627	2,364	△ 1,377	987
(3) 基金等	1,299	46	0	0	598	1,943	0	1,943
(4) 長期延滞債権	692	0	0	0	9	701	0	701
(5) その他	2,179	0	4	4	3,853	6,040	0	6,040
(6) 回収不能見込額	△ 136	0	△ 0	△ 1	△ 21	△ 157	0	△ 157
投資等合計	8,296	48	10	5	5,728	14,086	△ 3,259	10,828
3. 流動資産								
(1) 資金	2,673	150	63	52	593	3,531	△ 4	3,527
(2) 未収金	510	16	104	3	122	755	△ 31	724
(3) 販売用不動産	584	0	0	60	0	644	0	644
(4) その他	50	1	14	2	89	155	△ 0	155
(5) 回収不能見込額	△ 39	△ 0	△ 1	△ 0	△ 1	△ 41	0	△ 41
流動資産合計	3,779	166	180	116	803	5,044	△ 35	5,009
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	130,133	2,246	584	341	11,266	144,570	△ 3,293	141,277

(負債、純資産の部)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第三セクター等	(単純合計) F+G+H+I+J	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	全会計合計 (A+B+C+D+E) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J			
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	23,673	0	0	0	0	23,673	0	23,673
②公営事業地方債	14,827	0	0	0	0	14,827	0	14,827
地方公共団体系計	38,500	0	0	0	0	38,500	0	38,500
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	0	547	0	0	0	547	0	547
②地方三公社長期借入金	0	0	0	129	0	129	△ 15	114
③第三セクター等長期借入金	0	0	25	0	2,863	2,888	△ 1,362	1,526
関係団体系計	0	547	25	129	2,863	3,564	△ 1,377	2,187
(3) 長期未払金	301	0	0	0	740	1,041	0	1,041
(4) 引当金	2,502	10	48	14	348	2,922	△ 714	2,208
(うち 退職手当等引当金)	1,777	10	48	6	102	1,943	0	1,943
(うち その他の引当金)	725	0	0	8	246	979	△ 714	266
(5) その他	9,372	485	123	21	3,968	13,970	0	13,970
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	50,676	1,042	197	164	7,919	59,997	△ 2,091	57,907
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	3,831	0	0	0	0	3,831	0	3,831
②関係団体	0	70	10	5	440	525	0	525
翌年度償還予定額計	3,831	70	10	5	440	4,356	0	4,356
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	4	4	0	4
(3) 未払金	503	21	68	11	230	832	△ 35	798
(4) 翌年度支払予定退職手当	165	0	0	2	0	167	0	167
(5) 賞与引当金	150	1	0	1	11	163	0	163
(6) その他	2,620	0	36	27	187	2,871	0	2,871
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	7,270	92	113	45	873	8,393	△ 35	8,358
負債合計	57,946	1,135	310	209	8,791	68,391	△ 2,125	66,265
[純資産の部]								
1. 公共資産等整備国庫補助金等	9,949	0	0	0	0	9,949	0	9,949
2. 公共資産等整備一般財源等	90,269	0	369	90	0	90,729	0	90,729
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 21,839	1,111	△ 95	41	2,475	△ 18,307	△ 1,168	△ 19,475
5. 資産評価差額	△ 6,191	0	0	0	0	△ 6,191	0	△ 6,191
純資産合計	72,188	1,112	274	132	2,475	76,180	△ 1,168	75,012
負債及び純資産合計	130,133	2,246	584	341	11,266	144,570	△ 3,293	141,277
債務負担行為に関する情報								
物件の購入等	4,773	0	0	0	0	4,773	0	4,773
損失補償	14,074	0	0	0	0	14,074	0	14,074
利子補給その他	204	0	0	0	0	204	0	204

【概要】

平成27年度末の資産総額は **14兆1,277億円**、負債総額は **6兆6,265億円**、純資産総額は **7兆5,012億円**となっています。

また、**資産全体に対する負債の割合は、46.9%**となっています。

○ 全会計貸借対照表との比較

全会計貸借対照表と比較してみると、**資産全体に対する負債の割合**は、全会計が**44.5%**であるのに対し、横浜市全体では**46.9%**とその割合が**高くな**っています。これは、関連団体等において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位:億円)

項目	全会計(A)	対資産割合	連結(B)	対資産割合	対全会計比(B/A)
資産合計	130,133	-	141,277	-	1.09 倍
負債合計	57,946	44.5%	66,265	46.9%	1.14 倍
純資産合計	72,188	55.5%	75,012	53.1%	1.04 倍

○ 市民一人あたりの資産、負債

市民一人あたりの横浜市全体の資産額は約 380 万円、負債額は約 180 万円となっています。

(単位:千円)

項目	全会計	連結
資産合計	3,486	3,784
負債合計	1,552	1,775
純資産合計	1,933	2,009

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
84,574	23,673
②教育	②公営事業地方債
13,021	14,827
③福祉	地方公共団体計
3,061	38,500
④環境衛生	(2) 関係団体
9,992	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	547
4,155	②地方三公社長期借入金
⑥消防	114
557	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	1,526
6,107	関係団体計
⑧収益事業	2,187
1	(3) 長期未払金
⑨その他	1,041
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	2,208
121,468	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	1,943
2,193	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	266
1,778	(5) その他
公共資産合計	13,970
125,439	固定負債合計
2 投資等	57,907
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
1,313	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
987	3,831
(3) 基金等	②関係団体
1,943	525
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
701	4,356
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
6,040	4
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 157	798
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
10,828	167
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	163
3,527	(6) その他
(2) 未収金	2,871
724	流動負債合計
(3) 販売用不動産	8,358
644	負 債 合 計
(4) その他	66,285
155	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 41	9,949
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
5,009	90,729
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
資 産 合 計	4 その他一般財源等
141,277	△ 19,475
	5 資産評価差額
	△ 6,191
	純資産 合計
	75,012
	負債及び純資産合計
	141,277

注) 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,773 億円
②債務保証又は損失補償	14,074 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	12,940 億円)
③その他	204 億円

(2) 連結行政コスト計算書

(性質別)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K)
	全会計合計 (A+B+C+D+E)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)		
	F	G	H	I	J	K	L
経常行政コスト							
人件費	2,325	10	304	8	208	△ 0	2,855
退職手当等引当金繰入等	111	0	10	0	12	0	134
賞与引当金繰入額	149	1	0	1	7	0	157
物件費	2,436	49	311	8	641	△ 682	2,764
維持補修費	269	7	19	2	40	0	335
減価償却費	2,346	79	35	3	150	0	2,612
社会保障給付	8,827	3,173	0	0	0	0	12,000
補助金等	2,852	15	1	2	64	△ 161	2,773
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	464	0	0	0	0	0	464
支払利息	649	18	0	2	41	△ 0	710
回収不能見込計上額	62	0	0	0	4	0	66
その他行政コスト	45	77	5	31	261	△ 0	418
経常行政コスト合計	20,534	3,429	686	56	1,428	△ 844	25,289
経常収益							
使用料・手数料	436	0	0	0	0	0	436
分担金・負担金・寄附金	2,885	1,683	6	0	12	△ 0	4,585
保険料	1,834	360	0	0	0	0	2,194
事業収益	2,220	161	531	54	1,190	△ 672	3,484
その他特定行政サービス収入	555	19	134	6	273	△ 171	816
他会計補助金等	0	1	0	0	0	△ 1	0
経常収益合計	7,929	2,224	671	60	1,475	△ 844	11,515
(差引) 純経常行政コスト	12,605	1,205	15	△ 4	△ 47	0	13,774

(目的別)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合・広域連合	独立行政法人	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K)
	全会計合計 (A+B+C+D+E)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)		
	F	G	H	I	J	K	L
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	2,947	0	0	54	632	△ 311	3,322
教育	1,350	0	685	0	100	△ 95	2,041
福祉	12,078	3,266	0	0	218	△ 122	15,440
環境衛生	1,894	144	0	0	30	△ 207	1,861
産業振興	246	0	0	0	282	△ 59	469
消防	404	0	0	0	0	0	404
総務	789	1	0	0	122	△ 51	861
議会	31	0	0	0	0	0	31
支払利息	649	18	0	2	41	△ 0	710
回収不能見込計上額	62	0	0	0	4	0	66
その他	84	0	0	0	0	0	84
経常行政コスト合計	20,534	3,429	686	56	1,428	△ 844	25,289
経常収益							
使用料・手数料	436	0	0	0	0	0	436
分担金・負担金・寄附金	2,885	1,683	6	0	12	△ 0	4,585
保険料	1,834	360	0	0	0	0	2,194
事業収益	2,220	161	531	54	1,190	△ 672	3,484
その他特定行政サービス収入	555	19	134	6	273	△ 171	816
他会計補助金等	0	1	0	0	0	△ 1	0
経常収益合計	7,929	2,224	671	60	1,475	△ 844	11,515
(差引) 純経常行政コスト	12,605	1,205	15	△ 4	△ 47	0	13,774

【概要】

平成 27 年度の連結行政コスト計算書における経常行政コストは、**2 兆 5,289 億円**、
経常収益は、**1 兆 1,515 億円**、差引純経常行政コストは、**1 兆 3,774 億円**となっています。

○ 全会計行政コスト計算書との比較

(単位:億円)

項目	全会計(A)	構成比	連結(B)	構成比	B/A
人にかかるコスト	2,585	12.6%	3,146	12.4%	1.22
物にかかるコスト	5,051	24.6%	5,711	22.6%	1.13
移転支出的なコスト	12,143	59.1%	15,237	60.3%	1.25
その他のコスト	756	3.7%	1,195	4.7%	1.58
経常行政コスト	20,534	100.0%	25,289	100.0%	1.23
経常収益	7,929	-	11,515	-	1.45

全会計行政コスト計算書と比較すると、連結全体の**経常行政コストは 1.23 倍**、**経常収益は 1.45 倍**となっています。

○ 行政コスト性質別比較

(単位:億円)

経常行政コストの内訳を性質別でみると、全会計と同様に「**移転支出的なコスト**」がもっとも大きく、全体の **60.3%** を占めています。次に、「**物にかかるコスト**」が **22.6%** を占めています。

項目	平成27年度	構成比
人にかかるコスト	3,146	12.4%
物にかかるコスト	5,711	22.6%
移転支出的なコスト	15,237	60.3%
その他のコスト	1,195	4.7%
経常行政コスト	25,289	100.0%
経常収益	11,515	-

○ 行政コスト目的別比較

(単位:億円)

経常行政コストの内訳を目的別でみると「**福祉**」に関するコストが一番多く、全体の **61.1%** を占めています。次に、「**生活インフラ・国土保全**」が **13.1%**、「**教育**」が **8.1%** となっています。

上位5項目	平成27年度	構成比
福祉	15,440	61.1%
生活インフラ・国土保全	3,322	13.1%
教育	2,041	8.1%
環境衛生	1,861	7.4%
総務	861	3.4%

○ 市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの経常行政コストは**約 68 万円**、経常収益は**約 31 万円**となっています。

項目	全会計	連結
人にかかるコスト	69,238 円	84,265 円
物にかかるコスト	135,276 円	152,976 円
移転支出的なコスト	325,236 円	408,111 円
その他のコスト	20,243 円	31,999 円
経常行政コスト	549,994 円	677,350 円
経常収益	212,375 円	308,421 円

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:億円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他
(1)人件費	2,855	11.3%	476	590	494	515	76	292	385	27			0
(2)退職手当等引当金繰入等	134	0.5%	53	14	49	△1	6	5	7	0			0
(3)賞与引当金繰入額	157	0.6%	31	18	30	28	4	19	25	2			0
小計	3,146	12.4%	560	623	574	542	86	317	417	29			0
(1)物件費	2,764	10.9%	683	777	355	584	66	41	250	2			5
(2)維持補修費	335	1.3%	179	56	3	77	12	5	4	0			
(3)減価償却費	2,612	10.3%	1,546	297	64	450	117	30	109	0			
小計	5,711	22.6%	2,408	1,129	422	1,111	196	76	363	2			5
(1)社会保障給付	12,000	47.5%	78	78	11,848	74							
(2)補助金等	2,773	11.0%	△16	193	2,292	100	36	12	77	0			79
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産産権補助金等	464	1.8%	233	13	162	21	32	0	3	0			0
小計	15,237	60.3%	217	284	14,302	196	68	12	80	0			79
(1)支払利息	710	2.8%									710		
(2)回収不能戻上計上額	66	0.3%									66		
(3)その他行政コスト	418	1.7%	138	5	142	13	119	0	1	0			0
小計	1,195	4.7%	138	5	142	13	119	0	1	0	710		66
経常行政コスト a	25,289		3,322	2,041	15,440	1,861	469	404	861	31	710	66	84
(構成比率)			13.1%	8.1%	61.1%	7.4%	1.9%	1.6%	3.4%	0.1%	2.8%	0.3%	0.3%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	436		116	7	47	63	0	2	10	0	0		0	192
2 分担金・負担金・寄附金	4,585		32	103	4,375	53	8	0	3	0	0		0	7
3 保険料	2,194				2,194									
4 事業収益	3,484		1,662	443	70	942	290	0	77	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	816		470	227	37	86	△2	0	△2	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	11,515		2,279	779	6,722	1,144	297	2	88	0	0		7	188
b/a	45.5%		68.6%	38.2%	43.5%	61.4%	63.3%	0.4%	10.2%	0.0%	0.0%		7.9%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	13,774		1,042	1,261	8,718	718	172	403	773	31	710	66	78	△188

(3) 連結純資産変動計算書

(単位: 億円)

	全会計 F	一部事務組合 広域連合 G	地方独立 行政法人 H	地方公社 I	第三セクター等 J	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
期首純資産残高①	82,687	1,121	281	127	2,507	239	86,962
経常行政コスト	△ 12,605	△ 1,205	△ 15	4	47		△ 13,774
一般財源	8,733	0					8,733
補助金等受入	4,920	1,191	7		3		6,121
臨時損益	53		0	0	△ 6	△ 63	△ 15
出資の受入・新規設立	50	5			10		65
資産評価替えによる変動額	△ 1,529				△ 0		△ 1,529
無償受贈資産受入	1						1
その他	△ 10,122	△ 0			△ 86	△ 1,344	△ 11,552
期末純資産残高②	72,188	1,112	274	132	2,475	△ 1,168	75,012
(期中増減額)	△ 10,499	△ 9	△ 7	4	△ 32	△ 1,407	△ 11,950

【概要】

平成27年度末の純資産残高は、期首と比べて**1兆1,950億円減少**しています。一般財源(8,733億円)、補助金等受入(6,121億円)などによる増がある一方で、経常行政コスト(1兆3,774億円)等により、期末純資産残高は**7兆5,012億円**となっています。

○ 全会計純資産変動計算書との比較

平成27年度の連結の期末純資産残高は、全会計期末純資産残高よりも**2,824億円**増加しています。

(単位: 億円)

	全会計(A)	連結(B)	差額(B-A)
期首純資産残高	82,687	86,962	4,275
純経常行政コスト	△ 12,605	△ 13,774	△ 1,169
一般財源	8,733	8,733	
うち 地方税	7,189	7,189	0
地方交付税	201	201	0
その他	1,343	1,343	0
補助金等受入	4,920	6,121	1,201
臨時損益	53	△ 15	△ 69
出資の受入・新規設立	50	65	15
資産評価替えによる変動額	△ 1,529	△ 1,529	△ 0
無償受贈資産受入	1	1	0
その他	△ 10,122	△ 11,552	△ 1,430
期末純資産残高	72,188	75,012	2,824

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:億円)

	純資産合計
期首純資産残高	86,962
純経常行政コスト	△ 13,774
一般財源	
地方税	7,189
地方交付税	201
その他行政コスト充当財源	1,343
補助金等受入	6,121
臨時損益	
公共資産除売却損益	△ 12
投資損失	0
収益事業純損失	△ 4
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	65
資産評価替えによる変動額	△ 1,529
無償受贈資産受入	1
その他	△ 11,552
期末純資産残高	75,012

(4) 連結資金収支計算書

【概要】

「経常的収支」では、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費にかかる収支で、4,029 億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は 1,033 億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、2,868 億円の収支不足で、両部門の収支不足の合計は 3,901 億円となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では 128 億円余剰となり、27 年度末の資金残高は 3,527 億円となっています。

○ 全会計資金収支計算書との比較

経常的収支の部の収支は 4,029 億円となり、全会計と比較してみると、254 億円増加しています。

公共資産整備収支の部では、57 億円減少しており投資・財務的収支の部では、163 億円減少しています。当年度増減額でみると 34 億円増加し、期末資金は全会計との比較では 854 億円の増となっています。

(単位:億円)

	全会計(A)	連結(B)	差引(B-A)
経常的支出	17,679	22,449	4,770
経常的収入	21,454	26,478	5,024
収支	3,775	4,029	254
公共資産整備支出	2,940	3,104	164
公共資産整備収入	1,964	2,071	107
収支	△ 976	△ 1,033	△ 57
投資・財務的支出	4,399	5,041	642
投資・財務的収入	1,694	2,173	479
収支	△ 2,705	△ 2,868	△ 163
当年度増減額	95	128	34
期首資金残高	2,578	3,399	821
期末資金残高	2,673	3,527	854

連結資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:億円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,146
物件費	2,728
社会保障給付	11,839
補助金等	2,927
支払利息	710
その他支出	1,100
支出合計	22,449
地方税	7,190
地方交付税	201
国県補助金等	5,730
使用料・手数料	433
分担金・負担金・寄附金	4,540
保険料	2,188
事業収入	3,503
諸収入	302
地方債発行額	642
長期借入金借入額	252
短期借入金増加額	18
基金取崩額	187
その他収入	1,293
収入合計	26,478
経常的収支額	4,029

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,476
公共資産整備補助金等支出	464
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	35
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	128
その他支出	0
支出合計	3,104
国県補助金等	513
地方債発行額	1,285
長期借入金借入額	77
基金取崩額	37
その他収入	160
収入合計	2,071
公共資産整備収支額	△ 1,033

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	158
貸付金	467
基金積立額	369
定額運用基金への繰出支出	15
地方債償還額	3,634
長期借入金返済額	303
短期借入金減少額	23
長期未払金支払支出	55
収益事業純支出	0
その他支出	16
支出合計	5,041
国県補助金等	0
貸付金回収額	545
基金取崩額	26
地方債発行額	947
長期借入金借入額	208
公共資産等売却収入	164
収益事業純収入	0
その他収入	282
収入合計	2,173
投資・財務的収支額	△ 2,868

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	128
期首資金残高	3,399
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,527

注記事項

(1) 売却可能資産の範囲と算定方法

売却可能資産の範囲は以下のとおりです。

- ア) 普通財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていない土地、建物
- イ) 先行取得資金保有土地のうち事業用地以外の代替地
- ウ) 「処分(売却)の方針決定」がなされた土地、建物
- エ) 5年以内に用途廃止が予定されている土地、建物

また、売却可能資産の算定方法は、土地については路線価に基づく評価額を採用し、建物については再調達価額から減価償却累計額を控除することにより算定しています。

(2) 投資損失引当金の計上方法

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金について、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

(3) 回収不能見込額の計上方法

100万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、債権全体又は同種・同様の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去5年間の回収不能実績により回収不能見込額を算定しています。

(4) 退職手当引当金の計上方法

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額)。

(5) 資産の段階的整備の状況について

普通会計の資産については、平成23年度に土地及び建物、平成24年度からは大規模工作物、物品、ソフトウェアの公正価値評価を行い、貸借対照表に公正価値評価額を計上しています。

(6) 数値の端数処理について

表示単位未満の値は「0」と表記しています。また、その値がマイナスである場合は「△0」と表記しています。

第Ⅱ部 事業別・施設別行政コスト計算書

1 事業別・施設別行政コスト計算書

本市では、企業会計的手法による財務書類のほか、市民の皆様身近な事業や施設などを選定し、事業の紹介を含めた事業別・施設別行政コスト計算書を作成しています。

市民の皆様の市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

■事業別・施設別行政コスト計算書の作成目的

- ① 事業・施設ごとに要する人件費等を含めたコストを明らかにする。
- ② 事業・施設にかかる市民の受益と負担との関係や、市民税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ③ サービスがどのような収入で賄われているかを把握し、サービスの費用と収益の関係を示す。
- ④ 利用者1人あたりのコストなど、事業・施設の単位コストを明らかにする。
- ⑤ 現金収支のほか、現金収支を伴わないコスト(退職給与引当金繰入や減価償却費)を算定することによって、現金収支だけでは見えない隠れたコストの把握が可能となる。

目 次

	頁		頁
1 地球温暖化対策実行計画推進事業	… 49	19 敬老特別乗車証交付事業	… 85
2 「調査季報」の発行	… 51	20 小児医療費助成事業	… 87
3 基幹システムの開発・維持管理 (情報システム運営管理事業)	… 53	21 環境科学研究所の管理運営	… 89
4 市庁舎の維持・管理(庁舎管理事業)	… 55	22 公園の管理運営	… 91
5 財政広報誌「ハマの台所事情」の発行	… 57	23 ごみ焼却工場の運営・管理	… 93
6 電子入札システム運用事業	… 59	24 公衆トイレの維持・管理	… 95
7 横浜市コールセンター事業	… 61	25 ヨコハマ・りぶいん事業	… 97
8 コミュニティハウスの管理運営	… 63	26 狭あい道路拡幅整備事業	… 99
9 テレビ・ラジオ広報事業	… 65	27 屋外広告物の許可・屋外広告業の登録事業	… 101
10 スポーツセンターの管理運営	… 67	28 放置自転車等対策事業	… 103
11 公会堂の管理運営	… 69	29 道路の維持・管理(道路修繕事業)	… 105
12 地区センターの管理運営	… 71	30 道路の維持・管理[道路清掃事業(車道清掃)]	… 107
13 関内ホールの管理運営	… 73	31 横浜市本牧、大黒、磯子海づり施設の管理運営	… 109
14 みなとみらいホールの管理運営	… 75	32 海上清掃事業	… 111
15 横浜型地域貢献企業支援事業	… 77	33 横浜市民防災センターの管理運営	… 113
16 技術相談事業	… 79	34 横浜市少年自然の家の管理運営	… 115
17 妊婦健康診査事業	… 81	35 図書館の管理運営	… 117
18 保育・教育施設の運営	… 83	36 歴史的景観保全事業	… 119

(1)地球温暖化対策実行計画推進事業



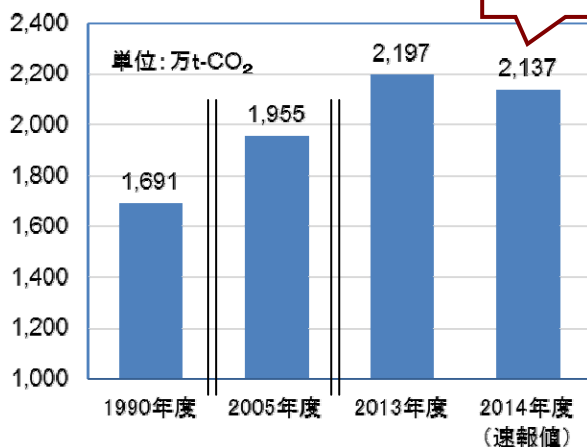
市内の平均気温はこの100年間で約2.7℃上昇するなど、温暖化対策は喫緊の課題です。

横浜市は、地球温暖化対策実行計画を平成26年3月に改定し、温室効果ガス排出量の削減目標とそれに向けた施策を掲げています。市役所が率先して取り組むのはもちろん、市民や事業者の皆様のご協力を得ながら、温室効果ガスの大幅な削減に挑戦します。

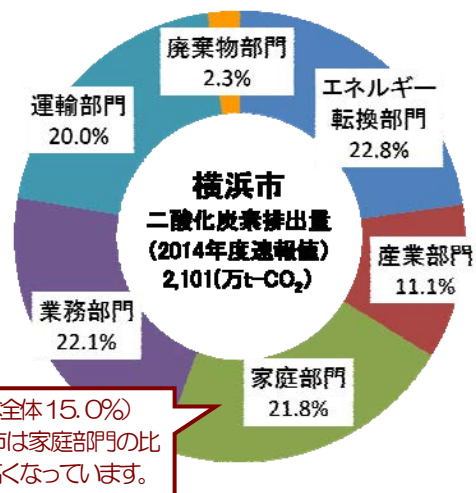
【参考データ】

■横浜市の温室効果ガス排出量

【横浜市の温室効果ガス排出量】



【横浜市の部門別二酸化炭素排出状況】
(2014年度速報値)



■平成27年度の取組内容

- (1)「環境モデル都市※」(平成20年7月に国から選定)としての取組をまとめた「環境モデル都市第1次アクションプラン」について、平成21年度から平成25年度の実績をとりまとめて国に報告しました。また、「環境モデル都市第1次アクションプラン」に続き策定した「環境モデル都市第2次アクションプラン」について、平成26年度の実績をとりまとめて国に報告しました。
- (2)横浜市域における温室効果ガスの排出量の算定を行い、結果を公表しました。
- (3)横浜市地球温暖化対策事業者協議会の事務局として、幹事会・総会を開催するとともに、温暖化対策に関する研修会や情報交換会を開催し、事業者の取組促進を図りました。
- (4)横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携し、区民まつり等への出展や地域学習会、エネルギー施設見学会等を開催し、省エネ行動の実践等について普及啓発を行いました。

※低炭素社会の実現に向け、先駆的な取組にチャレンジする都市。

●平成27年度にかかったコスト●

■ 地球温暖化対策実行計画推進事業全体のコスト	1,688万円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	5円

27年度の行政コストは、26年度と比較して111万円減少しています。主な理由としては、委託内容を見直したことにより委託料が減少したためです。本事業はすべて一般財源（市税等）により実施されており、国・県からの補助金は受け入れていません。

また、市民1人あたりの市税等の投入額は、5円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

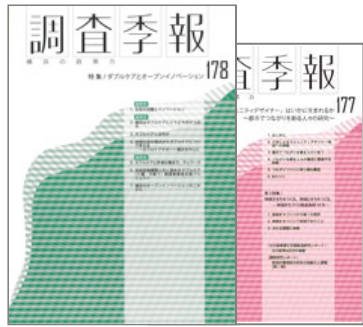
(単位：千円)

		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	8,808	8,728	80	
	(2) 退職給与引当金繰入等	179	72	107	
	人にかかるコスト 小計	8,987	8,800	187	
2	(1) 物件費	6,565	7,864	△ 1,299	委託内容の見直しによる委託料の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	6,565	7,864	△ 1,299	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,330	1,329	1	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	1,330	1,329	1	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		16,882	17,993	△ 1,111	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	16,882	17,993	△ 1,111	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	100.0%	0.0%	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		4.5	4.8	△ 0.3	

(2)「調査季報」の発行



市民生活にとって重要な課題や行政施策について、市職員、市民、専門家が自由に意見を発表し、討論・交流するための政策情報誌です。

年2回の発行で、刊行物サービスコーナーで販売しているほか、市ホームページでも誌面を公開しています。

- 昭和 38 年以來、その時々の自治体、都市に関する問題を特集として取り上げており、27 年度には 177 号、178 号を発行しました。
- 年に 2 回、2,000 部ずつ発行しています。

【過去 5 か年度における発行号の概要】

号数	特 集	発 行 年 月
169号	東日本大震災と横浜	平成 23 年 11 月
170号	つながりを探る～「ゆるやかなつながり」を中心に～	平成 24 年 3 月
171号	地域社会の新しい可能性を拓く ～コミュニティ経済という視点から～	平成 25 年 2 月
172号	横浜の子育て支援	平成 25 年 3 月
173号	創刊50周年記念号 政策五十年史	平成 25 年 11 月
174号	自治体の未来を切り拓くオープンデータ	平成 26 年 3 月
175号	横浜の人口を読む	平成 26 年 12 月
176号	横浜が進めるオープンイノベーション～対話と創造	平成 27 年 3 月
177号	地域の中の「コミュニティデザイナー」はいかに生まれるか～都市でつながりを創る人々の研究～	平成 27 年 12 月
178号	ダブルケアとオープンイノベーション	平成 28 年 3 月

- 刊行物サービスコーナーにて 1 冊 500 円で販売しているほか、市ホームページにも、掲載しています。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/kihou/>

●平成 27 年度にかかったコスト●

- 「調査季報」の発行にかかる全体のコスト 576万円
- 冊子 1 部あたりのコスト 1,440 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 2 円

27年度の行政コストは、26年度と比較して**6万円増加**し、576万円となりました。

主な理由としては、依頼原稿等が増加したことが挙げられます。

27年度の行政コストから収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、26年度と比較して**15万円増加**し、市税等の投入割合も**1.6ポイントの増**となりました。

26年度と比較すると、**27年度の冊子1部あたりのコスト**は**15円増加**し1,440円となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**2円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

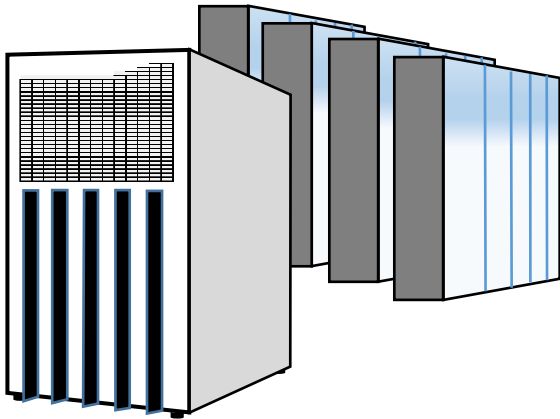
(単位：千円)

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明	
1	(1) 人件費	4,404	4,364	40	
	(2) 退職給与引当金繰入等	89	36	53	
	人にかかるコスト 小計	4,493	4,400	94	
2	(1) 物件費	960	1,095	△ 135	印刷製本費、筆耕料の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	960	1,095	△ 135	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	306	206	100	依頼原稿の量等の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	306	206	100	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	5,759	5,701	59	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	156	246	△ 90	販売数の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	5,603	5,455	149	}
	市税等の投入割合 b/a	97.3%	95.7%	1.6%	
	発行部数(部) c	4,000	4,000	0	}
	冊子1部あたりの行政コスト(円) a/c	1,440	1,425	15	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,733,554	3,726,675	6,879	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	1.5	1.5	0.0	

(3)基幹システムの開発・維持管理(情報システム運営管理事業)

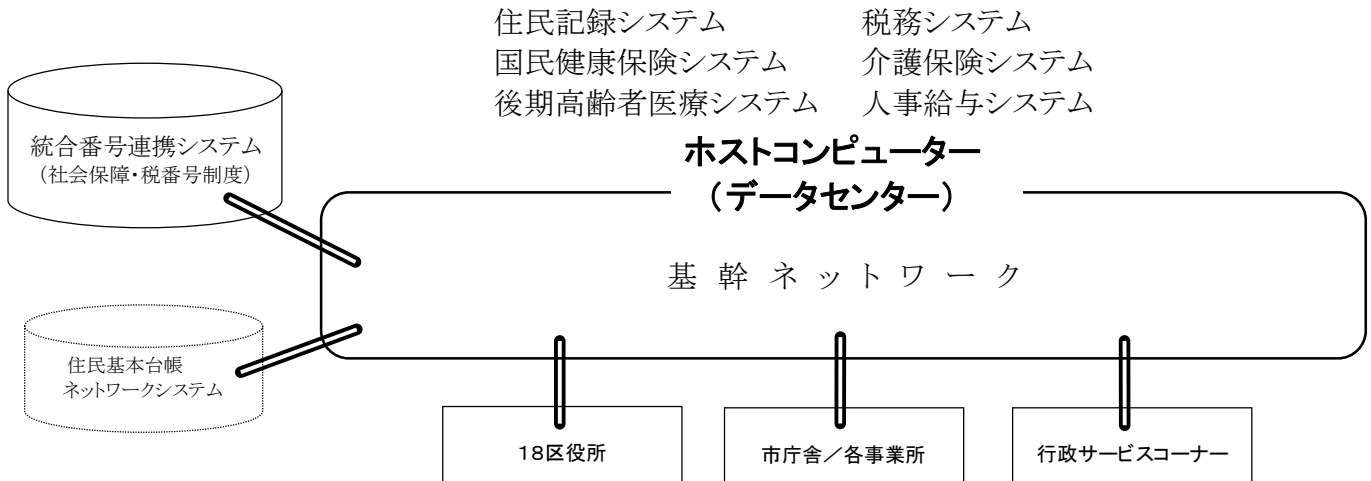


「市民サービスの向上」、「行政事務の効率化」等を目的に情報化を進めており、全庁的・基幹的な大規模オンラインシステム及び関連システムを開発し、運用しています。

なお、各システムは、データセンターに設置したホストコンピュータと各区役所等に設置した端末機の間をネットワークで結び業務を実施しています。

【参考データ】

■ 基幹システム



●平成 27 年度にかかったコスト●

- 情報システム運営管理事業にかかる全体のコスト 37 億 1,580 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 627 円

27年度の行政コストは、26年度と比較して2億 8,459 万円増加し37億 1,580 万円となりました。主な理由としては、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修等の対応作業実施により委託料が増えたためです。

一般財源を除いた 27年度の収入項目は、主に社会保障・税番号制度対応に伴う国庫補助金が増加したことにより 1億 108 万円増加しています。

27年度の行政コストから収入項目を引いた 27年度の一般財源（市税等）の投入額は、26年度と比較して1億 8,350 万円増加し、市税等の投入割合は 63.0%となりました。

市民 1 人あたりの市税等の投入額は、48 円増加し、627 円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	281,855	253,102	28,753	
	(2) 退職給与引当金繰入等	5,718	2,084	3,634	
	人にかかるコスト 小計	287,573	255,186	32,387	
2	(1) 物件費	3,372,673	3,167,776	204,897	社会保障・税番号制度対応作業の実施による増
	(2) 維持補修費	88	155	△ 67	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	3,372,761	3,167,931	204,830	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	55,470	8,100	47,370	社会保障・税番号制度導入に伴う負担金の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	55,470	8,100	47,370	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		3,715,804	3,431,217	284,587	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	1,087,341	1,150,211	△ 62,870	特別会計からの負担金の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	286,657	122,703	163,954	社会保障・税番号制度対応に伴う国庫補助金の増
3	一般財源(市税等) b	2,341,806	2,158,303	183,503	
市税等の投入割合 b/a		63.0%	62.9%	0.1%	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		627.2	579.1	48.1	

(4)市庁舎の維持・管理(庁舎管理事業)



庁舎利用者(来庁者・職員)の利便性の向上を目的に、市庁舎の適切な維持管理及び民間ビルの適正な賃借により、良好な庁舎環境を確保・維持しています。

【参考データ】

■市庁舎

住所：横浜市中区港町1-1

階数：地下1階、地上8階

延べ床面積：30,719.49㎡(うち行政棟23,424.69㎡、市会棟7,294.8㎡)

土地(地積)：16,607.09㎡(くすの木広場3,436㎡)

開庁年月：昭和34年9月

■賃借ビル

H27.4時点

関内中央ビル	横浜朝日会館
関内駅前第一ビル	関内新井ビルディング
関内駅前第二ビル	横浜関内ビル (旧住友生命横浜関内ビル)
松村ビル	関内STビル
松村ビル別館	横浜新関内ビル
横浜関内ビル	KRCビルディング
JNビル	横浜メディア・ビジネスセンター

●平成27年度にかかったコスト●

■ 庁舎管理事業にかかる全体のコスト	25億9,985万円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	654円

27年度の行政コストは、26年度と比較して3,810万円減少し25億9,985万円となっています。また、一般財源を除いた27年度の収入項目は、指定管理者収入の減により423万円減少しています。

27年度の行政コストから収入項目を引いた27年度の一般財源（市税等）の投入額は、26年度と比較して3,388万円減少し、市税等の投入割合は0.1ポイント増の93.9%となりました。

市民1人あたりの市税等の投入額は、10円減少し、654円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明	
1	(1) 人件費	37,874	34,911	2,964	
	(2) 退職給与引当金繰入等	768	288	481	
	人にかかるコスト 小計	38,643	35,198	3,444	
2	(1) 物件費	2,399,517	2,435,310	△ 35,793	改修委託費の減
	(2) 維持補修費	8,260	8,764	△ 504	
	(3) 減価償却費	94,885	94,885	0	
	物にかかるコスト 小計	2,502,662	2,538,959	△ 36,296	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	725	879	△ 154	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	725	879	△ 154	
4	その他のコスト 小計	57,822	62,920	△ 5,098	
	行政コスト a	2,599,852	2,637,956	△ 38,104	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	159,713	163,941	△ 4,228	指定管理者収入の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	2,440,140	2,474,015	△ 33,876	
	市税等の投入割合 b/a	93.9%	93.8%	0.1%	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,733,554	3,726,675	6,879	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	653.6	663.9	△ 10.3	

(5) 財政広報誌「ハマの台所事情」の発行



市民の皆様へわかりやすい財政情報を提供するため、広報誌やホームページなどを活用し、様々な広報活動を行っています。

「ハマの台所事情」は、一般的にわかりにくいとされている「予算」や「財政」をより身近に感じていただくために、平成 9 年度版から発行している財政広報誌です。

【参考データ】

■ハマの台所事情の概要

市民の皆様にも本市の財政状況を理解してもらうために、わかりやすい財政広報誌というコンセプトで作成しています。表やイラストを使いながら、市民の皆様にも納めていただいている税金がどのようなことに使われているかなどを説明しています。

平成 28 年度からは新たに「ハマの台所事情-概要版-」パンフレットを作成し、市立中学校 3 年生の生徒のみなさんにお届けしているほか、この概要版を基に英語版、点字版、音声（デージー）版も発行し、情報提供の充実を図っています。

■主な掲載項目

- ・ 予算とは
- ・ 横浜市の予算（会計別予算）
- ・ 一般会計歳入・歳出（横浜市の収入とその使いみち）
- ・ 予算のポイント（主な取組）
- ・ 横浜市の財政運営（借入金残高の縮減、市債活用の考え方）
- ・ 資料編 ～経年変化や他都市比較で台所事情を見ると～

■配布場所

市庁舎 1 階市民情報センター、各区役所広報相談係、行政サービスコーナー、地区センター、スポーツセンター、市立図書館、横浜市内各鉄道駅等に設置の「横浜市 PR ボックス」など

平成 29 年度版

発行部数 本冊子 22,000 部
 （予定） 概要版 36,000 部
 発行時期 平成 29 年 4 月下旬から配布開始

*インターネットでもご覧になれます。
 横浜市トップページ→財政局→財政課→ハマの台所事情
<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/daidokoro/>



●平成 27 年度版発行にかかったコスト●

- | | |
|-------------------------|--------|
| ■ 「ハマの台所事情」発行にかかる全体のコスト | 624 万円 |
| ■ 冊子 1 部あたりのコスト | 208 円 |
| ■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額 | 2 円 |

27年度版発行にかかる行政コストは、26年度版と比較して**19万円増加**し、624万円となりました。
 これは、26年度版と比べて、デザイン委託費が増となったことによるものです。
 また、冊子の広告料の定価引上げにより、**広告料収入が2千円増加**しています。
 この結果、27年度版発行にかかる行政コストから広告料収入を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、
 26年度版と比較して**19万円増加**しました。

27年度版の冊子1部あたりの行政コストは、**6円増加**し**208円**となっています。
市民1人あたりの市税等の投入額は、**2円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1 (1) 人件費	4,404	4,364	40	
(2) 退職給与引当金繰入等	89	36	53	
人にかかるコスト 小計	4,493	4,400	94	
2 (1) 物件費	1,750	1,656	94	デザイン委託費の増
(2) 維持補修費	0	0	0	
(3) 減価償却費	0	0	0	
物にかかるコスト 小計	1,750	1,656	94	
3 (1) 扶助費	0	0	0	
(2) 補助費等	0	0	0	
(3) 繰出金	0	0	0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4 その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a	6,243	6,056	188	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	32	30	2	広告料定価引上げによる増
2 国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3 一般財源（市税等） b	6,211	6,026	186	
市税等の投入割合 b/a	99.5%	99.5%	0.0%	
発行部数（部） c	30,000	30,000	0	
冊子1部あたりの行政コスト（円） a/c	208	202	6	
年度末住民基本台帳人口（人） d	3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	1.7	1.6	0.1	

(6) 電子入札システム運用事業



電子入札システムは、入札参加資格の申請登録、発注公告の確認、入札への参加など、入札に係る一連の手続を、事業者が発注者のもとに出向かずにインターネットを利用して行うことができるシステムです。

電子入札システムは、その利用により、事業者の利便性の向上や発注者、事業者の入札に係る事務の効率化、さらに一般競争入札を原則とした制度が可能になるなど、契約手続の公正性・透明性・競争性の確保に寄与しています。

※電子入札の対象は、原則すべての工事契約、及び一定額以上の物品・委託契約となっています。

【参考データ】

■電子入札システムの実施状況

平成16年度から、入札参加資格の申請登録について、電子入札システムの利用を開始しました。

平成17年度から、1億円以上の工事契約で電子入札を実施し、その後、段階的に対象契約を拡大し、現在では工事・物品・委託契約の入札に加え、物品契約で実施している公募型見積合せにおいても、原則電子入札システムを利用しています。

また、電子入札の実施にあわせて、設計図書（従来、市が無償で配布していた図面、仕様書等）をインターネット上からダウンロードする「電子図渡し」を全件実施しています。

※入札公告から契約結果までの情報はホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」で公表しています。

「ヨコハマ・入札のとびら」 <http://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/keiyaku/index.html>

■電子入札システムによる入札件数実績の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
工事（件）	2,858	2,924	2,759	2,626	2,823	2,798	2,650	2,587
物品・委託等（件）	1,496	3,862	5,501	4,918	4,792	5,043	4,967	4,938
合計（件）	4,354	6,786	8,260	7,544	7,615	7,841	7,617	7,525

■電子入札の対象契約範囲の経過

	工 事	物 品 ・ 委 託 等
17年度	1億円以上のすべての工事(17年10月～)	
18年度	原則すべての工事(19年1月～)	政府調達協定対象のすべての一般競争入札(18年10月～)
19年度		1,000万円以上の公募型指名競争入札(19年10月～)
20年度		原則すべての公募型指名競争入札※(20年4月～)
21年度		公募型見積合せ(21年9月～)

※物品・委託等の公募型指名競争入札は21年度に一般競争入札（条件付）へ移行

●平成27年度にかかったコスト●

■ 電子入札システム運用事業全体のコスト	1億8,790万円
■ 入札1件あたりのコスト	2万4,969円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	39円

27年度の行政コストは、26年度と比較して**2億3,284万円減少**し、1億8,790万円となりました。主な理由としては、5年に1度の電子入札システム機器の更新と定期登録申請が完了したことにより、委託料等が減少したためです。

27年度の使用料・手数料等の収入は、システム機器更新等に伴う企業会計局からの負担金が減少したため、**1億577万円減少**しました。これにより、**27年度の行政コストから収入項目を引いた一般財源（市税等）の投入額**は、26年度と比較して**1億2,708万円減少**しましたが、行政コストに占める市税等の投入割合は**13.0ポイントの増**となりました。

27年度の**入札1件あたりのコスト**は**3万268円減少**し、**2万4,969円**となりました。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**も、**34円減少**し、**39円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	17,616	17,455	161	
	(2) 退職給与引当金繰入等	357	144	214	
	人にかかるコスト 小計	17,973	17,599	374	
2	(1) 物件費	169,922	403,139	△ 233,217	機器更新及び定期登録申請の完了に伴う委託料等の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	169,922	403,139	△ 233,217	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		187,895	420,738	△ 232,843	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	41,313	147,079	△ 105,766	26年度に大規模システム改修が完了したことに伴う各局按分総額の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	146,582	273,659	△ 127,077	
市税等の投入割合 b/a		78.0%	65.0%	13.0%	
入札取扱い件数(件) c		7,525	7,617	△ 92	}
入札1件あたりの行政コスト(円) a/c		24,969	55,237	△ 30,268	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		39.3	73.4	△ 34.1	

(7) 横浜市コールセンター事業



コールセンターでは、市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な市民からの問合せに、朝8時から夜9時まで年中無休で対応しています。また、区役所の代表電話業務の代行を行っています。

【参考データ】

主なサービス	①市政に関する問い合わせや市の施設やイベントについて案内 ②各区役所代表電話
運営時間	8:00～21:00(無休)
電話番号	664-2525(にこにこ) 各区役所代表電話
FAX	664-2828
Eメール	callcenter@city.yokohama.jp
ブース数	最大50席
多言語対応	英語・中国語・スペイン語 公益財団法人横浜市国際交流協会(YOKE)に転送し、YOKEのスタッフが回答 対応時間 月～金 10:00～11:30 12:30～16:30 第2・4土10:00～12:30
運営方法	民間のコールセンター事業者に委託(りらいあコミュニケーションズ株式会社)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度
問合せ件数	959,833件 (2,622件/日)	924,516件 (2,533件/日)	881,311件 (2,415件/日)
代表電話代行区 (全日対応区)	16区	16区	16区
多言語件数(内数) (英・中・スペイン)	128件	91件	162件
ジャンル別上位	①住民票・戸籍・実印(26.8%) ②住宅・生活環境(14.3%) ③公共交通(11.7%)	①住民票・戸籍・実印(29.1%) ②公共交通(14.9%) ③税金(11.1%)	①住民票・戸籍・実印(27.9%) ②公共交通(15.2%) ③税金(10.3%)

安定した利用実績
を維持しています



コールセンターのロゴ
「にこりん」

●平成27年度にかかったコスト●

■ 横浜市コールセンター事業全体のコスト	2億2,813万円
■ 問合せ1件あたりのコスト	238円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	58円

27年度の行政コストは、26年度と比較して**499万円増加**し、2億2,813万円となりました。これは、26年8月のコールセンター事業者との委託契約更新の際に設備を見直したことや、業務時間外に避難関連情報を自動音声で提供するシステムの構築を行ったことによるものです。

行政コストから使用料・手数料等を引いた**27年度の一般財源（市税等）の投入額**も、26年度と比較して**499万円増加**しています。

27年度の間合せ1件あたりのコストは、26年度と比較して**3円減少**し**238円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、1円増加し、**58円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	21,139	20,074	1,065	
	(2) 退職給与引当金繰入等	429	165	264	
	人にかかるコスト 小計	21,568	20,239	1,329	
2	(1) 物件費	206,562	202,901	3,661	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	206,562	202,901	3,661	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		228,130	223,140	4,990	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	10,000	10,000	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	218,130	213,140	4,990	
市税等の投入割合 b/a		95.6%	95.5%	0.1%	
間合せ件数(件) c		959,833	924,516	35,317	}
間合せ1件あたりの行政コスト(円) a/c		238	241	△3	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		58.4	57.2	1.2	

(8) コミュニティハウスの管理運営



倉田コミュニティハウス

横浜市では、地域における住民の交流や、様々な活動の身近な拠点となる施設として、現在市内にコミュニティハウスを116館設置しています。

このうち、戸塚区の「倉田コミュニティハウス」を例に挙げます。

【参考データ】

■倉田コミュニティハウス

住所：横浜市戸塚区上倉田町 1865-4（JR、市営地下鉄戸塚駅から徒歩 15 分）

指定管理者：社会福祉法人 開く会（平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日）

開館日：平成 18 年 10 月 15 日

施設内容：多目的ホール、憩いの間、交流ラウンジ、音楽室

利用時間：月～土 午前 9 時から午後 9 時まで

日・祝 午前 9 時から午後 5 時まで

■利用者総数

年度	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	(24-27 伸び率)
利用者総数	30,001 人	29,171 人	27,743 人	29,431 人	1.9%

倉田コミュニティハウスの利用者数は、平成 25 年度に減少しているものの、直近 4 ヶ年では、1.9%伸びています。



●平成 27 年度にかかったコスト●

■ 倉田コミュニティハウスの管理運営にかかる全体のコスト	1,966 万円
■ 利用者 1 人あたりのコスト	655 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	5 円

27年度の行政コストは、26年度と比較して**16万円減少**し、**1,966万円**となりました。
行政コストから使用料・手数料等を引いた**27年度の一般財源（市税等）の投入額**は、26年度と比較して**10万円減少**しています。

27年度の利用者1人あたりの行政コストは、26年度と比較し**25円減少**し、**655円**となっています。
また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**5円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明	
1	(1) 人件費	8,959	8,917	43	
	(2) 退職給与引当金繰入等	11	4	6	
	人にかかるコスト 小計	8,970	8,921	49	
2	(1) 物件費	3,768	3,737	31	備品購入費の増
	(2) 維持補修費	0	17	△ 17	
	(3) 減価償却費	3,321	3,321	0	
	物にかかるコスト 小計	7,089	7,075	14	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	674	461	213	公租公課の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	674	461	213	
4	その他のコスト 小計	2,930	3,370	△ 440	
	行政コスト a	19,663	19,827	△ 164	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	848	908	△ 60	自主事業収入の減
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	18,815	18,919	△ 104	
	市税等の投入割合 b/a	95.7%	95.4%	0.3%	
	利用者数（人） c	30,001	29,171	830	
	利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c	655	680	△ 25	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,733,554	3,726,675	6,879	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	5.0	5.1	△ 0.1	

(9) テレビ・ラジオ広報事業

横浜市では、市の重要施策や最新の市政情報、横浜の観光・イベント情報などを、主に地元のテレビ・ラジオ局を通じてお届けし、市民の皆様のご日常生活の充実と市内外から市内各地への集客を図っています。ホームページ上で動画・音声配信も行っている番組もありますので、見逃したり、聴き逃してしまった場合は、横浜市 テレビラジオ で検索！

横浜市 テレビラジオ

検索



テレビ神奈川「ハマナビ」 毎週土曜日 18時～18時30分

内容：市の重要施策や生活に密着したお役立ち情報、観光・グルメ・イベント情報などを楽しく、分かりやすくお伝えします！

27年度放送テーマ：「よこはま動物園ズーラシア」「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」「女性が輝くまち」「横浜中華街」「横浜で地産地消」「横浜のクリスマス」「画になる横浜」「横浜の技術力」「被災地の今 横浜市の復興支援」etc

FMヨコハマ「YOKOHAMA My Choice!」 毎週日曜日 8時30分～9時

内容：市の観光・イベント情報などを、軽快な音楽にのせてご紹介します！

27年度放送テーマ：「横浜フランス月間2015」「防災～自助・共助・公助～」etc



FMYOKOHAMA 84.7

YOKOHAMA F.M. BROADCASTING



ラジオ日本「ホッと横浜」 毎週木・金曜日 16時30分～35分

内容：市の重要施策や生活情報、観光・イベント情報をご紹介します！

27年度放送テーマ：「横浜開港～横浜開港資料館～」 「横浜で七夕を楽しむ」etc

ニッポン放送「ようこそ横浜」 毎週金曜日 10時46分～10時51分

内容：首都圏南部を対象に、市政情報・横浜の旬な話題、観光情報などを発信します！

27年度放送テーマ：「Dance・Dance・Dance@ヨコハマ 2015」「横浜美術館の魅力」

NIPPON BROADCASTING SYSTEM, INC.



文化放送「横浜流儀～ハマスタイル～」 毎週土曜日 5時10分～5時20分

内容：関東広域圏を対象に、市政情報・横浜の魅力などをご紹介します！

27年度放送テーマ：「GW! 観光案内」「横浜市の防災対策」etc



インターFM「パブリック・サービス・アカウンタブル」 毎週月～金曜日 6時12分～6時15分

内容：在住外国人に対し、市政情報や生活情報をお届けします！

放送言語：中国語、ハングル、英語、スペイン語、ポルトガル語

●平成27年度にかかったコスト●

- テレビ・ラジオ広報事業全体のコスト 1億6,506万円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 44円

27年度の行政コストは、26年度と比較して **1,619万円増加**し、1億6,506万円となりました。これは主に、他局と分担していた予算を一本化したことによるものです。

なお、収入項目のうち市税等の一般財源以外はゼロとなっていますが、16年度からテレビ番組においてスポンサー広告料を番組制作経費に充当し、本市の物件費のうち委託経費の縮減を図っています（直接テレビ局の収入になっています）。27年度実績は **2,142万円**で、**テレビ番組制作総経費の約19%をスポンサー広告料収入**で賄っていることとなります。

上記の結果、**27年度の市民1人あたりの市税等の投入額**は、**4円増加**し、**44円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明	
1	(1) 人件費	26,424	26,183	241	
	(2) 退職給与引当金繰入等	536	216	320	
	人にかかるコスト 小計	26,960	26,399	561	
2	(1) 物件費	138,103	122,478	15,625	他局と分担していた予算を一本化したことによる増。
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	138,103	122,478	15,625	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	165,063	148,877	16,186	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0
3	一般財源(市税等) b	165,063	148,877	16,186
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%

年度末住民基本台帳人口(人) d	3,733,554	3,726,675	6,879
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	44.2	39.9	4.3

(10) スポーツセンターの管理運営



横浜市では、市民の方が気軽に体育・レクリエーションに親しむとともに、各種競技・大会・スポーツ教室・研修等多目的に利用できるスポーツセンターを1区に1館建設し、本市の体育・スポーツ振興の拠点としています。平成18年度からは、全館で直営から指定管理者による管理運営に移行しています。

このうち、「磯子スポーツセンター」を例に挙げます。

【参考データ】

■磯子スポーツセンター

住 所：横浜市磯子区杉田 5-32-25（JR 根岸線新杉田駅から徒歩4分）

指定管理者：公益財団法人 横浜市体育協会（平成28年4月1日～平成33年3月31日）

開 館 日：昭和62年2月15日

施 設 内 容：体育室、トレーニング室、研修室

利 用 時 間：月～金 午前9時から午後11時まで

土・日・祝 午前7時30分から午後9時まで

■利用実績

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	(23-27伸び率)
利用者数	317,587人	303,989人	285,916人	260,763人	275,312人	15.4%
利用料金収入	28,294千円	26,934千円	25,509千円	24,525千円	24,491千円	15.5%
スポーツ教室 延べ参加者数	75,435人	68,533人	68,540人	73,988人	63,497人	18.8%
スポーツ教室事業 収入	37,208千円	34,902千円	34,698千円	33,090千円	30,002千円	24.0%

ここ数年は、利用実績が全体的に増加傾向にあります。



●平成27年度にかかったコスト●

- 磯子スポーツセンターの管理運営にかかる全体のコスト 1億5,595万円
- 利用者1人あたりのコスト 491円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 23円

27年度の行政コストは、外部委託の見直しや物品の再利用の促進などにより、26年度と比較して**144万円減少**し、**1億5,595万円**となりました。

利用料金やスポーツ教室の事業収入である使用料・手数料は、利用者が増えたことなどにより増加しています。行政コストから使用料・手数料等を引いた**27年度の一般財源（市税等）の投入額**は、26年度と比較して**554万円減少**しています。

27年度の利用者1人あたりのコストは、利用者数の増加等により26年度と比較して**27円減少**し、**491円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、26年度から**2円減少**し**23円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明	
1	(1) 人件費	47,274	47,436	△ 162	
	(2) 退職給与引当金繰入等	18	7	11	
	人にかかるコスト 小計	47,292	47,443	△ 151	
2	(1) 物件費	38,673	42,424	△ 3,751	光熱水費、印刷製本費、消耗品費の減
	(2) 維持補修費	4,562	3,822	740	修繕費の増
	(3) 減価償却費	21,036	21,036	0	
	物にかかるコスト 小計	64,271	67,282	△ 3,011	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	24,993	22,442	2,551	教室事業増加に伴う謝金の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	24,993	22,442	2,551	
4	その他のコスト 小計	19,390	20,215	△ 825	
	行政コスト a	155,946	157,383	△ 1,437	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	70,442	66,336	4,106	利用者数の増加による増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	85,504	91,047	△ 5,543	
	市税等の投入割合 b/a	54.8%	57.9%	△ 3.1%	
	利用者数(人) c	317,587	303,989	13,598	
	利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	491	518	△ 27	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,733,554	3,726,675	6,879	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	22.9	24.4	△ 1.5	

(11) 公会堂の管理運営



泉公会堂

横浜市では、市民の方の集会や各種行事に利用していただくための施設として、市内 18 区に各 1 館、計 18 館の公会堂を設置しています。

平成 20 年度から、市内で初めて直営から指定管理者による管理運営に移行した、泉公会堂を例に挙げます。

【参考データ】

■泉公会堂

住所：横浜市泉区和泉町 4636-2（相鉄線いずみ中央駅から徒歩 3 分）

指定管理者：テルウェル東日本 株式会社（平成 25 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

開館日：平成 3 年 5 月 11 日

施設内容：講堂（観客席数：600 席）、第 1、2 会議室、和室、リハーサル室

利用時間：午前 9 時から午後 10 時まで

利用料金(例)：【講堂】平日 1 日 29,000 円、土・日・祝日 1 日 34,800 円

【全館】平日 1 日 44,900 円、土・日・祝日 1 日 53,880 円

■利用実績

	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	(24-27 伸び率)
利用件数	1,470 件	1,489 件	1,554 件	1,636 件	△10.1%
利用者数	87,267 人	99,052 人	95,206 人	105,403 人	△17.2%

27 年度は、長寿命化工事により講堂を 1 か月休館したため、利用件数、利用者数ともに減少しています。



●平成 27 年度にかかったコスト●

■ 泉公会堂の管理運営にかかる全体のコスト	9,505 万円
■ 利用者 1 人あたりのコスト	1,089 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	23 円

27年度の行政コストは、26年度と比較して**182万円減少**し、**9,505万円**となりました。主な理由としては、事務経費等他のコストが増加した一方、光熱水費や人件費が減少したことなどによるものです。

行政コストから使用料・手数料等を引いた**27年度の一般財源（市税等）の投入額**は、26年度と比較して**67万円減少**しています。

27年度の利用者1人あたりの行政コストは、26年度と比較して**111円増加**し**1,089円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**23円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明	
1	(1) 人件費	19,441	19,997	△ 556	
	(2) 退職給与引当金繰入等	13	5	7	
	人にかかるコスト 小計	19,453	20,002	△ 549	
2	(1) 物件費	17,299	19,696	△ 2,397	光熱水費の減
	(2) 維持補修費	1,654	1,571	83	
	(3) 減価償却費	47,456	47,456	0	
	物にかかるコスト 小計	66,409	68,723	△ 2,314	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,419	1,466	△ 47	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	1,419	1,466	△ 47	
4	その他のコスト 小計	7,770	6,677	1,093	事務経費の増
	行政コスト a	95,051	96,868	△ 1,817	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	10,434	11,578	△ 1,144	利用料金収入の減
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	84,617	85,290	△ 673	
	市税等の投入割合 b/a	89.0%	88.0%	1.0%	
	利用者数（人） c	87,267	99,052	△ 11,785	
	利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c	1,089	978	111	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,733,554	3,726,675	6,879	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	22.7	22.9	△ 0.2	

(12) 地区センターの管理運営



奈良地区センター

横浜市では、地域住民による自主的な活動や、レクリエーション等を通じて交流を深めることのできる場所として、現在市内に地区センターを80館設置しています。

このうち、青葉区の「奈良地区センター」を例に挙げます。

【参考データ】

■奈良地区センター

住所：横浜市青葉区奈良町 1843-11（バス停「奈良地区センター前」下車徒歩1分）

指定管理者：公益社団法人 横浜市市民施設協会（平成28年4月1日～平成33年3月31日）

開館日：平成12年4月23日

施設内容：会議室、工芸室、料理室、音楽室、和室、体育室

利用時間：月～土 午前9時から午後9時まで

日・祝 午前9時から午後5時まで

■利用者総数の推移

年度	27年度	26年度	25年度	24年度	(24-27伸び率)
利用者総数	112,318人	101,524人	85,470人	87,491人	28.4%

奈良地区センターの利用者数は年々増加し、直近4ヶ年で28.4%伸びています。



●平成27年度にかかったコスト●

■ 奈良地区センターの管理運営にかかる全体のコスト	6,575万円
■ 利用者1人あたりのコスト	585円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	16円

27年度の行政コストは、26年度と比較して**83万円減少**し、**6,575万円**となっています。
 主な理由としては、手数料等の物件費や修繕費等の維持補修費が、減少したことなどによるものです。
 行政コストから使用料・手数料等を引いた**27年度の一般財源（市税等）の投入額**は、26年度と比較して**135万円減少**しています。

27年度の利用者1人あたりの行政コストは、26年度と比較して**71円減少**し**585円**となっています。
 また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**16円**となっています。

行政コスト計算書
 【支出項目】

		(単位：千円)			
		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	21,800	21,592	208	
	(2) 退職給与引当金繰入等	13	4	9	
	人にかかるコスト 小計	21,812	21,596	216	
2	(1) 物件費	12,130	12,988	△ 858	手数料の減
	(2) 維持補修費	710	1,037	△ 327	修繕費の減
	(3) 減価償却費	16,347	16,347	0	
	物にかかるコスト 小計	29,187	30,372	△ 1,185	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,215	1,523	△ 308	公租公課の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	1,215	1,523	△ 308	
4	その他のコスト 小計	13,532	13,084	448	二一ズ対応費の増
行政コスト a		65,746	66,575	△ 829	

【収入項目】

1	使用料・手数料等	6,853	6,336	517	利用料金収入の増
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	58,893	60,239	△ 1,346	
市税等の投入割合 b/a		89.6%	90.5%	△ 0.9%	
利用者数（人） c		112,318	101,524	10,794	
利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c		585	656	△ 71	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		15.8	16.2	△ 0.4	

(13) 関内ホールの管理運営



横浜市市民文化会館関内ホールは、演劇、音楽から集会、講演会など多目的に利用されています。

市内には、クラシック音楽や古典芸能、大衆芸能振興のためのホールや劇場などがありますが、商業演劇の可能なホールは数多くありません。関内ホールは、横浜の都心部において数少ない集客性のある文化施設であり、プロの興行にも対応できる機能を有しています。

【参考データ】

- ・ 所在地 横浜市中区住吉町4-42-1
- ・ 開設年月日 昭和61年9月27日
- ・ 施設内容 大ホール(1,102人) 小ホール(264人) リハーサル室4室 楽屋5室
- ・ 指定管理者 (株)t v k コミュニケーションズ・(株)テレビ神奈川・(株)横浜メディアアド・(株)清光社・(公財)横浜市芸術文化振興財団共同事業体

・ 利用者数・利用率推移

	23年度	24年度	25年度	26年度 ^{※2}	27年度
利用人数(人)	295,434	315,006	317,715	264,072	308,113
利用率(%) ^{※1}	94	94	96	95	93

※1 大ホールのみ利用率

※2 平成26年度は工事のため2カ月間休館

・ 平成27年度の主な事業

- ① あいすくりーむ発祥記念イベント
- ② SOULMATICS のゴスペルワークショップ5
- ③ 馬車道 陽だまりコンサート
- ④ 関内寄席 桂歌丸独演会
- ⑤ 馬車道ショートパフォーマンスライブ 'UNDERGROUND'、'MAXIMUM'
- ⑥ 馬車道まつり アートフェスタ2015 ～関内ホール1日オープンデー～
- ⑦ 横浜市民ミュージカル

●平成27年度にかかったコスト●

- 関内ホールの管理運営にかかる全体のコスト 3億3,082万円
- 利用者1人あたりのコスト 1,074円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 63円

27年度の行政コストは、26年度と比較して273万円減少し、3億3,082万円となりました。

27年度の利用者負担である使用料・手数料等は、26年度と比較して1,143万円増加しています。主な理由としては、平成26年度は施設長寿命化工事に伴い2カ月間貸出を停止したことによるものです。27年度の行政コストから上記収入項目を引いた一般財源（市税等）の投入額は、26年度と比較して870万円減少し、市税等の投入割合は3.3ポイント減少しました。

27年度の利用者1人あたりのコストは、26年度と比較して168円減少し1,074円となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は、63円となっています。

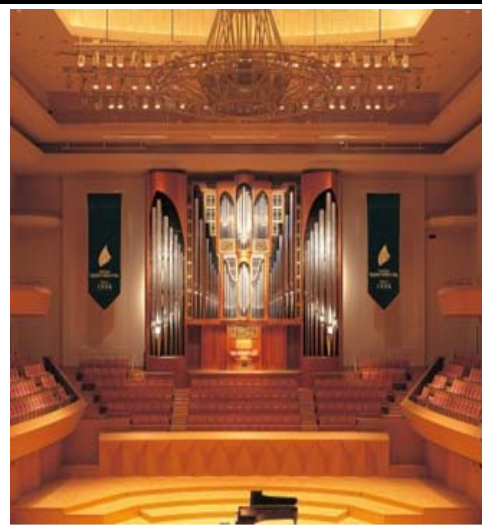
行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	46,066	47,749	△ 1,683	
	(2) 退職給与引当金繰入等	71	29	43	
	人にかかるコスト 小計	46,138	47,778	△ 1,640	
2	(1) 物件費	183,398	180,768	2,630	
	(2) 維持補修費	5,995	6,428	△ 433	
	(3) 減価償却費	84,266	84,266	0	
	物にかかるコスト 小計	273,659	271,462	2,197	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	11,020	8,847	2,173	
	行政コスト a	330,817	328,087	2,730	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	97,506	86,079	11,427	平成26年度は工事のため2カ月間休館
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	233,311	242,008	△ 8,697	
	市税等の投入割合 b/a	70.5%	73.8%	△ 3.3%	
	利用者数（人） c	308,113	264,072	44,041	
	利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c	1,074	1,242	△ 168	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,733,554	3,726,675	6,879	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	62.5	64.9	△ 2.4	

(14) みなとみらいホールの管理運営



横浜みなとみらいホールは、平成 10 年の開館以来、「海に見えるコンサートホール」として、日本の拠点的なコンサートホールの位置づけを獲得してきました。世界最高水準の音楽の鑑賞機会を提供するとともに、新進芸術家に活動の機会を提供する事業、次代を担う子どもや青少年を対象とした事業などに重点を置き、鑑賞の場に留まらない音楽文化の振興に幅広く取り組むホールとして個性を発揮しています。

また、大ホールに設置されているパイプオルガンの活用、オルガニストの育成などにおいても、高い評価を得てきています。小ホールについても、器楽や室内楽の演奏会のほか、音楽を愛する多くの市民に利用されています。

【参考データ】

- ・ 所在地 横浜市西区みなとみらい 2 丁目 3 番 6 号
- ・ 開設年月日 平成 10 年 5 月 31 日（大ホール） 平成 10 年 2 月 1 日（小ホール）
- ・ 施設内容 大ホール（2,020 席、パイプオルガン）、小ホール（440 席）、リハーサル室、練習室（6 室）、レセプションルーム、楽屋（12 室）
- ・ 指定管理者 （公財）横浜市芸術文化振興財団

・ 利用者数・利用率推移

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
利用人数（人）	590,379	554,110	562,894	555,396	541,481
利用率（%）※	99	100	97	99	96

※大ホールのみ利用率

・ 平成 27 年度の主な事業

- ① イルジー・ピエロフラヴェック指揮 チェコ・フィルハーモニー管弦楽団
庄司紗矢香（ヴァイオリン）（Vn 独奏）
- ② ニーナ・アナニアシヴィリ「瀕死の白鳥」in コンサート
- ③ 石田泰尚プロデュース「兵士の物語」
- ④ 神奈川フィルハーモニー管弦楽団定期演奏会
- ⑤ オルガン1ドル・コンサート
- ⑥ こどもの日コンサート

●平成 27 年度にかかったコスト●

- みなとみらいホールの管理運営にかかる全体のコスト 7 億 9,513 万円
- 利用者 1 人あたりのコスト 1,468 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 150 円

27年度の行政コストは、26年度と比較して**5,171万円増加**し、7億9,513万円となりました。

主な理由としては、施設運営強化のための人員配置によるもの、施設の安全対策費用やチケットセンター通信機器の更新費用の増等によるものです。

27年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、26年度と比較して**3,630万円減少**しています。

27年度の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、26年度と比較して**8,801万円増加**しています。

27年度の**1人あたりのコスト**は、26年度と比較して**129円増加**し**1,468円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**23円増加**し、**150円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明	
1	(1) 人件費	204,211	197,730	6,480	人員配置による差異等
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,328	1,951	△ 623	
	人にかかるコスト 小計	205,539	199,681	5,857	
2	(1) 物件費	453,816	407,708	46,108	施設の安全対策費用や通信機器の更新費用の増等
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	111,717	111,717	0	
	物にかかるコスト 小計	565,533	519,425	46,108	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	24,057	24,314	△ 257	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	24,057	24,314	△ 257	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	795,129	743,420	51,708	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	236,940	273,244	△ 36,304	利用者数の減及び対象事業収支好転による補助金減等
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	558,189	470,176	88,012	
	市税等の投入割合 b/a	70.2%	63.2%	7.0%	
	利用者数(人) c	541,481	555,396	△ 13,915	利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c
	利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	1,468	1,339	129	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,733,554	3,726,675	6,879	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	149.5	126.2	23.3	

(15) 横浜型地域貢献企業支援事業



社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、地域・社会貢献活動に積極的に取り組む企業の価値向上と持続的な成長・発展を図るため、このような取組を行う企業等を一定の基準(※)に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定し、企業 PR や認定企業交流会の開催など、各種メリットの付与等経営力強化につながる各種支援を行っています。

(※) 地域貢献活動への取組状況[地域性評価]と経営システムの構築状況[経営システム評価]の両面から外部評価

【参考データ】

■ 地域貢献企業の認定数 <事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団>

- 平成 27 年度新規認定 39 社、更新認定 153 社 (※平成 28 年 4 月 1 日現在の認定企業数 374 社)

(単位：社)

従業員規模別認定企業数	27 年度	26 年度	累 計
小規模企業 (～9 人)	新規 13 (更新 37)	新規 18 (更新 20)	88 (23.5%)
中小企業 (10 人～300 人)	新規 21 (更新 106)	新規 38 (更新 93)	258 (69.0%)
大規模企業 (301 人～)	新規 5 (更新 10)	新規 7 (更新 6)	28 (7.5%)
合 計	新規 39 (更新 153)	新規 63 (更新 119)	374 (100.0%)

■ 認定企業向け支援策の実施

- 横浜企業経営支援財団の経営コンサルティングメニューの利用を 3 回まで無料とし、経営支援を実施
- 交流会の開催(3回)により、新たな地域貢献活動やビジネスの展開につながる機会を提供

■ 認定企業の取組例

- 毎年、地元高校が特別授業の一環で行う「学生から社会人に対するインタビュー」に社員が協力し、地域青少年の人材育成に寄与している。(有限会社安田建築事務所)
- 地元商店街や小学校と協力し、地域の小学生が描いた絵をタペストリーとして製作、商店街及び近隣の道路沿いに掲示している。(株式会社トランプス)
- 障がい者雇用促進のため、モデル企業として、受入方法等を指導している。併せて、自社の取組状況の PR を通じて、ノウハウの提供を積極的に行っている。(株式会社清光社)

●平成 27 年度にかかったコスト●

- 横浜型地域貢献企業支援事業全体のコスト 1,298 万円
- 認定 1 件あたりのコスト 6 万 7,587 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 4 円

27年度の行政コストは、26年度と比較して80万円増加し、1,298万円となっています。

主な理由としては、認定企業数の増加による増によるものです。

27年度の認定1件あたりのコストは、26年度と比較して692円増加し6万7,587円となっています。

また、市民1人あたりの市税等の投入額は、1円増加し、4円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明	
1	(1) 人件費	3,523	3,491	32	
	(2) 退職給与引当金繰入等	71	29	43	
	人にかかるコスト 小計	3,595	3,520	75	
2	(1) 物件費	0	0	0	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	0	0	0	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	9,382	8,655	727	認定企業数の増加による増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	9,382	8,655	727	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	12,977	12,175	802	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	12,977	12,175	802	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	認定件数(件) c	192	182	10	}
	認定1件あたりの行政コスト(円) a/c	67,587	66,895	692	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,733,554	3,726,675	6,879	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	3.5	3.3	0.2	

(16) 技術相談事業



中小企業は横浜経済発展の重要な担い手ですが、人材や資金に限界があり、単独では解決できない課題を抱えています。

特に、ものづくりに取り組む中小企業にとっては、新製品開発等に向けた技術的な課題の解決が重要です。

そこで、技術の専門家による相談事業を実施しています。

【参考データ】

中小企業の抱える技術的課題を解決するため、技術士など外部の専門家が技術アドバイザーとして、中小企業の生産現場等を訪問して助言・指導を行っています。

対応分野は、機械加工、機械設計、電気・電子、金属材料、化学・樹脂、生産管理など中小企業のニーズに沿った技術分野に対応する①一般相談（年間 3 回まで無料）と、地球温暖化防止に役立つ環境・省エネルギー分野に対応する②環境技術・省エネルギー相談（年間 5 回まで無料）となっています。

なお、事業の運営は（公財）横浜企業経営支援財団が行っており、無料の回数を超えた場合は、1 回 18,500 円で対応します。

●成果事例

事例①：自動車車体用検査装置等の設計・製作を行う市内企業に対して、機械加工工程の効率化に関する技術アドバイスをを行い、生産性向上に結び付いた。

事例②：調味料等の製造販売を行う市内企業に対して、開発中の新商品の長期保存等に関する技術アドバイスをを行い、新商品開発に向けた検討が進められている。

●利用企業アンケート結果（平成 28 年 3 月実施／34 社が回答）

①技術アドバイザーの助言は技術課題の解決に役に立ちましたか

- ・大変役に立った 24%
- ・役に立った 47%

②今後も技術アドバイザー派遣を希望しますか

- ・派遣希望 74%

●利用実績

		27 年度	26 年度	(27-26 増減)
相談件数		153 件	191 件	△38 件
内 訳	① 一般相談	104 件	115 件	△11 件
	② 環境技術・省エネルギー相談	49 件	76 件	△27 件

●平成 27 年度にかかったコスト●

- 技術相談事業全体のコスト 730 万円
- 相談 1 件あたりのコスト 4 万 7,684 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 2 円

27年度の行政コストは、26年度と比較して**38万円減少**し、**730万円**となりました。主な理由としては、受付時に相談内容（技術課題等）の聞き取りを徹底したことによるアドバイザー派遣件数の減によるものです。

27年度の1件あたりのコストは**7,511円増加**し、**4万7,684円**となっています。
また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**2円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	881	873	8	
	(2) 退職給与引当金繰入等	18	7	11	
	人にかかるコスト 小計	899	880	19	
2	(1) 物件費	11	6	5	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	11	6	5	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	6,386	6,787	△ 401	アドバイザー派遣件数の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	6,386	6,787	△ 401	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		7,296	7,673	△ 377	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	7,296	7,673	△ 377	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	100.0%	0.0%	
相談件数(件) c		153	191	△ 38	}
相談1件あたりの行政コスト(円) a/c		47,684	40,173	7,511	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		2.0	2.1	△ 0.1	

(17) 妊婦健康診査事業



妊娠中の健康を守り、母子ともに安心・安全な出産のためには、妊娠中の定期的な健康診査が必要になります。

横浜市では妊婦の健康管理の充実と経済的不安の軽減を図るため、母子健康手帳交付時に「妊婦健康診査費用補助券」をお渡ししています。

【参考データ】

医療機関等で受診する妊婦健康診査について、健診費用を補助するため、14枚の補助券をお渡ししています。また、平成23年度から4,700円券の1枚を7,000円券に増額し、市民ニーズに対応しています。

補助券交付枚数（券種別）

	4,700円券	7,000円券	12,000円券
22年度	12枚	—	2枚
23年度～	11枚	1枚	2枚

1 補助券が利用できる医療機関等

- (1) 横浜市医師会加入の妊婦健診実施医療機関
- (2) 横浜市と契約している助産所・市外妊婦健診実施医療機関

※補助券を利用できなかった場合で、一定要件を満たす場合には健診費用の助成申請ができます。

2 補助券のご利用方法

- ・お住まいの区の福祉保健センターに妊娠届を出し、母子健康手帳と補助券の交付を受けましたら、妊娠中のどの回の健診でもご利用になれます。
- ・健診1回につき1枚ご利用いただけます。
- ・補助券の利用で健診費用総額から補助券金額が差し引かれます。

補助回数・補助金額を増やし、市民ニーズに対応しています。

※制度詳細は健診券綴り、市役所HPをご覧ください。

3 妊婦健康診査補助券受診者数（実績）

	27年度	26年度	25年度	24年度
受診回数（回）	368,658	382,677	372,490	381,337
（補助券交付数）	14枚	14枚	14枚	14枚



●平成27年度にかかったコスト●

- 妊婦健康診査事業全体のコスト 23億9,498万円
- 妊婦健康診査費用補助券での
受診1回あたりのコスト 6,296円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 633円

27年度の行政コストは、26年度と比較して8,790万円減少し、23億9,498万円となりました。主な理由としては、補助券利用枚数及び助成件数の減少が挙げられます。

27年度の妊婦健康診査費用補助券での受診1回あたりのコスト（妊婦健康診査費用助成制度を利用した部分を除く）は、26年度と比較して6円増加し6,296円となっています。
また、市民1人あたりの市税等の投入額は、33円減少し、633円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	51,609	53,613	△ 2,003	
	(2) 退職給与引当金繰入等	143	72	71	
	人にかかるコスト 小計	51,752	53,685	△ 1,932	
2	(1) 物件費	2,269,361	2,353,404	△ 84,043	妊婦健康診査受診回数の減少 (382,677回→368,658回)
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	2,269,361	2,353,404	△ 84,043	
3	(1) 扶助費 e	73,864	75,793	△ 1,929	妊婦健康診査助成申請認定件数の減少 (3,863件→3,691件)
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	73,864	75,793	△ 1,929	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		2,394,977	2,482,882	△ 87,904	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	109	235	△ 126	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	32,628	0	32,628	
3	一般財源（市税等） b	2,362,240	2,482,647	△ 120,406	
市税等の投入割合 b/a		98.6%	100.0%	△ 1.4%	
妊婦健康診査費用補助券での受診回数（回） c		368,658	382,677	△ 14,019	}
妊婦健康診査費用補助券での受診1回あたりの行政コスト（円） (a-e)/c		6,296	6,290	6	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		632.7	666.2	△ 33.5	

(18) 保育・教育施設の運営



幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月からスタートしました。

横浜市では、843 か所で保育・教育を実施するとともに、延長保育、障害児保育等の多様な保育サービスの提供を行いました。

【参考データ】

■横浜市の保育資源の種類(給付対象施設・事業)

種別		箇所数	利用定員	
特定教育・保育施設	幼保連携型認定こども園	19	5,473	
	うち預かり保育実施園	19	945	
	幼稚園型認定こども園	6	1,300	
	うち預かり保育実施園	6	171	
	幼稚園	41	7,538	
	うち預かり保育実施園	24	712	
	保育所	680	55,493	
	市立(公設民営2園含む)	84	7,886	
	民間	596	47,607	
	特定地域型保育事業	家庭的保育事業	36	150
小規模保育事業		A型	91	1,411
		B型	25	333
		C型	7	60
事業所内保育事業	4	51		

■待機児童の状況 ※各項目は4月1日時点の数値です。

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
保育所等施設数	868	797	611	580	507
保育所等定員	58,754	56,022	51,306	48,916	43,607
利用児童数	58,756	54,992	50,548	47,072	43,332
待機児童数	7	8	20	0	179

平成28年4月1日現在の保育所待機児童数は、認可保育所や小規模保育事業等の多様な保育施設の整備・拡充や、きめ細かい相談支援サービスなどに取り組んだ結果、7人となりました。



●平成27年度にかかったコスト●

- 保育・教育施設運営事業全体のコスト 1,082億5,251万円
- 利用児童1人あたりのコスト 200万5,233円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 1万4,291円

27年度の行政コストは、26年度と比較して **178億9,113万円増加**し、1,082億5,251万円となりました。主な理由としては、子ども・子育て支援新制度において、保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業、家庭的保育事業等の利用者に対し、国が定める給付及び児童の処遇の向上等のための市独自助成を行い、保育・教育の保障と質の充実を図ったことによるものです。

27年度の利用者負担である使用料・手数料等は、26年度と比較して **12億8,496万円増加**しています。これは、入所児童数の増加による保育料の増加によるものです。**国や県からの補助金等**は、子ども・子育て支援新制度が開始されたことにより、26年度と比較して **193億6,900万円増加**しています。

27年度の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、行政コストの増加より収入の増加が上回ったため、26年度と比較して **27億6,283万円減少**しています。

27年度の利用児童1人あたりのコストは、26年度と比較して **25万9,221円増加**し**200万5,233円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**768円減少**し、**1万4,291円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	14,976,304	14,467,065	509,239	
	(2) 退職給与引当金繰入等	229,226	89,856	139,370	
	人にかかるコスト 小計	15,205,530	14,556,921	648,609	
2	(1) 物件費	1,377,839	1,303,540	74,299	市立保育所運営費等の増
	(2) 維持補修費	57,581	49,822	7,759	
	(3) 減価償却費	262,401	277,395	△ 14,994	
	物にかかるコスト 小計	1,697,821	1,630,757	67,064	
3	(1) 扶助費	91,014,247	73,864,689	17,149,558	子ども・子育て支援新制度開始に伴う給付費等の増
	(2) 補助費等	268,562	221,651	46,911	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	91,282,809	74,086,340	17,196,469	
4	その他のコスト 小計	66,351	87,359	△ 21,008	
行政コスト a		108,252,511	90,361,377	17,891,134	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	22,475,169	21,190,206	1,284,963	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	32,422,070	13,053,068	19,369,002	子ども・子育て支援新制度開始に伴う補助額の増
3	一般財源（市税等） b	53,355,272	56,118,103	△ 2,762,831	
市税等の投入割合 b/a		49.3%	62.1%	△ 12.8%	
利用児童数（人） c		53,985	51,753	2,232	
利用児童1人あたりの行政コスト（円） a/c		2,005,233	1,746,012	259,221	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		14,290.7	15,058.5	△ 767.8	

(19) 敬老特別乗車証交付事業



高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活を送っていただくことを目的に、市内に居住する満70歳以上の希望する方に対し、敬老特別乗車証を交付し、高齢者福祉の増進を図っています。

【参考データ】

交付対象者 市内に居住している70歳以上の希望者
 乗車できる交通機関 市営交通機関（バス、地下鉄）、民営バス12社、金沢シーサイドライン
 乗車できる区間 市内の停留所で乗車又は降車（市営交通機関は全線）

市民税の課税状況	所得要件等	負担額（年額）
本人が非課税	障害者、戦傷病者等	無料
	生活保護を受給している	3,200円
	世帯員全員が非課税	4,000円
本人が課税	同一世帯に課税者がいる	4,000円
	合計所得金額が150万円未満	7,000円
	合計所得金額が150万円以上250万円未満	8,000円
	合計所得金額が250万円以上500万円未満	9,000円
	合計所得金額が500万円以上700万円未満	10,000円
	合計所得金額が700万円以上	20,500円

（単位：億円）

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
交付者数	36.6万人	36.3万人	35.4万人	34.3万人	33.5万人
市費負担額	89.7	89.6	89.9	89.4	87.9
利用者負担額	17.8	17.9	17.4	17.0	16.7
事業費合計	107.5	107.5	107.3	106.4	104.6

注1：各項目ごとに四捨五入をしているため、事業費合計と一致しない場合があります。
 注2：事業費合計は、行政コスト計算書の「人にかかるコスト」を除いた合計額です。

高齢者の増加に伴い、交付者数は23年度と27年度決算比較でみると3.1万人増加し、事業費も約3億円増加しています。



●平成27年度にかかったコスト●

- 敬老特別乗車証交付事業全体のコスト 107億7,790万円
- 交付者1人あたりのコスト 2万9,421円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 2,409円

27年度の行政コストは、26年度と比較して **637万円増加**し、**107億7,790万円**となりました。これは、交付者数の増加に伴う民営バスに支払う負担金の増加によるものです。

27年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、26年度と比較して **416万円減少**しています。これは、交付者の負担区分ごとの構成比が変動したことによる負担金収入の減によるものです。

また、27年度の行政コストから使用料・手数料等を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、26年度と比較して **1,052万円増加**しています。

27年度の交付者1人あたりのコストは、26年度と比較して **261円減少**し**2万9,421円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額は2,409円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	23,183	22,890	293	
	(2) 退職給与引当金繰入等	465	187	278	
	人にかかるコスト 小計	23,647	23,077	571	
2	(1) 物件費	106,890	107,875	△ 985	委託内容等の見直しによる減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	106,890	107,875	△ 985	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	5,188,433	5,181,651	6,782	交付枚数の増に伴う増
	(3) 繰出金	5,458,930	5,458,930	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	10,647,363	10,640,581	6,782	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	10,777,900	10,771,533	6,368	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	1,783,220	1,787,375	△ 4,155	負担区分ごとの構成比が変動したため
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	8,994,680	8,984,158	10,523	
	市税等の投入割合 b/a	83.5%	83.4%	0.1%	
	交付者数（人） c	366,337	362,903	3,434	
	交付者1人あたりの行政コスト（円） a/c	29,421	29,682	△ 261	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,733,554	3,726,675	6,879	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	2,409.1	2,410.8	△ 1.7	

(20) 小児医療費助成事業



横浜市内に住所があり健康保険に加入しているお子さんが医療を受けたときに、保険診療の一部負担金を助成する制度です。安心して子どもを育てられる環境づくりのひとつとして、中学校卒業までの小児医療費の自己負担分を助成しています。

【参考データ】

■小児医療費助成の範囲

年齢（平成24年10月～）	0歳	1歳～小学1年生	小学2年生～中学校卒業
年齢（平成27年10月～）	0歳	1歳～小学3年生	小学4年生～中学校卒業
助成対象	入院・通院		入院のみ
保護者の所得制限	なし	あり	
助成方法	窓口負担なし		区役所で払戻し
医療証	あり		なし

※保護者の所得制限

1歳以上のお子さんについては、所得制限を設け、保護者の方の所得が基準額を下まわる場合に助成の対象となります。未就学児については、対象年齢人口の8割前後のお子さんが対象となっています。

■医療証発行者数及び助成額決算値

	対象者数(人)	助成額(千円)
27年度	238,963	7,561,692
26年度	200,933	7,042,858
25年度	202,515	6,936,158

平成27年10月から、通院助成の対象を「小学1年生まで」から「小学3年生まで」に拡大したため、27年度以降は助成額が増加しています。



●平成27年度にかかったコスト●

■ 小児医療費助成事業全体のコスト	79億8,890万円
■ 小児医療証交付者1人あたりのコスト	3万3,432円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	1,759円

27年度の行政コストは、26年度と比較して**5億9,779万円増加**し、**79億8,890万円**となりました。
 主な理由としては、通院助成の対象を小学3年生まで拡大したことによる**扶助費の増**が挙げられます。

27年度の収入項目のうち**使用料・手数料等**は、26年度と比較して**9,930万円減少**しています。これは、横浜市が医療機関に対して支払った医療費のうち、保険者負担分として返金される医療費（高額療養費）の減などによるものです。また、**一般財源（市税等）の投入額**は、助成対象者の年齢を拡大したことにより26年度と比較して**6億9,741万円増加**しました。

上記の結果、**27年度の医療証交付者1人あたりのコスト**は、26年度と比較して**3,352円減少**し**3万3,432円**となっています。
 また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**184円増加**し、**1,759円**となっています。

行政コスト計算書
 [支出項目]

		(単位：千円)			
		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	104,453	96,004	8,448	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,966	791	1,175	
	人にかかるコスト 小計	106,418	96,795	9,623	
2	(1) 物件費	320,768	251,452	69,316	年齢拡大作業用の印刷物等があったことによる増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	320,768	251,452	69,316	
3	(1) 扶助費	7,561,692	7,042,858	518,834	平成27年10月より、対象年齢を2学年拡大したことによる助成額の増
	(2) 補助費等	19	0	19	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	7,561,711	7,042,858	518,853	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		7,988,897	7,391,105	597,792	

[収入項目]

1	使用料・手数料等	36,835	136,135	△ 99,300	高額療養費の調整件数が減少したことによる減
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	1,383,310	1,383,626	△ 316	
3	一般財源（市税等） b	6,568,752	5,871,344	697,408	
市税等の投入割合 b/a		82.2%	79.4%	2.8%	
医療証交付者数（人） c		238,963	200,933	38,030	
交付者1人あたりの行政コスト（円） a/c		33,432	36,784	△ 3,352	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		1,759.4	1,575.5	183.9	

(21) 環境科学研究所の管理運営



横浜市環境科学研究所は、市民に身近な問題や広域的な環境問題について、科学的な調査研究を行っています。

市民の様々な環境活動や生きものにやさしい安らぎのある快適なまちづくりを支援していきます。

東日本大震災時には、放射線の測定を行い、市民に正確なデータを提供するなど、市民生活の安全・安心を支える重要な役割を担いました。

【参考データ】

■ 環境科学研究所の役割

環境科学研究所は、大気や水質等の測定・分析や横浜市環境管理計画に基づく地球温暖化、生物多様性などに関する環境施策を支援するための科学的な調査研究等を行っています。

また、地震災害発生時には、倒壊した建物等による大気中のアスベストや原子力施設等被害による放射線の測定、水質事故による原因物質の分析などを迅速に担うことを期待されています。

■ 主な業務取扱内容推移

	25年度	26年度	27年度
試験検査	934検体	1,034検体	1,051検体
大気分析（大気アスベスト含む）	112検体	124検体	137検体
水分析	697検体	738検体	770検体
固形物（アスベストを含む）	56検体	90検体	81検体
生物	11検体	22検体	3検体
ダイオキシン類	46検体	48検体	48検体
排水分析	12検体	12検体	12検体
酸性雨モニタリング調査	降雨回数：79回	降雨回数：73回	降雨回数：68回
浮遊粒子状物質実態調査	220検体	28検体	44検体
放射能測定	393検体	209検体	359検体
地盤Viewの総アクセス件数	80,507	88,558	82,436
ヒートアイランド対策(モデル事業技術支援等)	19部署	10部署	12部署
きれいな海づくり	外部機関との 共同研究ほか	外部機関との 共同研究ほか	外部機関との 共同研究ほか
生物生息状況モニタリング調査	海域・陸域	河川域・陸域	河川域・陸域

●平成27年度にかかったコスト●

- 事業全体のコスト 4億8,348万円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 127円

27年度の行政コストは、26年度と比較して **333万円減少**し、**4億8,348万円**となりました。主な理由としては、人件費の減が挙げられます。

27年度の使用料・手数料等は、26年度と比較して **113万円増加**しています。これは、環境保全基金繰入金等の増によるものです。また、国や県の補助金等である国・県支出金は、26年度と比較して **12万円増加**しています。
 これにより、27年度の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、26年度と比較して **458万円減少**しました。

市民1人あたりの市税等の投入額は、26年度と比較して **2円減少**し、**127円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	268,951	283,509	△ 14,557	職員の2名減
	(2) 退職給与引当金繰入等	5,003	2,156	2,847	
	人にかかるコスト 小計	273,955	285,665	△ 11,710	
2	(1) 物件費	175,487	163,991	11,496	研究所の移転に伴う増
	(2) 維持補修費	954	2,252	△ 1,298	修繕対象が見込みより少なかったことによる減
	(3) 減価償却費	22,258	21,831	427	
	物にかかるコスト 小計	198,699	188,074	10,625	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	339	175	164	外部評価委員会開催に伴う委員への謝金支出の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	339	175	164	
4	その他のコスト 小計	10,489	12,896	△ 2,407	
行政コスト a		483,482	486,810	△ 3,328	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	8,104	6,972	1,132	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	1,112	992	120	
3	一般財源（市税等） b	474,266	478,846	△ 4,580	
市税等の投入割合 b/a		98.1%	98.4%	△ 0.3%	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		127.0	128.5	△ 1.5	

(22) 公園の管理運営



横浜市では、91 公園を指定管理者による管理運営に移行しています。このうち、新杉田公園を例に挙げます。

新杉田公園は、芝生広場や園内に多様な花や樹木が配置されており、野球場、テニスコートも備えているため、磯子区の臨海部での貴重な緑のオープンスペース、スポーツのできる公園としても、近隣住民に親しまれています。

平成 22 年 7 月から公園の指定管理者が、公園周辺部の緑のスペースに『ドッグラン』をオープンし、運営しています。

【参考データ】

■新杉田公園

住所：横浜市磯子区杉田 5 丁目 32

(JR 京浜東北線・金沢シーサイドライン「新杉田駅」下車徒歩 10 分)

指定管理者：新杉田スマイリングパートナー（平成 26 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

開園日：平成元年 10 月 10 日

主な施設：

○庭球場 4 面（年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）を除く）

利用料金：1 面 2 時間 2,200 円 照明料：30 分につき 250 円

○野球場（3 月第 3 土曜日～12 月第 3 日曜日）

利用料金：2 時間 2,600 円 照明料：30 分につき 2,650 円

○ドッグラン（公園東側芝生 面積約 400 m²）

利用時間：午前 8 時 30 分～日没まで

休業日：毎月第 3 月曜日・年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）

利用登録料：1 頭当たり 1 か月 500 円、3 か月 1,000 円（初回登録時に支払い）

使用料：無料（貸切は、利用 1 回につき 100 円（30 分））

○駐車場 52 台（24 時間営業）

料金：2 時間 300 円（以後 20 分 50 円）

■利用実績

	平成 27 年度	平成 26 年度	(27 年度の対 26 年度割合)
野球場	632 件	863 件	73%
テニスコート	5,771 件	6,983 件	83%
ドッグラン	439 件	423 件	104%

●平成 27 年度にかかったコスト●

- 公園の管理・運営にかかる全体のコスト 5,318 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 10 円

27年度の行政コストは、26年度と比較して782万円増加し、5,318万円となりました。主な理由としては、人件費や事務経費が増加したことによるものです。

27年度の利用者負担である使用料・手数料等は、26年度と比較して19万円増加しています。これは、利用料金収入の増加によるものです。

これにより、27年度の行政コストから上記収入項目を引いた一般財源（市税等）の投入額は、26年度と比較して763万円増加し、市税等の投入割合も5.0ポイントの増加となりました。

27年度の市民1人あたりの市税等の投入額は10円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明	
1	(1) 人件費	21,393	16,166	5,227	外部委託を減らしたことによる職員勤務数の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	18	7	11	
	人にかかるコスト 小計	21,411	16,173	5,238	
2	(1) 物件費	13,271	14,379	△ 1,108	外部委託の一部減
	(2) 維持補修費	1,447	1,725	△ 278	
	(3) 減価償却費	12,108	12,108	0	
	物にかかるコスト 小計	26,826	28,212	△ 1,386	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	19	76	△ 57	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	19	76	△ 57	
4	その他のコスト 小計	4,923	900	4,023	事務経費の増
	行政コスト a	53,179	45,361	7,817	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	16,451	16,266	185	利用料金収入の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	36,728	29,095	7,632	
	市税等の投入割合 b/a	69.1%	64.1%	5.0%	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,733,554	3,726,675	6,879	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	9.8	7.8	2.0	

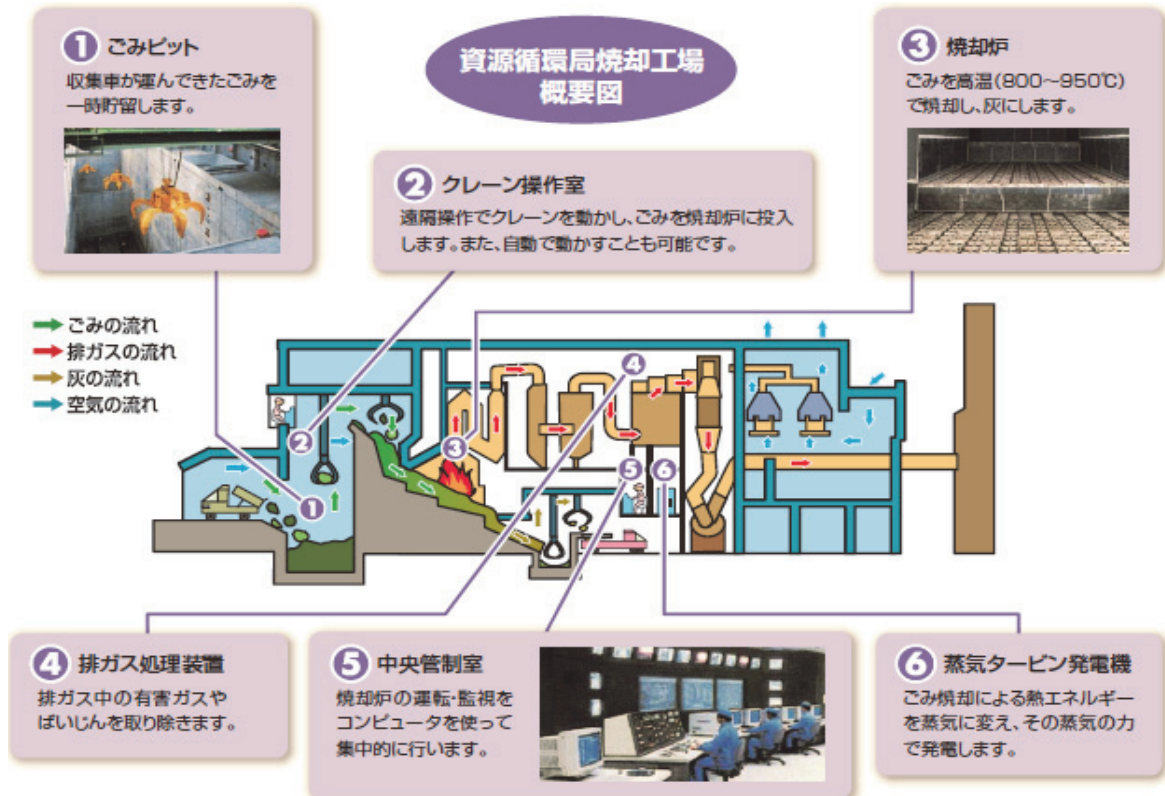
(23) ごみ焼却工場の運営・管理



横浜市では、現在、4つのごみ焼却工場が稼働しており、市内から出される燃やすごみの全量を、環境保全に十分考慮しながら安全かつ効率的に焼却処理しています。

また、ごみ焼却に伴い発生する蒸気は、蒸気タービンによる発電や工場内及び工場に併設した余熱利用施設へ供給しています。

【参考データ】



■ 焼却・売電実績

	27年度	26年度	25年度
ごみ焼却量 (トン/年)	886,624	888,588	894,442
総売却電力量 (千kWh/年)	189,432 ※1	200,059	233,858
総発電収入 (千円/年)	2,819,672	4,082,171	4,247,716

※1 27年度に売却した電力量は、約6万2千世帯が1年間に消費する電力となります。

●平成27年度にかかったコスト●

- ごみ焼却工場の運営・管理にかかる全体のコスト 120億9,138万円
- ごみ1kgを焼却するのに必要なコスト 14円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 2,478円

27年度の行政コストは、26年度と比較して**4億6,638万円増加**し、**120億9,138万円**となりました。
 主な理由は、維持補修費の増加などによるものです。

27年度の収入項目は、発電収入の減少により、**12億6,224万円減少**しました。

27年度の行政コストから収入項目を引いた**27年度の一般財源（市税等）の投入額**は、26年度と比較して**17億2,862万円増加**し、市税等の投入割合は**11.8**ポイント増加しました。

27年度のごみ1kgを焼却するのに必要なコストは、26年度と比較して**1円増加**し、**14円**となりました。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、26年度から**459円増加**し、**2,478円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	2,480,878	2,427,973	52,906
	(2) 退職給与引当金繰入等	44,494	17,251	27,243
	人にかかるコスト 小計	2,525,373	2,445,224	80,149
2	(1) 物件費	2,251,853	2,240,910	10,943
	(2) 維持補修費	2,288,387	1,771,669	516,718
	(3) 減価償却費	4,948,094	5,037,086	△ 88,992
	物にかかるコスト 小計	9,488,334	9,049,665	438,669
3	(1) 扶助費	0	0	0
	(2) 補助費等	9,994	20,008	△ 10,014
	(3) 繰出金	0	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0
	移転支的コスト 小計	9,994	20,008	△ 10,014
4	その他のコスト 小計	67,679	110,107	△ 42,428
	行政コスト a	12,091,380	11,625,004	466,376

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	2,841,387	4,103,630	△ 1,262,243
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0
3	一般財源(市税等) b	9,249,993	7,521,374	1,728,619
	市税等の投入割合 b/a	76.5%	64.7%	11.8%
	ごみ焼却量(トン) c	886,624	888,588	△ 1,964
	ごみ1kgを焼却するのに必要な行政コスト(円) a/c (※2)	136	13.1	0.6
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,733,554	3,726,675	6,879
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	2,477.5	2,018.3	459.2

※2 1トン単位で算出したごみ焼却量を、1トン=1,000kgに換算して、行政コストを算出しています。

(24) 公衆トイレの維持・管理



新横浜駅北口公衆トイレ

資源循環局では、駅前や人通りの多い場所などにある 78 か所の公衆トイレを維持・管理しています。

公衆トイレの清掃業務は、委託により行っています。清掃は、原則 1 日 1 回、日曜日を除く週 6 回（一部、火曜日、木曜日を除く週 4 回）の頻度で行っています。

【参考データ】

■公衆トイレ設置数及び主な経費

	27年度	26年度	25年度
トイレ数（か所）	78	78	80
清掃委託費（千円）	42,093	43,562	39,623
光熱水費（千円）	47,607	47,237	57,577
修繕費（千円）	6,995	2,714	2,374

■民間企業等の清掃協力

都市部の公衆トイレのうち、横浜駅前や中華街などの 7 か所の公衆トイレでは、市が行う日常清掃のほかに、民間企業等が清掃を行うことで、よりいっそう清潔で快適なトイレを維持しています。

また、横浜アリーナ公衆トイレでは、民間企業が市に代わって日常清掃を行っています。

■ネーミングライツについて

「新横浜駅北口公衆トイレ」は、市内民間企業とネーミングライツ契約（平成 23 年 10 月 20 日から平成 26 年 10 月 19 日までの 3 年間）を締結していましたが、平成 26 年度に契約更新を行い、新たなネーミングライツ契約（平成 26 年 10 月 20 日から平成 29 年 10 月 19 日までの 3 年間）を締結しました。この契約の対価は金銭でなく、メンテナンス（消耗品補充交換、簡易清掃など）の提供を受けることにより、トイレ利用者の快適性向上を図っています。

●平成 27 年度にかかったコスト●

■ 公衆トイレの維持・管理にかかる全体のコスト	1 億 7,892 万円
■ 公衆トイレ 1 か所あたりの維持・管理コスト	229 万 3,884 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	48 円

27年度の行政コストは、効率的な業務執行により維持管理費を削減しましたが、公衆トイレの故障などによる修繕費の増加により、26年度と比較して **225万円増加**し、**1億7,892万円**となりました。

27年度の公衆トイレ1か所あたりのコストは、26年度と比較して **28,841円増加**し **229万3,884円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は **1円増加**し、**48円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	40,168	39,730	438	
	(2) 退職給与引当金繰入等	643	259	385	
	人にかかるコスト 小計	40,811	39,988	823	
2	(1) 物件費	91,350	92,848	△ 1,498	入札額の減
	(2) 維持補修費	6,995	2,714	4,281	公衆トイレ故障個所の増
	(3) 減価償却費	39,709	36,638	3,071	
	物にかかるコスト 小計	138,054	132,200	5,854	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	58	4,485	△ 4,427	公衆トイレ設置施設の耐震補強に伴う負担金の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	58	4,485	△ 4,427	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	178,923	176,673	2,250	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	178,923	176,673	2,250	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	公衆トイレ数(箇所) c	78	78	0	
	公衆トイレ1箇所当たりの行政コスト(円) a/c	2,293,884	2,265,043	28,841	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,733,554	3,726,675	6,879	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	47.9	47.4	0.5	

(25) ヨコハマ・りぶいん事業



ヨコハマ・りぶいんは、優良な民間の賃貸住宅を、公的賃貸住宅として供給するもので、法律（特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律）に基づく住宅です。横浜市と国が家賃減額のための補助を行いますので、入居者の家賃負担額が軽減されています。

(参考データ)

■申込資格

- 1 入居する世帯員全員が日本国籍の方、または住民票のある外国人の方。
- 2 同居する親族がある方。
- 3 収入基準を満たす方。(200,000円～601,000円)
(※世帯月収が158,001円～199,999円以内の世帯、又は158,000円以下の世帯、601,001円以上の世帯は条件により入居可)
- 4 連帯保証人を立てられる方。
- 5 契約家賃の3か月に相当する敷金を納入できる方。
- 6 住民税の滞納がない方。
- 7 申込者及び同居親族が自己名義の家屋を所有していないこと。
- 8 申込者及び同居する親族が「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条第6号に規定する暴力団員でないこと。

■家賃助成

入居する方の収入に応じて、1型、2型、補助なしに種別され、入居者の家賃負担額（入居者負担額）が異なります。

この負担率の変更は年に1回行われ、管理開始日（供用開始した日）から20年で補助が終了します。

型	世帯月収額	入居者負担額
1 型	200,000円～322,000円 (一部住戸158,001円～322,000円)	管理開始1年目の入居者負担額は家賃の50% 以後毎年家賃に対する負担率が2.5%ずつ上昇します。
2 型	322,001円～445,000円	管理開始1年目の入居者負担額は家賃の65% 以後毎年家賃に対する負担率が1.75%ずつ上昇します。
補助なし	445,001円～	家賃減額のための補助はありません。

■住宅管理戸数

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
全体管理戸数 (戸)	8,283	7,592	6,860	6,036	5,220
全体団地数 (団地)	371	341	309	277	249

●平成 27 年度にかかったコスト●

- ヨコハマ・りぶいん事業全体のコスト 6億7,803万円
- 1住戸あたりのコスト 12万9,891円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 142円

27年度の行政コストは、26年度と比較して**2億5,251万円減少**し、**6億7,803万円**となりました。
 主な理由としては、補助対象住戸が減少したことによる家賃補助額の減少によるものです。

27年度の国や県の補助金等である国・県支出金は、補助対象住戸が減少したことにより、26年度と比較して**6,419万円減少**しています。

また、**27年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、26年度と比較して**1億8,832万円減少**しましたが、市税等の投入割合は**1.1ポイントの増**となりました。

27年度の1住戸あたりのコストは、26年度と比較して**2万4,274円減少**し**12万9,891円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**51円減少**し、**142円**となっています。

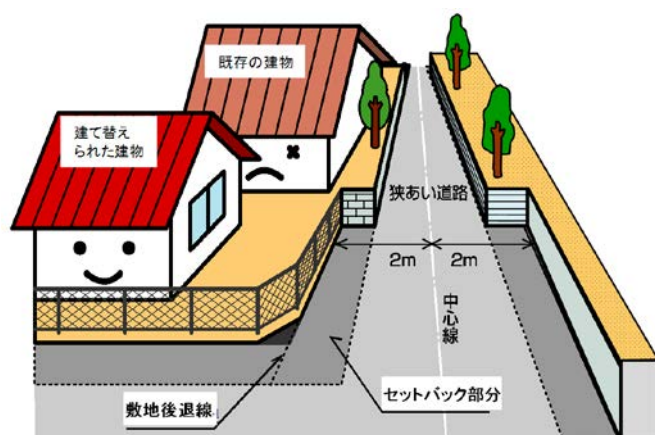
行政コスト計算書
 (支出項目)

		(単位：千円)			
		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	8,808	8,728	80	
	(2) 退職給与引当金繰入等	179	72	107	
	人にかかるコスト 小計	8,987	8,800	187	
2	(1) 物件費	10,115	11,023	△ 908	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	10,115	11,023	△ 908	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	658,929	910,719	△ 251,790	補助対象住戸が減少したことによる補助費の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	658,929	910,719	△ 251,790	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		678,031	930,542	△ 252,511	

(収入項目)

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	146,721	210,913	△ 64,192	補助対象住戸が減少したことによる補助費の減
3	一般財源(市税等) b	531,310	719,629	△ 188,319	
市税等の投入割合 b/a		78.4%	77.3%	1.1%	
管理戸数(戸) c		5,220	6,036	△ 816	
1住戸あたりの行政コスト(円) a/c		129,891	154,165	△ 24,274	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		142.3	193.1	△ 50.8	

(26) 狭あい道路拡幅整備事業



横浜市では、平成7年に「横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例」を制定し、市民の方々のご協力のもとに、狭あい道路の拡幅整備事業を進めています。

条例で指定した「整備促進路線(※)」に接した敷地で、建築等を行う機会をとらえ、整備費用の助成や横浜市による整備用地の舗装工事を行います。

【事業の目的】

幅員4m未満の狭あい道路は、日常生活をしていくうえで、通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、地震や火災などの災害時には、消防、救急活動に支障をきたします。

そのため、条例に基づき、狭あい道路の拡幅整備を促進し、安全で良好な市街地の形成と居住環境の向上を図ります。

【事業の内容】

- ・整備用地内にある門、塀及び擁壁等の整備支障物件の除去、移設に要する費用を助成します。
- ・公道に面する整備用地は、横浜市による舗装及び管理を行います。

【整備実績】

	7～22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
整備距離	126.18km	8.18km	7.77km	7.04km	8.06km	6.71km
累計	126.18km	134.36km	142.13km	149.17km	157.23km	163.94km

※整備促進路線

生活道路や通り抜けのできる道路などを対象に、地域の安全性や利便性を考慮した道路ネットワークが形成されるよう、条例に基づき指定した狭あい道路です。26年度に約37kmを追加指定し、現在505kmとなっています。

●平成27年度にかかったコスト●

- 狭あい道路拡幅整備事業全体のコスト 8億2,458万円
- 整備1kmあたりのコスト 1億2,289万円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 197円

27年度の行政コストは、26年度と比較して**1億4,268万円減少**しています。主な理由としては、助成金の交付件数が減少したことによるものです。

国の補助金等である国・県支出金は、26年度と比較して**2,019万円減少**しています。

27年度の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、26年度と比較して**1億2,249万円減少**し、市税等の投入割合は**0.5ポイントの増**となりました。

27年度の整備距離 1km あたりの行政コストは、26年度と比較して**288万円増加**し**1億2,289万円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**33円減少**し、**197円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

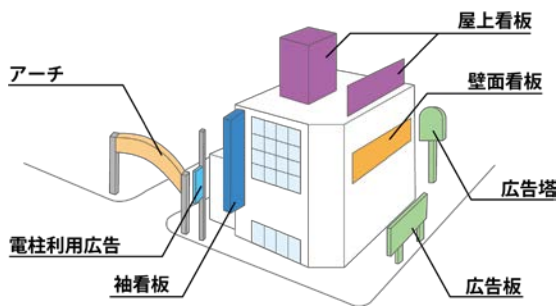
(単位：千円)

		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	67,238	65,040	2,198	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,161	467	694	
	人にかかるコスト 小計	68,399	65,507	2,892	
2	(1) 物件費	151,317	171,536	△ 20,219	機構改革により業務所管が変わったことによる委託費の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	151,317	171,536	△ 20,219	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	88,144	181,036	△ 92,892	助成金交付件数の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	88,144	181,036	△ 92,892	
4	その他のコスト 小計	516,718	549,176	△ 32,458	工事請負費の減
行政コスト a		824,578	967,255	△ 142,677	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	87,413	107,602	△ 20,189	国庫補助金の減
3	一般財源(市税等) b	737,165	859,653	△ 122,488	
市税等の投入割合 b/a		89.4%	88.9%	0.5%	
整備距離(km) c		6.71	8.06	△ 1.35	}
1kmあたりの行政コスト(千円) a/c		122,888	120,007	2,881	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		197.4	230.7	△ 33.3	

(27) 屋外広告物の許可・屋外広告業の登録事業



市内の良好な景観の形成、風致の維持、市民の方に対する危害の防止を図るため、横浜市屋外広告物条例を制定し、一定規模以上の屋外広告物等の表示・設置をするときは、許可申請を義務付けるとともに、屋外広告物等を設置する屋外広告業についても登録や届出を義務付けています。

【参考データ】

■許可が必要な屋外広告物の範囲（一部、設置できない場所や許可の必要のない場合もあります）

- ① 貸看板や店舗への誘導看板などの店舗が無い場所に設置する屋外広告物すべて
- ② ①以外でも、表示面積の合計が10平方メートルを超える規模の屋外広告物等
（一部の地域では、表示面積の合計が5平方メートルを超える規模の屋外広告物等）

■屋外広告物許可申請数及び物件数

年度	許可申請数	物件数
23	2,212	50,046
24	1,946	10,423
25	2,871	30,979
26	2,330	48,548
27	2,210	12,544

屋外広告物の許可期間は最長で3年のため、許可申請数や物件数は、概ね3年を1サイクルとして推移しています。
また、一つの申請で複数の物件の許可申請ができるため、許可申請数に大きな差がなくても、物件数は各年度で差がでます。



●平成27年度にかかったコスト●

- 屋外広告物の許可・屋外広告業の登録にかかる全コスト 4,637万円
- 1申請あたりのコスト（複数の物件があるものを含む） 2万983円
- 市民一人当たりの市税等の投入額 0円

27年度の行政コストは、26年度と比較して**91万円減少**し、4,637万円となりました。

屋外広告物の許可・屋外広告業の登録等の収入である**手数料**は、26年度と比較して**794万円減少**しています。

上記の結果、**27年度の1申請あたりのコスト**は、**2万983円**となっており、手数料収入ですべてのコストを賄っています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	41,654	41,242	411
	(2) 退職給与引当金繰入等	804	323	481
	人にかかるコスト 小計	42,458	41,566	892
2	(1) 物件費	3,659	5,470	△ 1,811
	(2) 維持補修費	0	0	0
	(3) 減価償却費	0	0	0
	物にかかるコスト 小計	3,659	5,470	△ 1,811
3	(1) 扶助費	0	0	0
	(2) 補助費等	255	243	12
	(3) 繰出金	0	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0
	移転支的なコスト 小計	255	243	12
4	その他のコスト 小計	0	0	0
	行政コスト a	46,372	47,279	△ 907

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	53,813	61,757	△ 7,944
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0
3	一般財源(市税等) b	0	0	0
	市税等の投入割合 b/a	—	—	—
	申請件数(件) c	2,210	2,330	△ 120
	申請1件あたりの行政コスト(円) a/c	20,983	20,291	692
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,733,554	3,726,675	6,879
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	0.0	0.0	0.0

(28) 放置自転車等対策事業



横浜市では、良好な生活環境を保持し、駅周辺の歩行者の通行、安全確保を図るため、「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、市内137駅のうち115駅周辺を「自転車等放置禁止区域」に指定し、広報啓発及び、区域内での放置自転車等の移動や、保管・返還業務を実施しています。

また、駅周辺に監視員を配置し、指導啓発を行うことにより、自転車等の放置抑制を図っています。

【参考データ】

■放置自転車、バイクの移動及び返還台数(単位:台)

	自転車		バイク		合計		鉄道駅周辺 放置自転車数
	移動	返還	移動	返還	移動	返還	
23年度	66,675	40,351	3,325	3,033	70,000	43,384	18,723
24年度	65,952	39,612	3,209	2,695	69,161	42,307	17,657
25年度	63,045	39,127	2,645	2,215	65,690	41,342	14,282
26年度	57,424	35,742	2,423	2,051	59,847	37,793	14,002
27年度	55,664	36,233	2,479	2,125	58,143	38,358	13,853
(27-23増減)	▲ 11,011	▲ 4,118	▲ 846	▲ 908	▲ 11,857	▲ 5,026	▲ 4,870

■放置自転車等保管手数料(自転車等を移動した際に、利用者から徴収する手数料)

自転車：1,500円/台 バイク：3,000円/台

地域・関係機関と連携し、放置自転車対策を進めてきた結果、駅周辺の放置自転車台数は、平成23年度は18,723台でしたが、27年度は13,853台に減少しました。

また、自転車・バイクの移動台数についても11,857台減少しています。



●平成27年度にかかったコスト●

■ 自転車等放置防止対策事業全体のコスト	5億6,438万円
■ 自転車及びバイク1台あたりのコスト	9,707円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	133円

27年度の行政コストは、26年度と比較して1,855万円減少し、5億6,438万円となりました。

27年度の放置自転車等移動料の収入である使用料・手数料等は、引き取りのなかった自転車の売却収入増に伴い、26年度と比較して、588万円増加しています。

そのため、27年度の行政コストから使用料・手数料等を引いた一般財源（市税等）の投入額は、26年度と比較して2,443万円減少し、市税等の投入割合も1.4ポイントの減となりました。

放置自転車台数は年々減少しており、当事業での放置自転車等の移動台数は26年度と比較して1,704台の減少となりました。その結果、27年度の自転車及びバイク1台あたりのコストは、26年度と比較して33円減少し9,707円となっています。

また、市民1人あたりの市税等の投入額は、7円減少の133円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	65,481	63,802	1,679	
	(2) 退職給与引当金繰入等	518	208	310	
	人にかかるコスト 小計	65,999	64,011	1,989	
2	(1) 物件費	498,385	518,927	△ 20,542	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	498,385	518,927	△ 20,542	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		564,384	582,938	△ 18,553	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	69,264	63,387	5,877	引き取りのなかった自転車の売却収入増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	495,120	519,551	△ 24,430	
市税等の投入割合 b/a		87.7%	89.1%	△ 1.4%	
放置自転車等移動台数(台) c		58,143	59,847	△ 1,704	
1台あたりの行政コスト(円) a/c		9,707	9,740	△ 33	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		132.6	139.4	△ 6.8	

(29) 道路の維持・管理(道路修繕事業)



道路は日常生活や生産活動を支える基礎的な資産であり、交通の用に供するという本来の目的を果たすために、常に良好な状態に維持管理されなければなりません。そのため、市管理道路のうち、幹線道路では路面性状調査や道路パトロールを行って、わだち掘れ、縦断方向の変形など損傷が著しくなっている路面の修繕工事を計画的に実施しています。生活道路では、徒歩点検やパトロール、住民の皆様からの要望を踏まえ、ひび割れ、段差、わだち掘れなどの損傷が進んでいる路面の修繕工事を実施しています。

舗装補修を実施した道路面積・道路延長*

	舗装補修を実施した道路				【参考】市が管理する道路面積・道路延長	
	道路面積 (km ²)	管理面積に対する実施面積の割合 (%)	道路延長* (km)	管理延長に対する実施延長の割合 (%)	道路面積 (km ²)	道路延長 (km)
平成 27 年度	0.775	1.50	132	1.74	51.754	7,606
平成 26 年度	0.854	1.65	142	1.87	51.651	7,597
平成 25 年度	0.931	1.81	160	2.11	51.492	7,586

※道路延長…道路の長さ

市が管理する道路延長・道路面積は増えてきていますが、路面性状調査や徒歩点検により、損傷が著しくなっている箇所や老朽化が進んでいる箇所を選定して、舗装補修を行っています。



●平成 27 年度にかかったコスト●

■ 道路修繕事業にかかる全体のコスト	108 億 5,174 万円
■ 道路面積 1 km ² あたりのコスト	2 億 968 万円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	1,724 円

27年度の行政コストは、26年度と比較して6億887万円増加し、108億5,174万円となっています。主な理由としては、水害対策、道路がけ対策にかかる維持補修費が増加したためです。

一般財源を除いた27年度の収入項目は、使用料・手数料である道路占用料の減などにより1億2,077万円減少しています。

27年度の行政コストから収入項目を引いた27年度の一般財源（市税等）の投入額は、26年度と比較して7億2,964万円増加し、市税等の投入割合も3.6ポイント増の59.3%となりました。

27年度の道路面積1km²あたりのコストは、26年度と比較して1,137万107円増加し、2億967万9,181円となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は、193円増加し、1,724円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	373,610	379,439	△ 5,829	
	(2) 退職給与引当金繰入等	7,005	2,911	4,094	
	人にかかるコスト 小計	380,614	382,350	△ 1,736	
2	(1) 物件費	656,751	620,285	36,466	降雪時対応機材購入のため
	(2) 維持補修費	9,813,187	9,238,884	574,303	水害対策、道路がけ対策を行ったため
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	10,469,938	9,859,169	610,769	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,184	1,343	△ 159	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	1,184	1,343	△ 159	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	10,851,736	10,242,862	608,874	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	4,405,302	4,526,352	△ 121,050	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	9,631	9,350	281	
3	一般財源(市税等) b	6,436,803	5,707,160	729,643	
	市税等の投入割合 b/a	59.3%	55.7%	3.6%	
	市が管理する道路面積(km ²) c	51.754	51.651	0.103	
	道路面積1km ² あたりの行政コスト(千円) a/c	209,679	198,309	11,370	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,733,554	3,726,675	6,879	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	1,724.0	1,531.4	192.6	

(30) 道路の維持・管理[道路清掃事業(車道清掃)]



横浜市では、道路管理者として「道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない」(道路法42条)に従って、市内の主な幹線道路を対象に車道路面、側溝等の清掃を昭和47年より実施しています。

新たな幹線道路の整備などにより、清掃の対象路線が増えています。路線種別に応じた清掃回数を必要最小限に減らすなど、財政状況が厳しい中でも効率的に実施し、通行の安全確保に努めています。

路線別車道清掃回数、延べ清掃延長

主 な 路 線	平成27年度実績		
	(※1) 清掃頻度(回/月)	(※2) 道路延長(Km)	延べ清掃延長(Km)
都心部の特別な路線等(観光地他) 栄本町線(神・西・中区)、横浜生田線(西区)、国道133号・海岸通(中区)	5.0	14.40	1,728.00
都心部と副都心を連絡する重要な幹線路線 鎌倉街道の一部、山下高砂線、新横浜元石川線	3.0	45.30	3,261.60
主に地域幹線で交通量が1万台/日以上 of 幹線道路 横浜駅根岸線、日本大通、横浜伊勢原線、環状2・3・4号線	2.0	266.80	12,806.40
その他幹線 上記以外で車道清掃が必要な幹線道路 環状3号線の一部	0.8	272.50	5,232.00
合 計		599.00	23,028.00

※1 清掃頻度は代表例であり、地域の実情に合わせて調整しています。※2 清掃延長は往復で2倍になります。

道路清掃事業の車道清掃は、市内18区の交通量の多い幹線道路で、交通量の少ない夜間に路面清掃車でを行っています。

なお、車道清掃以外にも駅前広場、歩道橋、人道橋、地下道、トンネル、エスカレーター、エレベーター等の施設清掃も行っています。

落ち葉の季節等の車道清掃は、路線・月毎の回数を変更して対応することもあります。



●平成27年度にかかったコスト●

- 道路清掃事業にかかる全体のコスト 3億 4万円
- 延べ道路清掃延長1kmあたりのコスト 1万3,029円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 80円

27年度の行政コストは、26年度と比較して1,527万円減少し、3億4万円となりました。主な理由としては、路線種別に応じた清掃回数を減らしたことによるものです。これに伴い、27年度の一般財源（市税等）の投入額も、1,527万円減少しています。

27年度の延べ道路清掃延長1kmあたりのコストは、26年度と比較して、1,375円増加して1万3,029円となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は4円減少し、80円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明	
1	(1) 人件費	50,050	54,650	△ 4,600	土木事務所における従事職員数の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	831	395	436	
	人にかかるコスト 小計	50,881	55,045	△ 4,164	
2	(1) 物件費	249,156	260,261	△ 11,105	委託料の減による
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	249,156	260,261	△ 11,105	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	300,037	315,306	△ 15,269	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	300,037	315,306	△ 15,269	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	

延べ道路清掃延長(km) c	23,028	27,055	△ 4,027
延べ道路清掃延長 1kmあたりの行政コスト(円) a/c	13,029	11,654	1,375
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,733,554	3,726,675	6,879
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	80.4	84.6	△ 4.2

(31) 横浜市本牧、大黒、磯子海づり施設の管理運営



大黒海づり施設

横浜市では、市民に安全で快適な海づりの場を提供し、市民の余暇の活用及び健康の増進に寄与することを目的として、海づり施設を本牧、大黒及び磯子に設置しています。施設の管理運営については、平成 18 年度から、指定管理者制度を導入し、平成 23 年度からは、指定管理者が3施設の管理運営を一括で行い、イベントの積極的な実施などによる利用者数の拡大や、利用者の安全対策に日々努めています。

【参考データ】

■横浜市本牧海づり施設

開設日：昭和 53 年 7 月

施設内容：護岸釣り場、つり棧橋、
管理棟、駐車場など

利用時間：4～10月 6時～19時
11～2月 7時～17時
3月 6時～18時

■横浜市大黒海づり施設

開設日：平成 8 年 7 月

施設内容：つり棧橋、管理棟、
駐車場、緑地など

利用時間：4～10月 6時～19時
11～2月 7時～17時
3月 6時～18時

■横浜市磯子海づり施設

開設日：昭和 58 年 5 月

施設内容：つり棧橋、管理棟、
駐車場など

利用時間：3～10月 8時～18時
(7～8月 8時～19時)
11～2月 8時～17時

■利用実績(利用者数)

(単位：人)

	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
本牧海づり施設	163,713	163,146	164,843	157,418	143,684
大黒海づり施設	72,305	74,823	68,733	60,622	50,832
磯子海づり施設	34,853	32,804	31,364	28,664	21,918

平成 27 年度も、3 施設全体の利用者数は増加傾向にあります。



●平成 27 年度にかかったコスト●

- 横浜市海づり施設の管理運営にかかる全体のコスト 1 億 5,894 万円
- 利用者 1 人あたりのコスト 587 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 0 円

27年度の行政コストは、指定管理団体物件費の減などにより、26年度と比較して **541万円減少**し、**1億5,894万円**となりました。引き続き、**27年度の一般財源（市税等）の投入額**はありません。

27年度の利用者1人あたりのコストは、26年度と比較して、管理運営にかかる全体のコスト削減により、**20円減少**し**587円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	97,018	96,393	625	
	(2) 退職給与引当金繰入等	89	36	53	
	人にかかるコスト 小計	97,108	96,429	678	
2	(1) 物件費	42,027	48,034	△ 6,007	宣材の継続使用等による削減
	(2) 維持補修費	4,798	2,739	2,059	長寿命化を視野に入れた計画的執行実施による増加
	(3) 減価償却費	12,191	12,191	0	
	物にかかるコスト 小計	59,016	62,964	△ 3,948	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	2,817	4,959	△ 2,142	入場者増に伴う実施内容の変更による削減（イベント企画）
▶ 行政コスト a		158,941	164,353	△ 5,412	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	212,674	212,613	61	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	0	0	0	
市税等の投入割合 b/a		-	-	-	
利用者数（人） c		270,871	270,773	98	}
利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c		587	607	△ 20	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		0.0	0.0	0.0	

(32) 海上清掃事業



横浜市では港湾管理者として、広大な横浜港の港湾区域を、6隻の清掃船によりほぼ毎日清掃しています。

横浜港に入出港する船舶航行の安全確保及び観光や交流の拠点であるインナーハーバーを中心とした水際線の美化・景観の維持を目的に、海上に浮遊する塵芥や漂流物を回収・処理しています。

【参考データ】

横浜港の港湾区域面積：7,291.1 ヘクタール（平成28年4月現在）

■海上清掃実績

	作業日数（日）	回収量（トン）	1日当たりの ごみ回収量（キロ）
平成27年度	360	366.41	1,017.80
平成26年度	361	288.71	799.75
平成25年度	356	296.76	833.59

■回収したごみの例

- ・ペットボトル類 ・流木 ・葦などの草類 ・缶類 ・ボール類 ・ビニール袋類
- ・消化器などのボンベ類 ・タイヤ

1日あたり約800~1,000キロのごみの回収をしています。港へは河川からごみが流れて来るので、ペットボトル類やビニール袋類などの生活ごみの他、大雨や台風の後には大きな流木や草類も回収しています。これらを放置して船舶に当たったり、スクリューにからまったりすると非常に危険です。



●平成27年度にかかったコスト●

■ 海上清掃事業にかかる全体のコスト	1億6,380万円
■ 港湾区域1ヘクタールあたりの行政コスト	2万2,466円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	32円

27年度の行政コストは、26年度と比較して **1,072万円増加**し、**1億6,380万円**となりました。

これは、関東・東北豪雨の影響により、9月だけで通常の半年分に相当する(135.37t)回収・処理を行ったこと及び不要となった清掃船1隻の解撤を行ったためです。また、27年度の収入項目は、港湾環境整備負担金(※)納入額が減少したため、一般財源が増加となり、市税等の投入割合は、**72.2%**となりました。

※ 横浜港の港湾環境を整備・保全するために実施する海上清掃費用の一部を、港湾区域または臨港地区内にある工場・事業場において事業を行っている事業者(敷地面積1万平方メートル以上)のみなさんにご負担いただいています。

27年度の港湾区域1ヘクタールあたりの行政コストは、26年度と比較して **1,470円増加**し、

2万2,466円となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**4円増加**し、**32円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明	
1	(1) 人件費	8,808	8,728	80	
	(2) 退職給与引当金繰入等	179	72	107	
	人にかかるコスト 小計	8,987	8,800	187	
2	(1) 物件費	126,972	121,694	5,278	回収量が増加したことによる運搬費及び処分費の増加
	(2) 維持補修費	21,845	22,586	△ 741	修繕内容の差による減
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	148,817	144,280	4,537	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	5,994	0	5,994	廃船となった清掃船1隻の解撤
	行政コスト a	163,798	153,080	10,718	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	45,522	48,060	△ 2,538	港湾環境整備負担金納入額の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	118,276	105,020	13,256	
	市税等の投入割合 b/a	72.2%	68.6%	3.6%	
	港湾区域面積(ハクタール) c	7,291	7,291	0	
	港湾区域1ハクタールあたりの行政コスト(円) a/c	22,466	20,996	1,470	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,733,554	3,726,675	6,879	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	31.7	28.2	3.5	

(33) 横浜市民防災センターの管理運営



横浜市民防災センター

横浜市では、市民の皆様が自助・共助について分かりやすく学べる体験・展示施設として横浜市民防災センターを設置しています。

災害の恐ろしさを知る「災害シアター」や震度7まで体験ができる「地震シミュレーター」、自らの身を守る方法を学ぶことができる「減災トレーニングルーム」など、各種の展示・体験コーナーがあります。

また、地域防災について詳しく学ぶための各種講習会やセミナーなども随時開催します。

【施設概要】

住所：横浜市神奈川区沢渡 4-7 （横浜駅から徒歩10分）

開設：昭和58年4月1日

施設内容：展示室（自助エリア）、訓練室（共助エリア）、研修室（専門エリア）

利用時間：午前9時30分から午後5時00分まで

休館日：毎週月曜日（祝日の場合は、翌日が休館）、年末年始

施設利用料：無料

《展示室》 災害シアター、地震シミュレーター、減災トレーニングルーム、火災シミュレーター、横浜ハザードマップ、防災ライブラリー

《訓練室・研修室》 各種講習会、ワークショップ、消防音楽隊演奏会などを開催

■利用実績

	27年度	26年度	25年度
利用団体数	再整備工事のため 休館 (H27.4.1~H28.3.31)	715 団体	748 団体
団体利用者数		24,537 人	24,184 人
個人利用者数		15,714 人	16,592 人
合計		40,251 人	40,776 人
開館日数		309 日	308 日
1日当たりの利用者数		130 人	132 人

団体には、救命講習等の各種講習も含まれています。

●平成27年度にかかったコスト●

- 横浜市民防災センター管理運営にかかる全体のコスト 3,007 万円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 8 円

27年度の行政コストは、再整備工事のため、施設の維持管理に関する費用のみ計上されていることから、26年度と比較して**1,509万円減少**し、**3,007万円**となっています。

27年度は、再整備を行っており利用者がいなかったため、利用者1人あたりの行政コストはありません。市民1人あたりの市税等の投入額は、**8円**でした。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	8,633	20,298	△ 11,664	閉館による人員減
	(2) 退職給与引当金繰入等	89	108	△ 18	
	人にかかるコスト 小計	8,723	20,405	△ 11,683	
2	(1) 物件費	7,707	10,727	△ 3,020	閉館による減
	(2) 維持補修費	296	143	153	再整備による増
	(3) 減価償却費	9,802	9,911	△ 109	再整備により、市民利用部分の面積割合が減少したため
	物にかかるコスト 小計	17,805	20,781	△ 2,976	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	3,544	4,022	△ 478	公債費利子分
	行政コスト a	30,072	45,209	△ 15,137	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	30,072	45,209	△ 15,137	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	来館者数(人) c	0	40,251	△ 40,251	}
	来館者1人あたりの行政コスト(円) a/c	—	1,123	—	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,733,554	3,726,675	6,879	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	8.1	12.1	△ 4.0	

(34) 横浜市少年自然の家の管理運営



横浜市では、恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活等を通して体力の向上を図り、心身ともに健全な少年を育成することなどを目的として、少年自然の家を2か所【赤城林間学園（昭和54年群馬県昭和村に開設）及び南伊豆臨海学園（昭和55年静岡県南伊豆町に開設）】設置しています。

今回は、南伊豆臨海学園を例に挙げます。

【参考データ】

少年自然の家は、横浜市内の青少年団体、横浜市内の小学校・中学校の児童・生徒等が利用でき、カッター、ハイキング等の野外活動が体験できます。

平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成26年度から3期目を迎えています。

■南伊豆臨海学園概要

住所：静岡県賀茂郡南伊豆町子浦 1437 番地

交通手段：伊豆急行線「伊豆急下田駅」下車後、東海バスで「臨海学園前」下車（バスの所要時間約50分）又は東名高速「沼津IC」から約2時間

指定管理者：公益財団法人横浜市体育協会（指定管理期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日）

宿泊定員：200人

施設使用料：無料（ただし、シーツクリーニング代・食事代等の実費負担あり）

野外活動プログラムの参考例

カッター訓練、カヤック体験、アジの干物作り、魚釣り、自然観察、天体観察、磯の生物観察、砂浜レク、ウォーク・ラリー、各種ハイキング、キャンプ・ファイアー、クラフト作りほか

■利用実績

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	(25-27伸び率)
延利用者数	16,657人	15,452人	14,935人	11.53%
利用にかかる料金収入 (実費相当)	20,492,730円	19,119,508円	18,590,217円	10.23%
自主事業による収入	10,433,629円	7,066,229円	6,259,807円	66.68%

●平成27年度にかかったコスト●

- 南伊豆臨海学園の管理運営にかかる全体のコスト 9,759万円
- 利用者1人あたりのコスト 5,859円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 20円

27年度の行政コストは、26年度と比較して**36万円増加**し、**9,759万円**となっています。主な理由としては、厨房業務に関する管理運営費・業務システムの更新による物件費の増（下表2（1））及び施設を維持管理するための維持補修費の増（下表2（2））によるものです。

一方、施設利用料（実費負担）、野外活動プログラム料金収入である**使用料・手数料等は、利用者数の増加により209万円増加**しており、行政コストから使用料・手数料等を引いた**27年度の一般財源（市税等）の投入額**は、26年度と比較して**173万円減少**しています。

27年度の利用者1人あたりの行政コストは、上記の理由から、26年度と比較して**434円減少**し、**5,859円**となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は、**20円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

（単位：千円）

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明	
1	(1) 人件費	27,462	29,125	△ 1,663	
	(2) 退職給与引当金繰入等	36	14	21	
	人にかかるコスト 小計	27,497	29,139	△ 1,642	
2	(1) 物件費	48,185	46,857	1,328	厨房業務に関する管理運営費・業務システムの更新による増
	(2) 維持補修費	2,856	1,954	902	
	(3) 減価償却費	13,524	13,524	0	
	物にかかるコスト 小計	64,565	62,335	2,230	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	3,119	3,253	△ 134	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的なコスト 小計	3,119	3,253	△ 134	
4	その他のコスト 小計	2,412	2,508	△ 96	公債費利子、間接事務費
	行政コスト a	97,594	97,235	359	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	24,443	22,352	2,091	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	73,151	74,883	△ 1,732	
	市税等の投入割合 b/a	75.0%	77.0%	△ 2.0%	
	利用者数（人） c	16,657	15,452	1,205	
	利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c	5,859	6,293	△ 434	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,733,554	3,726,675	6,879	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	19.6	20.1	△ 0.5	

(35) 図書館の管理運営



図書館は中央図書館をはじめ各区に1館ずつ全18館あり、ネットワークしながら様々な情報を提供・発信しています。また、移動図書館（はまかぜ）や行政サービスコーナーなどでも貸出・返却を行っています。

個人・団体への図書等の貸出のほか、調べ物や調査研究の支援を行う「レファレンス」や、講演会、おはなし会などの自主企画事業を行っています。今回は、全18館を合わせた行政コスト分析を行います。

【参考データ】

市民の読書活動を推進

- 関係機関と連携した市民読書活動推進計画及び区読書活動推進目標の推進
- 子どもの主体的な読書習慣育成のため、児童サービス5か年計画に基づき、家庭・地域における読書活動への支援、学校図書館充実へ向けた学校司書支援などを推進
- 身近で便利な図書館サービスの充実に向けた取組の推進

資料・情報と市民を結びつける

- 貴重資料のデジタル化を進め、データベースの内容を充実
- 市民の学び・調査研究や課題解決を支援するレファレンスサービスを実施
- 市役所業務に必要な情報提供として「庁内情報拠点化事業」を実施
- 区局と連携し、市の重点施策の市民向け情報提供を実施

市民が必要とする資料・情報を収集

- 蔵書5か年計画に基づき、引き続き蔵書の充実・補強を推進
- 市民や企業、横浜市職員からの寄贈を募り、蔵書を充実
- 地域の関係機関との連携等により、地域情報の積極的な収集を推進

市民や外部機関と連携し協働を進める

- 地域団体等との連携による講座やイベントの実施
- おはなし会や図書修理等のボランティアによる活動と、協働による展示会・多言語おはなし会等 多文化理解事業の実施
- 大学・研究機関等と連携した、ライブラリーカフェの開催

貸出冊数及び入館者数は平成27年度、蔵書数は平成28年3月31日現在の数値

	個人貸出冊数	入館者数	蔵書数
図書館（18館）	10,723,402冊	7,906,695人	4,102,042冊

●平成27年度にかかったコスト●

- 図書館の管理運営にかかる全体のコスト 42億9,959万円
- 入館者1人あたりにかかるコスト 544円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 1,147円

27年度の全18館を合わせた行政コストは、26年度と比較して**2,731万円増加**し、**42億9,959万円**となっています。これは、人件費や退職給与引当金繰入等の人にかかるコストの増などによるものです。

27年度の収入項目の使用料・手数料等（自動販売機設置に伴う目的外使用料等）は、**1,703万円**となっています。27年度の行政コストから収入項目を差し引いた**27年度の一般財源（市税等）の投入額**は、**42億8,256万円**となりました。

27年度の入館者1人あたりの行政コストは、**544円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**5円増加**し、**1,147円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1 (1) 人件費	2,275,363	2,261,027	14,335	
(2) 退職給与引当金繰入等	39,670	16,029	23,641	
人にかかるコスト 小計	2,315,032	2,277,056	37,976	
2 (1) 物件費	1,136,969	1,153,023	△ 16,054	
(2) 維持補修費	25,404	14,691	10,713	
(3) 減価償却費	633,676	633,676	0	
物にかかるコスト 小計	1,796,049	1,801,390	△ 5,341	
3 (1) 扶助費	0	0	0	
(2) 補助費等	18,371	19,900	△ 1,529	
(3) 繰出金	0	0	0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
移転支的コスト 小計	18,371	19,900	△ 1,529	
4 その他のコスト 小計	170,138	173,935	△ 3,797	
行政コスト a	4,299,590	4,272,281	27,309	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	17,026	17,754	△ 728	
2 国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3 一般財源(市税等) b	4,282,564	4,254,527	28,037	
市税等の投入割合 b/a	99.6%	99.6%	0.0%	
入館者数(人) c	7,906,695	7,860,188	46,507	
入館者1人あたりの行政コスト(円) a/c	544	544	0	
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	1,147.0	1,141.6	5.4	

(36) 歴史的景観保全事業



横浜らしい個性と魅力あふれる都市の形成を図り、横浜の都市としての価値を高めていくため、「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき歴史的建造物の登録・認定等を進めるとともに、民間所有の認定歴史的建造物に対して外観保全工事等にかかる費用助成を行うことで、保全活用を推進しています。また、広く理解や協力を得るため広報普及の取組も行っています。

【参考データ】

■横浜市登録・認定歴史的建造物の件数について

	社 寺	古民家	近代建築	西洋館	近代和風	土木産業 遺 構	合 計
登 録	23	28	54	38	5	55	203
認 定	0	14	32	21	0	24	91

平成 28 年 3 月現在

■助成制度について

「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき、歴史的景観の保全活用に関する維持管理、改修等を行う所有者等に対し、その行為に要する経費の一部を助成する制度です。

【認定歴史的建造物に対する主な助成】

種 類		助成率	限度額
外観保全	木造	2/3	1,000 万円
	非木造	2/3	6,000 万円
耐震診断	木造	2/3	300 万円
	非木造	2/3	2,000 万円
維持管理		—	年額 30 万円

※助成率は平成 27 年度から変更しています

■広報普及について（平成 27 年度）

- ・「第 38 回歴史を生かしたまちづくりセミナー『みんなで支える明日の「歴史を生かしたまちづくり」』」開催（6 月 24 日開催）
- ・「歴史を生かしたまちづくり 横濱新聞 31 号」発行（4000 部／市内公共施設等にて配布・市ウェブにて公開）

●平成 27 年度にかかったコスト●

- 歴史的景観保全事業にかかる全コスト 6,121 万円
- 認定歴史的建造物 1 件あたりのコスト 67 万 2,611 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 16 円

27年度の行政コストは、26年度と比較して**4,051万円減少**し、6,121万円となりました。主な理由としては、認定歴史的建造物の保全・改修工事費が減少したことによるものです。

上記の結果、**27年度の認定歴史的建造物1件あたりのコストは、67万2,611円**となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は26年度と比較して12円減少し**16円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		27年度	26年度	差引 (27-26)	説明
1	(1) 人件費	24,662	24,437	225	
	(2) 退職給与引当金繰入等	500	201	299	
	人にかかるコスト 小計	25,163	24,639	524	
2	(1) 物件費	5,750	5,674	76	
	(2) 維持補修費	0	31	△ 31	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	5,750	5,705	45	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	30,295	71,370	△ 41,075	外観保全工事費の減のため
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的なコスト 小計	30,295	71,370	△ 41,075	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		61,208	101,714	△ 40,506	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	2,200	0	2,200	新しい国庫補助金の活用による増加
3	一般財源(市税等) b	59,008	101,714	△ 42,706	
市税等の投入割合 b/a		96.4%	100.0%	△ 3.6%	
認定件数(件) c		91	90	1	}
認定1件あたりの行政コスト(円) a/c		672,611	1,130,152	△ 457,541	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,733,554	3,726,675	6,879	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		15.8	27.3	△ 11.5	

知ってほしい
横浜市の財政情報

ハマの台所事情



www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/